

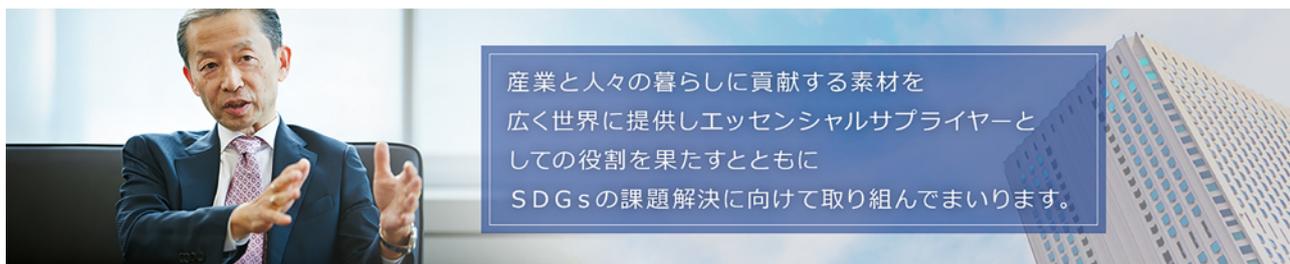


サステナビリティレポート 2021

信越化学工業株式会社

信越化学サステナビリティレポート2021 目次

トップメッセージ	1
このサイトについて	3
サステナブルな社会の実現に向けて	4
信越化学グループと気候変動	11
信越化学グループとSDGs	17
マネジメント	
信越化学グループ企業規範／ESGの基本方針	36
ESG推進体制	36
コーポレートガバナンス	41
リスク管理	46
信越化学グループのESGの重要課題	
信越化学グループのESGの重要課題の特定	48
信越化学グループのESGの重要課題のリスクと機会	50
全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動	54
働く人の安全の確保と健康の促進	56
省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	62
製品の品質の向上、製品の安全性管理	80
CSR調達の推進、原料調達の多様化	83
人間尊重、人材育成、多様性の推進	87
知的財産の尊重と保護	97
社会貢献活動	100
適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	103
ESGデータ集	105
第三者検証意見書	110



産業と人々の暮らしに貢献する素材を
 広く世界に提供しエッセンシャルサプライヤーと
 しての役割を果たすとともに
 SDGsの課題解決に向けて取り組んでまいります。

一 気候変動と人権尊重への対処

当社の製品の多くは、最終製品の形で目に触れることの少ない素材ですが、さまざまな最終製品や生産工程に欠かせないもので、生活や産業の基礎を支えています。その中には市場で高いシェアを占める製品も少なくありません。当社では事業活動の根幹にESG^{*1}活動を据え、環境負荷の抑制と持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

現在、国際社会で喫緊の課題となっている気候変動に対する取り組みでは、当社は2019年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）^{*2}の提言への支持を表明、TCFDコンソーシアム^{*3}に参加しました。また、昨今、主要国では温室効果ガスの削減目標が設定され、カーボンニュートラルの実現に向けて動き始めています。当社の事業は総じて、それ自体が温室効果ガスの排出削減に貢献するものが揃っています。それを拡充し、かつ時代の要請に適合すべく取り組んでいきます。人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現する必要性が高まる今日、効率を極めることが必須です。そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。当社の多くの製品がこうした目的に資するように、そして当社製品が用いられれば用いられるほど産業と人々の暮らしに貢献できるというように取り組み、世界の産業と人々の生活を支えるエッセンシャルサプライヤーとしての役割を果たしていきます。

当社ではかねてから全世界の事業所で、人権を常に尊重しながら事業を展開してきました。2019年5月には当社が進めてきた人権尊重の経営方針を「信越化学グループ人権方針」として取りまとめ、グループ全社に周知徹底しました。加えて、現在、人権デューデリジェンス^{*4}も推進しています。全世界のグループ会社で人権尊重を永続的に実現していくために、今後とも国際的な行動規範^{*5}の遵守と人権尊重の事業活動を推進してまいります。

一 SDGsへの貢献

SDGs^{*6}の目標は、いずれも21世紀を生きる私たちが責任をもって対処すべき課題です。当社は、2021年度の経営目標においても引き続き「SDGsに貢献」を指針の一つとしています。日々の業務ではもちろんのこと、設備投資、新製品の開発と新規事業を進める際には、常にSDGsの課題解決を念頭においています。当社の主力事業の塩化ビニル樹脂は社会インフラの整備に貢献し、半導体シリコンウエハーは高度情報社会を支えています。シリコン樹脂はSDGsの課題に貢献する多岐にわたる製品を送り出しています。新製品ではマイクロLED材料、リチウムイオン電池性能向上剤、異種半導体基板などが5G関連製品の商業生産と開発を加速させます。

当社の2020年度の設備投資の案件のうち、98.6%がSDGsに貢献するものでした。当社の製品を提供することがSDGsの達成に貢献し、同時にSDGsによって当社の事業機会も拡大します。

一 公正な企業活動、環境、安全への取り組み

当社は、2010年より「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の実践に取り組んでいます。また、2018年2月には、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン^{*7}が定めた「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同する第一号の会社として署名しました。本原則への賛同は、当社の「遵法に徹し公正な企業活動を行う」という企業規範に合致するとともに、SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」の達成にも貢献するものです。グループ全社で本原則を共有して、企業活動の重要な規範として腐敗防止を徹底することで、日々の仕事に取り組んでいます。さらに、当社グループはレスポンシブル・ケア^{*8}世界憲章に従い、環境保全や保安防災、労働安全衛生などに取り組んでいます。2020年度には、国内の延べ12事業所でオンライン会議による環境保安監査を実施するなど、同意章を踏まえた活動を行いました。

一 人材育成

当社は全ての生産拠点において、安全と品質を最優先にしながら高い稼働を続けています。全ての従業員は、強い目的意識を共有して仕事に取り組む仲間であり、当社の誇りです。働く仲間の実行力と熱意が当社に成功をもたらします。このような考えのもと、当社は経営目標に掲げる指針「遵法と公正な企業活動」の中で「働きがいのある職場の増進」を明示しています。従業員が技能を高めるとともに、全ての人が敬意をもって尊重され、活躍できる機会が等しく与えられる企業風土を育てています。人材育成の面では、マネージャーの指導によるOJTに加え、AI研修をはじめとした各種の研修や能力開発プログラムなど、多様な学びと成長の機会を提供しています。

私たちの「サステナビリティ」に関する基本的な考え方と活動の一端をご紹介します。詳細はこのレポートの各項に記載しておりますので、ご参照いただければ幸いです。

生活の質が向上し、社会の課題が解決したと評価される製品の提供にこそ、当社グループの使命があります。そのような製品が増えれば増えるほど、当社グループは人間社会の発展と環境負荷の抑制への貢献度も高まっていくものと考えています。私たちがめざすもの、それは「Shin-Etsu Everywhere」です。あらゆる場所、あらゆる産業、あらゆる最終製品において当社の製品がしっかりと役割を果たすことで、社会とともに当社も持続的な成長を図ってまいります。皆さまには、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年6月
代表取締役社長 齊藤 恭彦

*1 ESG

企業の社会課題等への取り組みを評価するための要素の頭文字をとったもので、Eは環境（Environment）、Sは社会（Social）、Gはガバナンス（Governance）。

*2 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

国際金融に関する措置、規制、監督などの役割を担う国際機関である金融安定時理事会（FSB）が2015年9月に設立した、気候変動の情報開示に関する特別チーム。2017年12月に、「企業は、中長期の複数の気候変動シナリオ（2°Cまたはそれを下回る将来の異なる気候シナリオ）を元に自社のリスクと機会を分析し、財務への影響度を開示すべきである」との提言を発表した。

*3 TCFDコンソーシアム

2019年5月に、経済産業省、金融庁、環境省が中心となって設立した団体。TCFDの提言に賛同する企業や金融機関などが一体となって、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関などの適切な投資判断に繋げるための取り組みを推進することを目的としている。

*4 人権デューデリジェンス

人権に関連する悪影響を認識し、防止し、対処するために企業が実施すべき事項。人権に関する方針の策定、企業活動が人権に与える影響の評価、パフォーマンスの追跡や開示などを行う。

*5 国際的な行動規範

世界人権宣言、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連グローバル・コンパクト「グローバル・コンパクトの10原則」などを指す。

*6 SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。17の目標と169のターゲットで構成されている。

*7 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

国連グローバル・コンパクトの理念や使命を各国の企業に浸透させるために設置されている、ローカル・ネットワーク（各国支部）の一つ。経営層向けサステナビリティ教育やテーマ別勉強会、各種シンポジウムの開催など、日本におけるサステナビリティのプラットフォームとして活動している。2021年5月現在で400以上の日本の企業や団体が参加。

*8 レスポンシブル・ケア

化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄、リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話やコミュニケーションを行う活動。当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会（ICCA）が定めた「レスポンシブル・ケア世界憲章」への支持と実行を表明し、2014年に同憲章の改訂版にも署名。

編集方針

信越化学グループでは、2000年から「環境報告書」を発行しました。2004年からは、内容を企業の社会的責任全般に拡充した「環境・社会報告書」に、2016年からはタイトルを「CSRレポート」とし、継続して発行してきました。さらに、当社グループはSDGsと経営の統合にも着手し、持続可能な社会の実現へと活動の幅を広げていることから、2019年から「サステナビリティレポート」に改題しました。なお、本報告書は、レスポンシブル・ケア活動^{*1}の報告も兼ねています。

参考にしたガイドラインなど

GRIスタンダード
環境省「環境報告書ガイドライン2018年度版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
グローバル・コンパクトの10原則
国連世界人権宣言
国連ビジネスと人権に関する指導原則

> GRIガイドライン対照表

報告対象期間（対象期間が異なる場合は個別に注記します）

国内 2020年4月1日～2021年3月31日
海外 2020年1月1日～2020年12月31日

発行情報

発行：2021年6月（前回発行2020年7月）
次回発行予定：2022年6月

報告書対象組織

2018年度まで遡って、報告対象組織の範囲を、信越化学および非連結を含むグループ会社から信越化学および連結会社97社に変更しました。データ収集範囲は原則として下記の通りです。ただし、報告対象が異なる項目については、個別に注記しています。

① 環境活動報告

信越化学および連結会社（国内連結会社24社、海外連結会社73社）

② 環境会計

信越化学

③ その他

信越化学および信越ポリマーグループ^{*2}を除く連結会社

④ ESGデータ集

信越化学および連結会社

一 加盟団体

一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 日本化学工業協会
塩ビ工業・環境協会
一般社団法人 プラスチック循環利用協会
FEC・民間外交推進協会
公益財団法人 日本ユニセフ協会
一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
特定非営利法人 SDGs・プロミス・ジャパン など

*1 レスポンシブル・ケア活動

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

*2 信越ポリマーグループ

信越ポリマーグループの報告については、「信越ポリマーグループサステナビリティレポート2021」（2021年9月末発行予定）をご参照ください。



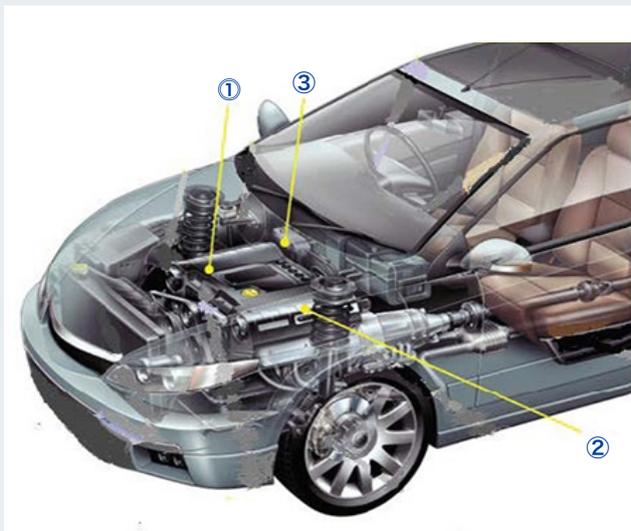
環境対応車と信越

環境とともに

快適な暮らし



Better Mobility ～ より良い移動手段 ～
環境対応車を支える信越化学グループの製品



- ① 駆動モーター&発電機
(ネオジウム磁石)
 - ・ 小型・軽量化
 - ・ 耐熱性
 - ・ 過電流低減
- ② スターター・発電機
(ネオジウム磁石)
 - ・ 高出力
 - ・ 耐熱性
- ③ パワーコントロールユニット
(シリコンウエハー、封止材、放熱材)
 - ・ 小型・軽量化
 - ・ 高密封性
 - ・ 放熱性

当社のネオジウム磁石*は、環境対応車であるEV車（電気自動車）やHV車（ハイブリッド車）の心臓部である駆動モーターやジェネレーターに使用されています。システム制御のパワーコントロールユニットには、当社のシリコンウエハー、封止材、放熱材などが使用されています。

ガソリン車に比べてHV車では二酸化炭素を約40%削減、EV車では100%削減が可能です**。

また、工場の立地はカーボンニュートラルの観点を取り入れています。当社の製造拠点は福井県とベトナムにあり、福井県の工場では購入電力の34%、ベトナムの工場では同47%が再生可能エネルギーとなっています。いずれも日本国内の平均を大きく上回っています。

当社では、環境対応車に使われる各種製品の安定供給と新製品の開発を進めており、その出荷量は年々増加しています。このように、当社の製品はCO₂排出量の削減に大きく貢献しています。

*ネオジウム磁石

レア・アースマグネットの一種。ネオジウムや鉄、ボロンなどを主成分とする大変磁力の強い磁石。磁力の強さを生かして、モーターなどの小型化、省エネルギーに貢献している。

**出典：経団連「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」

■ 環境対応車に使われる当社のネオジウム磁石のCO₂排出量削減への貢献

当社の試算によると、2019年に当社のネオジウム磁石が環境対応車に使用されたことで、CO₂の排出量を年間28万トン削減できたことがわかりました。これは今後10年間で約300万トンのCO₂排出量の削減に相当します*1。

世界各国のカーボンニュートラルに向けた政策を受けて環境対応車の割合は急速に高まり、2050年の世界のEV車の普及率は100%と予測されています*2。環境対応車向けのネオジウム磁石は今後も需要の拡大が期待されます。当社は伸長する需要に確実に応えてまいります。

*1 自動車の使用年数を平均10年間と仮定した場合

*2 出典：IEA「Energy Technology Perspective 2017」

■ 今後の課題と挑戦

- ・ネオジウム磁石：製造設備の増強による安定供給とリサイクルの推進、さらなる高性能化と小型軽量化
- ・シリコンウエハー：微細化やその他の要件を支える高品質なシリコンウエハーの安定供給
- ・封止材：高密封性、高絶縁性
- ・放熱材料：高放熱性

— 信越化学グループの取り組み

信越化学グループとSDGs



信越化学グループと気候変動



環境対応車と信越

環境とともに

快適な暮らし

信越化学グループの製品はさまざまな場面で温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。今後もカーボンニュートラルに貢献する製品を開発していきます。



Better Environment ～より環境に優しい製品～ 環境に貢献する信越化学グループの製品と技術

信越化学グループのさまざまな製品は、使用段階での温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー、省資源への貢献を検討しながら開発しています。それらの製品は、工業、生活、再生可能エネルギーなどの幅広い分野で使われています。

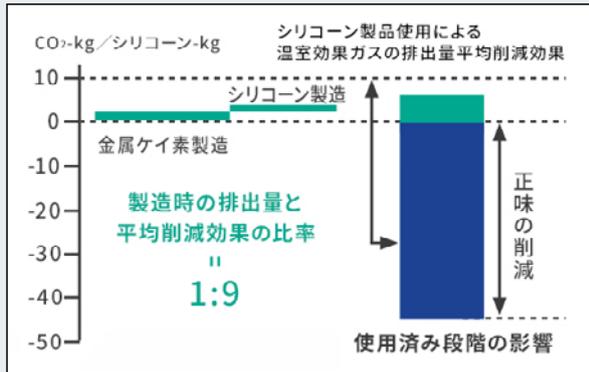
シリコーン

当社グループが生産するシリコーンは5,000種を超える製品があり、家庭用品や自動車、建築、太陽電池など、さまざまな形で使われています。そして、それぞれの用途で温室効果ガスの削減に貢献しています。

世界のシリコーン工業会と共同でシリコーンの市場全体について、シリコーン製造時の温室効果ガス排出量とその利用による温室効果ガス削減効果を、シリコーンの代替品または代替方法と比較して調査しました。その結果製品として使われるシリコーンは、シリコーンの製造と廃棄処理段階で排出される温室効果ガスの9倍もの排出量削減の効果^{*1}があることが分かりました。これは年間5,400万CO₂-トンの温室効果ガスの削減^{*2}に相当します。

自動車、建築、太陽電池の3用途で使用されているシリコーンは、シリコーン全体の温室効果ガス排出削減の中で大きな比率を占めています。シリコーンは、持続可能性の向上に大きく貢献しています。

*1 温室効果ガスの排出削減効果



※2012年調査結果

*2 温室効果ガス排出量削減効果の事例

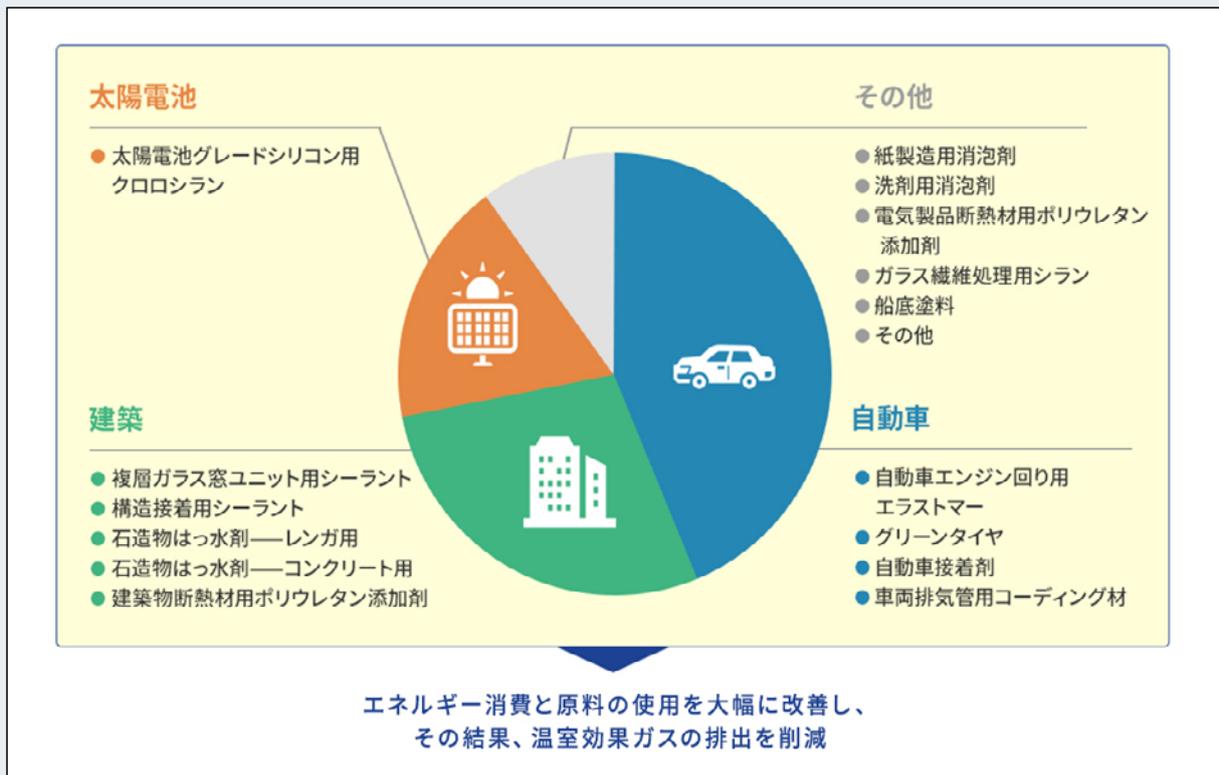


出典：シリコン工業会「シリコンのカーボンバランス」

> [グローバルシリコンカウンシル](#)

> [シリコン工業会](#)

温室効果ガスの排出削減効果のある分野と主な用途



塩化ビニル樹脂

塩ビの原料の約6割は地球に豊富に存在する塩です。他の汎用樹脂に比べると石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さいことが特徴です。塩ビの原料から製造工程にいたるエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割です。耐久性が高くリサイクルも容易なことから、塩ビを使用した樹脂窓や上下水道用の塩ビ管など、建築、土木をはじめとした社会基盤素材として広く使われています。樹脂窓は断熱性、結露防止などに優れていることから、欧米では主流となっているほか、中国でも急速に普及しています。日本では寒冷地を中心として普及しています。また、塩ビ管はダクタイル鑄鉄管*1よりもライフサイクル二酸化炭素排出量*2が少なく、地球温暖化防止に貢献しています。

*1 ダクタイル鑄鉄管

鑄鉄組織内の析出黒鉛形状を片状から球状に変えた球状黒鉛鑄鉄で製造された管。片状黒鉛鑄鉄の2倍以上の強度と高い靱性を有する。

*2 ライフサイクル二酸化炭素排出量

製品の原料採取から製造、使用、廃棄やリサイクルの過程における二酸化炭素の総排出量。

出典：日本化学工業協会「国内および世界における化学製品のライフサイクル評価」第3版

塩ビ工業・環境協会ウェブサイト「樹脂窓と暮らそう」

[> \(一社\) 日本化学工業協会](#)

[> 塩ビ工業・環境協会](#)

レア・アースマグネット

レア・アースマグネットは従来のフェライト磁石の約10倍の磁力があるため、小型でも強い磁力を発揮できます。この特性を生かして、ハイブリッドカーや電気自動車のモーターや、省エネルギータイプのエアコンのコンプレッサーモーターなどの小型化、軽量化、高出力化に貢献しています。例えば、エアコンのコンプレッサーモーターにレア・アースマグネットを使用することで、エネルギー消費効率を5～10%改善することが可能になります。これにより消費電力量が削減され、二酸化炭素排出量の削減に寄与しています。さらに、レア・アースマグネットは風力発電機のモーターに使われており、再生可能エネルギーの普及にも貢献しています。

[> 信越レア・アースマグネット](#)

— 信越化学グループの取り組み

[信越化学グループとSDGs](#)



[信越化学グループと気候変動](#)



環境対応車と信越

環境とともに

快適な暮らし

医薬品や食品などの分野で使われるセルロース誘導体や、害虫の防除に使われる合成性フェロモンなど、信越化学グループの製品は私たちの健康や食料問題の解決に貢献しています。



Better Life ～ より快適な生活～

植物由来の代替肉の結着剤「メトロースMCE-100TS」



たんぱく質を豊富に含む大豆やエンドウ豆を原料として作られる代替肉が実用化されるようになりました。ビーガンや健康を意識し植物性食品を積極的に摂ろうとする人向けのほか、人口増加に伴う食糧不足や環境問題の解決に貢献する食品として注目されています。

当社は植物由来の代替肉の結着剤としての用途に着目して、セルロース誘導体の製品のひとつである「メトロースMCE-100TS」を開発しました。この結着剤を植物由来の代替肉に使用することにより、大豆などの原料だけでは実現できない、肉が本来持つ食感を引き出すことが可能になります。当社の結着剤は、すでに大手ハンバーガーチェーンで採用されています。代替肉の世界市場は年率2ケタの成長が見込まれており、今後もさらなる市場の拡大が期待されます。

メトロースMCE-100TS 担当者インタビュー

1. 現在の担当業務を教えてください。

KHさん、CAさん：セルロース製品の食品分野の国内営業を担当しています。その他に建築材料、セラミックス、化粧品、化学工業分野の営業も担当しています。

HHさん：ドイツでセルロース誘導体を生産・販売している子会社、SEタイロース社を含めたセルロース製品の食品分野の海外営業を担当しています。



HHさん

2. メトロースMCE-100TSを開発したきっかけを教えてください。

HHさん：当社の製品に興味を示した海外のお客さまから製品の、機能性について問い合わせを受け、技術営業の担当者と研究所の担当者が連携して製品を開発しました。

メトロースの水溶液は、加熱するとゲル化し冷却するとゲルが消失してもとの液状に戻る性質があります。ゲルの消失温度を下げ室温でもゲル化した状態が維持できれば、食品では結着剤として使用される卵白の代替などで用途が広がると思いました。

3. メトロースMCE-100TSの開発にあたり、苦労されたこと、工夫されたことはありますか？

KHさん：植物性代替肉は欧米で先行し普及が始まりました。代替肉を日本で広めるためには、日本人の食生活にあった日本人好みの食品を提供する必要があります。これは新しい日本の食文化を作っていく仕事ですので、食品メーカーでも手探りで開発しています。

食品メーカーに対してMCE-100TSのような新しい商品を提案するには、さまざまな課題を解決する必要があります。その食品がおいしいこと、生産ラインへの落とし込みが可能なこと、出来上がった食品が適正な市場価格で販売されることなどを考慮する必要があり、お客さまが求める品質に至るまで苦労しました。



KHさん

また、新しい製品開発だからこそ、お客さまも採用に踏み切るのに慎重な時期もありました。

大きな設備改良をすることなく、既存の設備でもどのような工夫をすれば使いやすくなるか、お客さまと一緒に考えて製品化へと繋がるよう取り組んでいます。

HHさん：海外市場においては、各顧客へ当社製品の特長をお客さまにご理解いただけるよう説明を行っています。顧客の研究所における機能性評価から始まり、試作、実機テスト、安定性評価などを順に行うため、お客さまに密着した取り組みが必要不可欠です。各評価の段階で、顧客の求める品質要求を満たすための考察や技術的なアドバイスが適宜必要になります。



CAさん

4. 実際に、メトロースMCE-100TSを添加した植物由来の代替肉を食べた感想はいかがですか？

CAさん：とても美味しかったです。肉に比べるとカロリーも低く、ヘルシーな点が良いと思います。品質改良が目覚ましく、将来的に大きな需要に繋がる可能性を感じています。使われている原料や味付けの工夫次第で、食感や風味も多種多様で、消費者のさまざまな好みに応えられる製品です。

5. その他アピールしたい点などございましたらご記入ください。

HHさん、KHさん、CAさん：メトロースは今まで食品業界では不可能とされていたことを可能にできる素材です。「出来たらいいね！を叶える素材」をキャッチフレーズとして、これからも世界での拡販に努めてまいります。

— 信越化学グループの取り組み

信越化学グループとSDGs



信越化学グループと気候変動



信越化学グループは世界が目指す「2050年カーボンニュートラル」に向け、事業活動の中で温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

一 信越化学グループの製品の特長

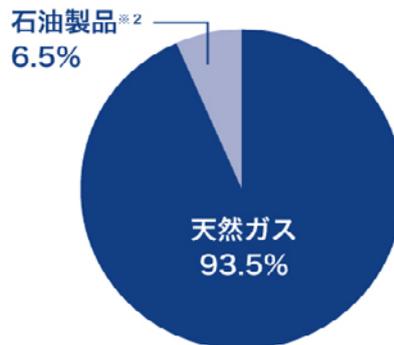
1) 石油への依存度が低い製品群

信越化学グループの主力製品の一つである塩ビは原料の6割が天然由来の塩を、半導体シリコンおよびシリコーンは酸素に次いで量が多いケイ素（質量比で28%）を主原料としています。塩ビ、半導体シリコン、シリコーン樹脂は、いずれも温室効果ガス排出量の削減に貢献する用途に幅広く利用されています。当社グループはそれらの原料の生産効率を極限まで高めながら、地球環境に貢献する製品を社会に提供しています。

2) 省エネルギーを徹底追及した製造

当社グループはこれまで徹底した省エネルギーという課題に挑戦し、生産量原単位でエネルギー消費を大幅に削減してきました（1990年比で、信越化学単体で49.8%、グループ全体で53.6%）。この削減幅は、省エネ法が目標とする「原単位でエネルギー使用量を年1%削減」を大きく上回ります。今後も徹底した省エネルギーと創エネルギーを推し進めることで、「2025年に1990年比で温室効果ガスの生産量原単位を45%にする」という目標に向けて取り組みます。また、当社グループのスコープ1のエネルギー源の93.5%は天然ガスで、温室効果ガス排出量の多い石炭は使用していません。その他は石油由来のエネルギーですが、液化石油ガスは4.6%、重油、軽油、ガソリンは合計で2%です。さらに、世界最大の生産能力を有するアメリカのシンテック社では、塩ビの主原料のエチレンを一部自社で生産しています。シンテック社が生産するエチレンは、温室効果ガス排出量の少ない天然ガス由来のエタンを原料としています。

当社グループのスコープ1エネルギー源比率^{※1}



※1：各エネルギー源を原油換算で比較

※2：石油製品の内訳は液化石油ガス4.6%、灯油・軽油・ガソリン1.1%、A・C重油0.9%、

3) 温室効果ガス排出量の削減に貢献する製品

当社グループは、温室効果ガス排出量の削減に貢献する製品を多岐にわたり有しています。今後もお客さまと社会のニーズを的確に捉えながら、温室効果ガス排出量の削減に貢献する製品の開発、製造、そして供給に注力してまいります。

※詳細については、下記の「気候変動への対処の戦略 2）環境貢献製品の開発、製造、供給によるお客さまや社会の効率化への貢献」をご覧ください。

4) 低炭素な製品、リサイクルの進む製品

石油化学製品に比べ^{※3}、当社の主要製品は低炭素であることが特長です（塩ビの炭素分は約40%、シリコーンの骨格をなすシロキサンは炭素分は約30%など）。すなわち、炭素への依存度が低い製品群です。このため、製品を使い終わった後の焼却廃棄の際に、他の石油化学製品に比べると温室効果ガスの排出量が少ないのが特長です。

また、日本における塩ビのマテリアルリサイクルの比率は3割強で、プラスチックの中で高い水準を達成しています。さらに、当社グループはレア・アースマグネットの原料であるレア・アースのリサイクルも行っています。当社グループは、貴重な資源の有効利用とリサイクルに力を注いでいます。

> サステナビリティESGの重要課題一省エネルギー、省資源、環境負荷の低減一資源循環

※3：代表的な石油化学製品の炭素分 エチレン、プロピレン、ブチレン各86%、ベンゼン92%、トルエン、キシレン各91%

一 気候変動への対処の体制

ESG推進委員会が当社グループの各事業体とともに気候変動対策に取り組んでいます。

ESG推進委員会は、当社グループのコーポレートガバナンスにおける「重要な課題ごとの委員会」の一つです。社長を委員長とし、信越化学の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のESG担当者の約50名で構成され、事業とESG活動が一体となる取り組みを推進しています。

> サステナビリティーマネジメントーESG推進体制

ESG推進委員会では、2020年度に気候変動に関する分科会を12回開催しました。また、業務執行の検討と決議を行う常務委員会で、当社グループの気候変動への取り組みについて報告し討議を経て承認されました。

一 気候変動への対処の戦略

当社グループは、人間社会の持続的発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現することを目指しています。効率を極めることは、限りある資源の有効利用につながります。具体的な取り組みは以下の通りです。

取り組み

- 1) 徹底した生産の効率化による、温室効果ガス排出量の削減
- 2) 環境貢献製品の開発、製造、供給によるお客さまや社会の効率化への貢献
- 3) 再生可能エネルギーの導入
- 4) 物流における温室効果ガス排出の削減
- 5) 温室効果ガスを削減するための対策とその実行

1) 徹底した生産の効率化による、温室効果ガス排出量の削減

①効率的な生産活動の推進

「重要な課題ごとの委員会」の一つであるG委員会は、生産技術の革新による生産性の大幅な向上に取り組んでいます。その活動は、省エネルギーや温室効果ガスの排出削減を可能にします。同委員会は、年間12回の委員会を開催し、常務委員会において年に2回その活動成果と具体的な取り組みを報告しています。当社グループは温室効果ガス排出量の削減のために、継続的に生産技術の向上と革新に取り組んでいます。同委員会の活動は合理化に留まりません。技術革新と新しい生産技術の実用化に挑戦しています。

G委員会の取り組み事例

1. エネルギーおよび原材料の使用を削減する計画の立案と実施
2. 発生する温室効果ガスの量を削減する計画の立案と実施
3. 生産性を高めるための計画の立案と実施

②設備投資による温室効果ガス削減

高効率ガスタービンを新規導入しています。また、設備投資の計画立案において、温室効果ガス排出量の削減効果を必須の検討課題としています。気候変動への取り組みは、経営の重要課題としてグループ内に浸透しています。

2) 環境貢献製品の開発、製造、供給によるお客さまや社会の効率化への貢献

開発、製造、営業部門が三位一体となり、環境に貢献する製品の開発、製造、供給を行っています。当社グループは、温室効果ガス排出量の削減に貢献する多岐にわたる製品を有しています。各研究所では、お客さまのニーズに合う新製品を速やかに開発する、これが当社グループの事業を拡大する推進力の一つです。

気候変動の緩和に貢献している製品	
製品	貢献の内容
塩化ビニル樹脂	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐久性が高く長期間利用できる塩ビ管 ● 断熱性が高く、省エネルギーに貢献する樹脂窓
シリコン	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽電池のモジュールの封止材 ● 車の燃費を高めることに貢献するグリーンタイヤ用材料 ● 水による抵抗を減らして燃費を向上させる船底用塗料
半導体シリコン	<ul style="list-style-type: none"> ● 最終製品に搭載されエネルギーの効率的な利用に貢献する半導体デバイス ● 大幅な省電力化を可能にしたインバーターなどの電子デバイス
レア・アースマグネット	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車の駆動モーターをはじめ、車の電動化と省エネルギー、さらに安全の向上に貢献する各種モーター ● 省エネルギー型エアコンのコンプレッサーモーター、風力発電機の高効率モーター
LED封止材料	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギーで長寿命のLEDの光モジュールの主要部材

> サステナビリティ信越化学グループとSDGs

3) 再生可能エネルギーの導入

温室効果ガスの排出量を削減の方策として、コージェネレーションシステムや太陽光パネルの導入により電力自給率を高めています。この取り組みは、スコープ2排出量の削減に寄与しています。

購入電力の削減例	
コージェネレーションシステムの増強	信越化学 群馬地区でガスタービンを増強（2022年12月完成予定） 完成後の購入電力量は0になり、信越化学 群馬地区全体のCO ₂ 排出量を14.2%削減
太陽光パネルの設置	信越化学 群馬で、建屋の屋上に設置（2021年2月完成） 信越半導体 白河で、建屋の屋上に設置予定

4) 物流における温室効果ガス排出量の削減

製品輸送時に排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいます。この取り組みは、温室効果ガスのスコープ3排出量の削減に寄与します。

物流における削減	
削減例	削減に寄与しているスコープ3排出量の 카테고리
メタノール輸送におけるモーダルシフト* (タンクローリー→鉄道)	カテゴリ4 「製品の輸送時による排出」
シリコンウエハー輸送におけるモーダルシフト (航空機→船舶)	カテゴリ4 「製品の輸送時による排出」
ウエハーケースの再利用促進	カテゴリ5 「廃棄物の処理に伴う排出」

*モーダルシフト
トラックなどによる貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶に転換すること。

5) 温室効果ガスを削減するための対策とその実行

世界では、温室効果ガス排出量の絶対量を削減するためのさまざまな方策の研究が進んでいます。当社グループも絶対量削減の計画を検討していきます。

一 気候変動が当社グループの事業活動に与えるリスクと機会

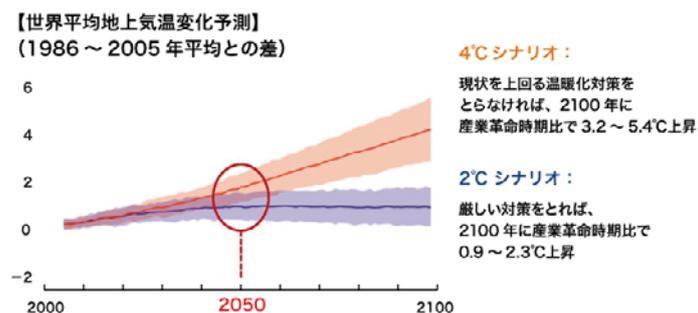
リスクマネジメント委員会が気候変動によるリスクも含め事業を取り巻くさまざまなリスクに備え、リスクを排除することに取り組んでいます。同委員会は常務執行役員が委員長を務め、信越化学の取締役や執行役員、部門長など、約20名で構成されています。当社グループは事業活動に伴い想定されるリスクを洗い出し、それらに適切に対処するためのリスク管理規程を定めています。同規程では、具体的なリスク、リスク管理の体制、発生したリスクへの対応等を明記しています。リスク管理で重要な事項については、リスクマネジメント委員会が取締役会、常務委員会、監査役会、関係者に適時報告し、適切に対処をすべく取り組んでいます。

> サステナビリティーマネジメントーリスク管理

2020年度に当社事業についてシナリオ分析を行い、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会を特定しました。今後、さらに対象とする事業を拡げて分析を続けます。

1) 想定したシナリオ

気候変動による影響を踏まえ、2050年の時点における2°Cおよび4°Cのシナリオを想定しました。



2050年の世界		
事象	2°C	4°C
平均気温	<ul style="list-style-type: none"> 2020年と比較して約0.5°C上昇 産業革命以前と比較して約1.3°C上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年と比較して約1°C上昇 産業革命以前と比較して約1.8°C上昇
降水量 (1986～2005年平均と 2081～2100年平均の差)	<ul style="list-style-type: none"> 高緯度・太平洋赤道、多くの中緯度の湿潤地域：年平均降水量が10～20%増加 中緯度と亜熱帯の乾燥地域：10～20%減少 	<ul style="list-style-type: none"> 高緯度・太平洋赤道、多くの中緯度の湿潤地域：年平均降水量が40～50%増加 中緯度と亜熱帯の乾燥地域：10～30%減少
海面上昇	<ul style="list-style-type: none"> 2020年と比較して、世界平均で約0.1m上昇 1986～2005年の平均と比較して、世界平均で約0.2m上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年と比較して、世界平均で約0.15m上昇 1986～2005年の平均と比較して、世界平均で約0.25m上昇
炭素税の導入、炭素排出枠の設定	世界各国で実施	一部の国で実施
電源構成における再生可能エネルギーの比率	84%	52%
スコープ2の排出係数	2019年比86%減	2019年比24%減

出典：

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「第5次報告書」

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「海洋・雪氷圏特別報告書（2019）」

環境省、気象庁（他）「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート2018」

国際エネルギー機関（IEA）「World Energy Outlook 2020」

2) 気候変動による事業機会：2°Cシナリオ

用途	詳細	影響度
樹脂窓	<ul style="list-style-type: none"> 塩化ビニル樹脂は断熱性に優れているため樹脂窓に使用されている。省エネ住宅の普及とともに樹脂窓の需要増加が見込まれる。 	大
電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車	<ul style="list-style-type: none"> 半導体シリコンは、モーターの回転数を制御するインバーターなどのパワー半導体デバイス、自動運転、AI向けロジック半導体デバイス等に使用される。高性能で小型のレア・アースマグネットは、車両全体の重量を軽くし、燃費性能を上げられることから、電気自動車やハイブリッド車、燃料電池車の駆動モーターや車両のさまざまなモーターへの利用が広がる。 <p>> サステナビリティサステナブルな社会の実現に向けてー環境対応車と信越</p>	大
風力発電機	<ul style="list-style-type: none"> レア・アースマグネットは、洋上風力発電機の高効率化および発電機のメンテナンスコストの削減に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。 	大
エアコン	<ul style="list-style-type: none"> 半導体シリコンはコンプレッサーモーターのインバーター制御デバイスに使用され、モーターを適切な回転数に調節することで省電力に貢献することから、需要が拡大している。 レア・アースマグネットは、エアコンのコンプレッサーモーターのエネルギー効率を高め消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。 	中
航空機	<ul style="list-style-type: none"> レア・アースマグネットは小型航空機の電動化やハイブリッド化、大型航空機の油圧駆動部の電動化に不可欠である。小型で強力なレア・アースマグネットは機体の重量を軽減し、燃費の向上に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。 	中
産業用モーター	<ul style="list-style-type: none"> レア・アースマグネットは、産業用モーターの効率を上げ、消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。 	中
サービスロボット	<ul style="list-style-type: none"> 半導体シリコンは、製造、物流、農業用などの省エネ対応ロボット制御モーター用半導体への使用や、医療用、災害対策用ロボットへの採用が広がっている。 	中

3) 気候変動による事業リスクと対応策：2°Cシナリオ

事象	当社へのリスク	影響度	対応策
温室効果ガス排出の規制強化による再生可能エネルギー由来の電力の普及と電力価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> 電力コストの増大 	大	<ul style="list-style-type: none"> スコープ2排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 電力の使用量が少ない生産工程や高効率な機器の導入などのさらなる推進 ▶ カーボンニュートラル天然ガス（排出権付き天然ガス）を使用したコージェネレーションシステムの導入
世界各国での炭素税の導入、炭素排出枠の設定	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の支払い 炭素排出枠の達成のための排出権の購入費用の発生 	中	<ul style="list-style-type: none"> スコープ1排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産工程の効率化や高効率な機器の導入などのさらなる推進 ▶ 水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用 ▶ CCUSの活用 ▶ カーボンニュートラル天然ガスの熱源としての利用 水素還元鉄の材料への利用 温室効果ガスの絶対量での削減目標の設定、達成 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
異常気象の発生（台風、河川の氾濫など）	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の浸水 サプライチェーンの寸断 	小	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の高上げや重要な設備の周辺への防水壁の設置、冠水リスクが低い場所への計器室の設置、港湾に近い生産拠点での防潮堤の設置 生産拠点の複数化 原材料の調達先の多様化 製品在庫の確保 損害保険への加入

4) 気候変動による事業リスクと対応策：4℃シナリオ

事象	当社へのリスク	影響度	対応策
異常気象の発生頻度の上昇 降水パターンの変化などによる洪水の発生頻度の上昇	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の浸水 サプライチェーンの寸断 	大	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の嵩上げや重要な設備の周辺への防水壁の設置、冠水リスクが低い場所への計器室の設置、港湾に近い生産拠点での防潮堤の設置 生産拠点の複数化 原材料の調達先の多様化 製品在庫の確保 損害保険への加入
一部の国での炭素税の導入や炭素排出枠の設定	<ul style="list-style-type: none"> 当該国の生産拠点から排出される温室効果ガスに課税される炭素税の支払い 当該国の炭素排出目標を達成できない場合、排出権の購入費用や課徴金の支払いの発生 	小	<ul style="list-style-type: none"> スコープ1排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産工程の効率化や高効率な機器の導入などのさらなる推進 ▶ 水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用 ▶ CCUSの活用 ▶ カーボンニュートラル天然ガスの熱源としての利用 水素還元鉄の材料への利用 温室効果ガスの絶対量での削減目標の設定、達成 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
電力価格	<ul style="list-style-type: none"> IEAのシナリオ分析（現行施策シナリオ）によると、電力価格は上昇しない。このため、当社へのリスクはない 	—	—

— 信越化学グループの取り組み

信越化学グループとSDGs



サステナブルな社会の実現に向けて



塩ビ・化成品事業	半導体シリコン事業	シリコン事業	電子・機能材料事業
機能性化学品事業	加工・商事・技術サービス事業		

製品を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

塩ビ・化成品事業

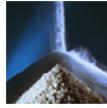


塩ビの原料の約6割は地球に豊富に存在する塩です。他の汎用樹脂に比べると石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さいことが特徴です。塩ビの原料から製造工程にいたるエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割です。耐久性が高くリサイクルも容易なことから、塩ビを使用した樹脂窓や上下水道用の塩ビ管など、建築、土木をはじめとした社会基盤素材として広く使われています。

貢献例[^]

事業セグメント	達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」(SDGs)	貢献の内容
塩ビ・化成品事業	 > 塩化ビニル樹脂	 目標2 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	ビニールハウスやトンネル栽培などの農業用フィルムに使用されている。野菜などを育てるために、必要不可欠な農業資材となっている。

塩ビ・化成事業



> [塩化ビニル樹脂](#)



> [次亜塩素酸ソーダ](#)

> [か性ソーダ](#)

塩酸



目標7
**エネルギーをみんなに
そしてクリーンに**

すべての人々の、安価かつ信頼
できる持続可能な近代的エネ
ルギーへのアクセスを確保する

塩ビを使用した樹脂窓はアルミ窓と
比較して、窓から逃げる熱量を71%
削減できる。



目標13
気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減
するための緊急対策を講じる



目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくる**

強靱（レジリエント）なイン
フラ構築、包摂的かつ持続可
能な産業化の促進及びイノ
ベーションの推進を図る

耐久性の高い塩ビを塩ビ管や継手に
使うことにより、上下水道管が50
年以上交換不要となる。



目標6
**安全な水とトイレを
世界中に**

すべての人々の水と衛生の利
用可能性と持続可能な管理を
確保する

上水道や飲料水を、不純物が少なく
高品質な次亜塩素酸ソーダで消毒す
ることにより、安全で衛生的にする。



目標12
つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を確
保する

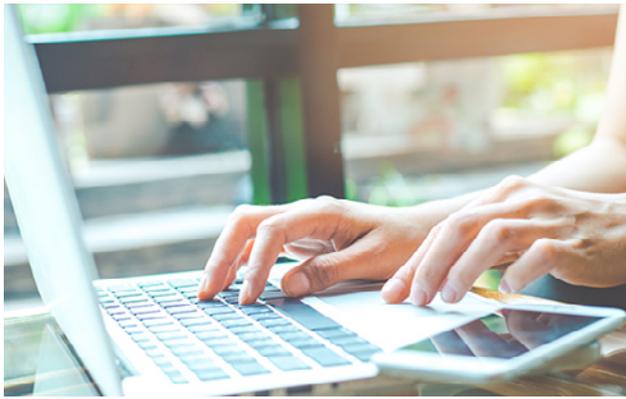


目標3
すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々
の健康的な生活を確保し、福
祉を推進する

か性ソーダ、塩酸によって生産活動
から発生する有害物を無害化し、大
気や水環境を保護する。



目標11
**住み続けられる
まちづくりを**
包摂的で安全かつ強靱（レジ
リエント）で持続可能な都市
及び人間居住を実現する



シリコンウエハーは、高度情報化社会を支える基本素材として、電子機器の高性能化と小型軽量化はもとより省電力、省エネルギーにも貢献しています。特に自動車では環境対応や、安全性の向上、自動運転に向けて、不可欠な材料になっています。また、電力消費を最小限に抑えられるパワー半導体は高電圧や高電流にも対応が可能で、主に電子機器への電力の安定供給に役立っています。低速から高速にいたる正確なモーター駆動制御システムや、発電機から伝送線への効率的な電力伝達を可能とする省電力トランジスタにも、当社グループの製品が使われています。

貢献例[^]

事業セグメント	達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」(SDGs)	貢献の内容
半導体シリコン事業	 > 半導体シリコン	 目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	医療機器や医療用ロボットの電子デバイスに使用されている。
		 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	<ul style="list-style-type: none"> 大幅な省電力化を可能にしたインバーター等などの電子デバイスに使用されている。 自動車の燃費性能を制御する電子デバイスに使用されている。
		 目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	

半導体シリコン事業	 > 半導体シリコン	 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	<ul style="list-style-type: none"> 半導体デバイスの微細化、高機能化に最適なシリコンウエハーを提供している。 AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）：あらゆるものがネットワークを通じてつながることなど、産業革新に欠かせない半導体の基幹材料となっている。 CO₂の排出を大幅に削減するハイブリッドカー、電気自動車等を制御する電子デバイスに使用されている。 シリコンウエハーの出荷容器の再利用を推進している。
		 目標11 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	安全な生活を守る監視カメラ、モニターカメラ用センサーに使用されている。

シリコン事業



シリコンは、地殻の表層を構成する元素のうち酸素に次いで2番目に多く存在するケイ素（Si）を主原料としています。石油資源への依存度も低く、環境への負荷が小さい材料といえます。また、電気自動車やエコタイヤ、LED照明、太陽光発電などの環境配慮型製品に使用され、持続可能な社会の実現に貢献しています。

貢献例[^]

事業セグメント	達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」(SDGs)	貢献の内容
シリコン事業	 > シリコン	 目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	<ul style="list-style-type: none"> コンタクトレンズに酸素透過性を付与するために使用される。コンタクトレンズの高性能化に役立っている。 看護師、介護士などの重労働を緩和する介護・支援用ロボットの関節モーター、クッション材、電子デバイス制御に使用される。

シリコーン事業



> シリコーン



目標6
安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

下水にシリコーン製の消泡剤を使用することによって、河川に排出される下水の泡立ちを抑えることができる。



目標7
エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

- 耐候性、耐久性に優れたシリコーンで太陽電池モジュールを封止することにより、太陽電池が30年以上使用可能となる。
- 船底塗料の原料として使用される。船底に海洋生物が付着することを防ぐことにより、船舶の燃費が向上する。
- 自動車の金属部品をシリコーン製品に代替することで、自動車の燃費が向上する。



目標13
気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標9
産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標11
住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

防水性の高いシリコーン粘着シートを、屋外タンクや高架橋の壁のつなぎ目に張り付けて使用する。シリコーン粘着シートは耐用年数が長く、またブチルゴムやウレタン樹脂と比較して作業も容易なため、持続可能な都市化の促進に貢献している。



目標14
海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

船底塗料や漁網用防汚剤の原料として使用される。海洋の生態系を守りながら海洋生物の付着防止に役立っている。



目標15
陸の豊かさを守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

シリコーンを農薬の展着剤に使用することによって薬剤が広がりやすくなる。その結果、農薬の薬剤散布量を減らすことができる。



レア・アースマグネットは従来のフェライト系磁石に比べ約10倍の磁力を有し、モーターの小型化と軽量化に加え回生電力の増加も実現します。環境対応自動車や省エネエアコンなど、さまざまな製品の電力効率を高めながら、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

貢献例[^]

事業セグメント	達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」(SDGs)	貢献の内容
電子・機能材料事業	 > レア・アースマグネット 	 目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	看護師、介護士などの重労働を緩和する介護・支援用ロボットの関節モーター、クッション材、電子デバイス制御に使用される。
		 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	<ul style="list-style-type: none"> • エアコンのコンプレッサーモーターに使用することによりエネルギー消費効率上がり、消費電力量を削減できる。 • 産業用モーターに使用することによりモーター効率上がり、消費電力量を削減できる。
		 目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	<ul style="list-style-type: none"> • ハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車の駆動モーターや車両のさまざまなモーターに高性能で小型のレア・アースマグネットを使用することにより、車両全体の重量を軽くし、燃費性能を上げている。
		 目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する	<ul style="list-style-type: none"> • 風力発電機の高効率化に寄与している。

電子・
機能材料事業



> [Lia・アース](#)



> [LED封止材料](#)



目標3
すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

CTやPETなどの医療用画像診断装置のシンチレータ材料として使用される。エックス線量の低減、高速診断、診断精度の向上に寄与している。



目標7
**エネルギーをみんなに
そしてクリーンに**

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

LEDの発光色を白色に変換する蛍光体の材料として用いられる。照明やディスプレイに高寿命なLEDに用いることで、省エネに貢献している。ガソリン車排ガス抑制のための酸素センサーに用いられる。



目標13
気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標9
産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

- スマートフォンの小型化や高性能化、自動車の安全走行や自動運転システムに欠かせない電子部品に使用される。
- AI、IoT、スマートグリッドに欠かせない半導体デバイスの進化に伴う半導体製造装置の高性能化のために、耐プラズマ性に優れたLia・アース材料が注目されている。



目標12
つくる責任 つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

風力発電や燃料電池などの、新エネルギーシステムに欠かせないセラミックス部材に用いられる。



目標7
**エネルギーをみんなに
そしてクリーンに**

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

省エネルギーで長寿命のLEDの光モジュールのうち、LEDチップ以外の主要部材のほとんどにシリコン製のパッケージ材料が使われている。



目標13
気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



> 半導体封止材料



> 半導体絶縁膜形成材料



目標3
すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

医療機器用（MRI、医療検査機器）の電子デバイス（モニターやセンサーなど）に使用される。



目標7
エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

自動車の燃費性能を制御する電子デバイスに使用される。



目標13
気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標9
産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

- 三次元積層半導体などの、次世代半導体開発に貢献する。
- AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット：あらゆるものがネットワークを通じてつながること）やスマートグリッドには欠かせない材料、技術となっている。



目標11
住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

安全な生活を守る監視カメラ、モニターカメラ用センサーに使用されている。



目標3
すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

医療機器用（MRI、医療検査機器）の電子デバイス（モニターやセンサーなど）に使用される



目標7
エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

- 大幅な省電力化を可能にしたインバーター等などの電子デバイスに使用されている。
- 自動車の燃費性能を制御する電子デバイスに使用される。



目標13
気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標9
産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

- 半導体デバイスの微細化・高機能化に最適なシリコンウエハーに使用される。
- AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット：あらゆるものがネットワークを通じてつながること）など、産業革新に欠かせない半導体の基幹材料となっている。
- CO₂の排出を大幅に削減するハイブリッドカー、電気自動車等を制御する電子デバイスに使用されている。

電子・
機能材料事業



> 四塩化ケイ素



目標7
**エネルギーをみんなに
そしてクリーンに**

すべての人々の、安価かつ信頼
できる持続可能な近代的エネ
ルギーへのアクセスを確保する



目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくろう**

強靱（レジリエント）なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な
産業化の促進及びイノベーション
の推進を図る



目標13
気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減
するための緊急対策を講じる

転がり抵抗が少なく燃費が改善され
た「グリーンタイヤ」の構成材料で
あるコンパウンド用に使われている。



> 合成石英基板



目標3
**すべての人に健康と
福祉を**

あらゆる年齢のすべての人々
の健康的な生活を確保し、福祉
を推進する

DNA分析の際に、検出用のDNAを
固定配列するための基板に使われ
ている。分析時間の短縮や高精度化に
寄与している。



> 合成石英ウエハー



目標4
質の高い教育をみんなに
すべての人々への、包摂的かつ
公正な質の高い教育を提供し、
生涯学習の機会を促進する

学校などの教育用データプロジェク
ターのTFT液晶パネルとして使用さ
れている。教材を拡大して写し出す
ことにより、学習の狙いが明確にな
り、学習内容も共有しやすくなる。



> 光ファイバープリフォーム



目標3
**すべての人に健康と
福祉を**

あらゆる年齢のすべての人々
の健康的な生活を確保し、福祉
を推進する

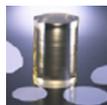
医療用内視鏡、ファイバースコープ
用の一部で、合成石英ファイバーが
使用されている。従来に比べ、患者
の負担を減らし、より正確な診断、
治療ができる。



目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくろう**

強靱（レジリエント）なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な
産業化の促進及びイノベーション
の推進を図る

情報化社会の要である光ファイバー
の材料として使用されている。



> 酸化物単結晶

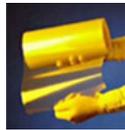
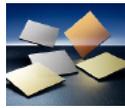
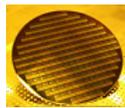


目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくろう**

強靱（レジリエント）なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な
産業化の促進及びイノベーション
の推進を図る

携帯電話の電波をふるいにかけ特定
の周波数のみをピックアップする
SAWフィルター用として使用され、
携帯電話の高機能化、音質改善に寄
与している。

電子・
機能材料事業



- > フォトリジスト
- > マスクブランクス
- > 3Dパッケージング材料



> リチウムイオン電池用
負極材



> 合成石英ガラス管



> 半導体製造用石英ガラ
ス治具



目標7
**エネルギーをみんなに
そしてクリーンに**
すべての人々の、安価かつ信頼
できる持続可能な近代的エネ
ルギーへのアクセスを確保する



目標13
気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減
するための緊急対策を講じる



目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくろう**
強靱（レジリエント）なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な
産業化の促進及びイノベーション
の推進を図る



目標12
つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を
確保する



目標6
**安全な水とトイレを
世界中に**
すべての人々の水と衛生の利
用可能性と持続可能な管理を
確保する



目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくろう**
強靱（レジリエント）なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な
産業化の促進及びイノベーション
の推進を図る



目標7
**エネルギーをみんなに
そしてクリーンに**
すべての人々の、安価かつ信頼
できる持続可能な近代的エネ
ルギーへのアクセスを確保する



目標13
気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減
するための緊急対策を講じる



目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくろう**
強靱（レジリエント）なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な
産業化の促進及びイノベーション
の推進を図る

自動車の燃費性能を制御する電子ア
パイスに使用される。

- 三次元積層半導体などの、次世代
半導体開発に貢献する。
- AI（人工知能）やIoT（モノ
のインターネット：あらゆるものが
ネットワークを通じてつながること）
やスマートグリッドには欠かせない
材料、技術となっている。

リチウムイオン二次電池の高容量化
や高出力化が可能となる。

石英ガラス管を用いた紫外線ランプ
で超純水や飲料水を滅菌し、安全で
高品質な水を確保する。また、食品
の滅菌にも応用されている。

情報化社会の要である光ファイバー
の材料として使用されている。

自動車の燃費性能を制御する電子ア
パイスに使用される。

- 三次元積層半導体などの、次世代
半導体開発に貢献する。
- AI（人工知能）やIoT（モノのイ
ンターネット：あらゆるものがネ
ットワークを通じてつながること）
やスマートグリッドには欠か
せない材料、技術となっている。



工業用セルロース誘導体は、水中でのコンクリートの分離を低減できることから、水を汚さずにコンクリートを打ち込めます。これにより水質汚濁防止などの環境保護に貢献しています。合成性フェロモンは、安全性が高く環境に優しい農業害虫の防除剤であり、畑にまかれる殺虫剤や農薬の削減を通じて、食の安全性向上に役立っています。

貢献例[^]

事業セグメント	達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」(SDGs)	貢献の内容
機能性化学品事業	 > セルロース誘導体 	 目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 錠剤に添加することにより、体内で錠剤が溶ける位置や容量、時間を調整できる。 錠剤をセルロースの膜で覆うことにより苦味や臭いがなくなり、飲みやすくなる。 植物由来の代替肉の結着剤として使用することにより、大豆などの原料だけでは実現できない、肉が本来持つ食感を引き出すことが可能になる。 ガソリンや軽油を使用する自動車などの内燃機関から発生する排ガスを浄化する、触媒担体とフィルターの製造に使用される。排ガス中のNOx、SOx、ディーゼルすすの排出を抑制することにより大気環境の改善に貢献し、健康な生活を送ることができる。
		 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	家庭用燃料電池「エネファーム」に使われる、固体酸化物型燃料電池の電解質セラミックの成型に使用されている。
		 目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	

機能性化学品事業



> セルロース誘導体



目標9
産業と技術革新の基盤をつくらう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

- 大規模地震での橋脚の耐震性能を向上させ、橋脚をより強じんな構造にすることが可能となる。
- 老朽化した下水管の非開削工事の際に、下水管内部の隙間を埋めるモルタルの流動性を高めるために添加する。



目標12
つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を確保する

セルロース誘導体は天然のセルロースを原料としている。使用後は生分解し自然に戻る。



目標14
海の豊かさを守ろう
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

コンクリートに添加することにより水中でのコンクリートの分離を低減できるため、水を汚さずにコンクリートを打ち込むことが可能になる。



> 合成性フェロモン



目標2
飢餓をゼロに
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

害虫の交尾を阻害し次世代の発生を抑える、新しいタイプの農業資材。合成性フェロモンを使うことにより、

- 農業害虫のみを防除対象とするため、天敵など多くの生物の生態系をかく乱せずに農作物の栽培を行うことができる。
- 地下水や河川の汚染源となる化学農薬の散布量を減らすことができる。



目標6
安全な水とトイレを世界中に
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標15
陸の豊かさも守ろう
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



> シリコーン・アクリル系ハイブリッド樹脂



目標9
産業と技術革新の基盤をつくらう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

工業用ホース、耐摩耗性電線に使用される。ホース、電線の主要樹脂に配合することで、耐久性を与えることができる。塗料などに添加することにより、撥水性が付与されると同時に、防汚効果も得られ、塗料の塗り替え頻度が減少する。



> 塩化ビニル・アクリル系ハイブリッド樹脂塩化ビ系壁紙表面処理剤、アクリル系壁紙表面処理剤



目標9
産業と技術革新の基盤をつくらう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

優れた顔料分散性を生かし、インクジェットによるデジタル印刷方式用の水系インクに採用されている。従来のアナログ印刷と比較して、低VOC、多品種少量・短納期の生産、環境への負荷低減に寄与している。



目標11
住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

本処理剤をコーティングした壁紙をホテルや一般住宅に施工することで、人の活動によって発生する臭いを分解する。さらに、撥水性を持たせる事で、汚れが付着しにくくなり、貼替の頻度を下げる事につながる。

機能性化学品事業	 <p>> 酢酸ビニル系エマルジョン樹脂 </p>	 <p>目標3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>有機溶剤を使用せず、かつVOCを発生しないグラスウール断熱材用バインダー。本製品を断熱材に使用することで、シックハウス症候群の不安のない安心な居住空間を実現できる。また、住宅等のエネルギー効率改善にも貢献している。</p>
		 <p>目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	
		 <p>目標13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	
	 <p>> 塩化ビニル・酢酸ビニル系共重合樹脂 </p>	 <p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>優れた顔料分散性・耐薬品性を有する。環境負荷の少ない溶剤への溶解性も高く、環境配慮型のグラビアインキの原料として採用される。</p>
	 <p>> アセチレン系化学品 シリコーン系添加剤 </p>	 <p>目標3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 優れた表面張力低減能力と抑泡性を生かし、インクジェットによるデジタル印刷方式用の水系インクに採用されている。従来のアナログ印刷と比較して、低VOC、多品種少量・短納期の生産、環境への負荷低減に寄与している。 テキスタイル向けのデジタル捺染インクジェットインクにも採用されている。従来の染色工程と比較し、染色材料のロスが殆ど無く、排水処理量を抑えることに寄与している。
		 <p>目標6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	
	 <p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>		

機能性化学品事業



> ポリビニルアルコール



目標3 すべての人に健康と 福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

- 錠剤の表面をガスバリア性の高いポリビニルアルコールでコーティングすることで、薬剤の変質防止や薬剤臭の抑制に寄与する。
- 繊維化したポリビニルアルコールで、中皮腫やじん肺の原因となるアスベストを代替する。建築材料などからのアスベスト被ばくを防止することができる。
- ポリビニルアルコールを原料とした水溶性フィルムのランドリーバッグにより、使用済の衣類に触れることなく洗濯が可能で汚染・感染のリスクを低下することができる。



目標11 住み続けられる まちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

自動車や建築物の窓ガラスの中間膜に用いられている、ポリビニルブチラルの原料となる。事故などによるガラス破損時に、破片の飛散を防止する。



信越ポリマー社のポリカーボネート製ナミタ（波板）は採光エクステリア材料として使われています。同製品は再生材料を50%以上使用しており、資源リサイクルに貢献しています。

また、従来のメカ式スイッチと比較して、圧倒的に軽量化された同社の車載用タッチ式入力デバイスは、自動車の燃費向上に貢献しています。

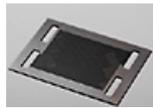
貢献例[^]

事業セグメント	達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」(SDGs)	貢献の内容
加工・商事・技術サービス事業	<p>> タッチスイッチ（入力デバイス）</p>	<p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	従来のメカ式スイッチはボタンやフレームなど多くの部品で構成されるが、タッチスイッチは1枚のシートとなるため、省資源、軽量化が可能になる。車載用スイッチに使用した場合、この軽量化が車の燃費の向上につながる。
		<p>目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	
	<p>> 半導体ウエハー搬送容器</p>	<p>目標13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	半導体シリコンメーカーとデバイスメーカーとの間の輸送に使われる輸送容器。部品数の削減により全体を減量化したことで、輸送時のエネルギーの削減が可能となった。
		<p>目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	
	<p>> ウエハー用樹脂製テブフレーム</p>	<p>目標13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	従来の金属製品と比べて重量が1/2以下のため、輸送時のCO ₂ を削減できる。
		<p>目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	

	 <p>> エンボスキャリアテープ </p>	 <p>目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>極小チップ電子部品の運搬用のテープ。従来製品よりも原材料の使用量が削減できるため省資源化に寄与しており、また廃棄量を削減できる。</p>
加工・商事・技術 サービス事業	 <p>> OA用シリコンローラ </p>	 <p>目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>レーザープリンター本体やトナーカートリッジに使われるシリコンゴムローラ。特に外径の細いローラなどの開発により、プリンターの消費電力低減に寄与する。</p>
		 <p>目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	
	 <p>HSP</p>	 <p>目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>電子部品製造工程で使用される固定用治具プレート。微粘着のシリコン材料を使用することで、粘着テープが不要となった。また、繰り返し使用することも可能となった。</p>
	 <p>> 医療用カテーテル </p>	 <p>目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>一部の症例ではカテーテルを使用することにより、外科的治療を行わずに治療や検査ができる。</p>
	 <p>> Shupua </p>	 <p>目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>シリコンゴム製のガラス。ガラスと比較して、小さなエネルギーで製造が可能である。</p>
		 <p>目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	
	 <p>> 食品用ラップフィルム </p>	 <p>目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>食品などを保管する際に、良い衛生状態を維持できる。また、長期保存も可能となる。</p>

	 <p>> 機能性コンパウンド </p>	 <p>目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼 できる持続可能な近代的エネ ルギーへのアクセスを確保する</p>	
<p>加工・商事・技術 サービス事業</p>  <p>> 塩ビ管・継手 </p>	 <p>目標9 産業と技術革新の基盤を つくろう 強靱（レジリエント）なインフラ 構築、包摂的かつ持続可能な 産業化の促進及びイノベーション の推進を図る</p>	 <p>目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減 するための緊急対策を講じる</p>	<p>自動車の窓枠のガラスランチャネル材料として採用されている。従来の材料と比較して軽量であり、自動車の低燃費化に貢献する。</p>
 <p>> ポリカタフエコナミタ </p>	 <p>目標6 安全な水とトイレを 世界中に すべての人々の水と衛生の利 用可能性と持続可能な管理を 確保する</p>	 <p>目標9 産業と技術革新の基盤を つくろう 強靱（レジリエント）なインフラ 構築、包摂的かつ持続可能な 産業化の促進及びイノベーション の推進を図る</p>	<p>耐久性の高い塩ビを塩ビ管や継手に使うことにより、上下水道管が50年以上交換不要となる。</p>
 <p>> シリコーン融着テープ 「水漏れ御用」 </p>	 <p>目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を 確保する</p>	 <p>目標9 産業と技術革新の基盤を つくろう 強靱（レジリエント）なインフラ 構築、包摂的かつ持続可能な 産業化の促進及びイノベーション の推進を図る</p>	<p>製品全体の50%以上に、ポリカーボネートの再生材料を使用している。</p> <p>水道管などのパイプからの漏水の際、伸ばして巻き付けるだけで補修が可能であり、メンテナンスが容易である。</p>
 <p>> セプルジーダ（導電性塗料） </p>	 <p>目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を 確保する</p>		<p>アルミニウムとのハイブリッドの電解コンデンサに使用する。アルミニウム製電解コンデンサと比較して、使用数量や面積を減少させることができる。</p>

加工・商事・技術
サービス事業



燃料電池のセパレーター



目標7
**エネルギーをみんなに
そしてクリーンに**

すべての人々の、安価かつ信頼
できる持続可能な近代的エネ
ルギーへのアクセスを確保する

クリーンな燃料電池の主要部材とし
て使われている。



目標13
気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減
するための緊急対策を講じる



生分解性
ランナークリップ



目標2
飢餓をゼロに
飢餓を終わらせ、食料安全保障
及び栄養改善を実現し、持続
可能な農業を促進する

農作業中に農作物を固定するため
に使用する。使用後に土中の微生物
によって分解されるため、回収が不要
となる。



目標12
つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を
確保する



目標15
陸の豊かさを守ろう
陸域生態系の保護、回復、持
続可能な利用の推進、持続可
能な森林の経営、砂漠化への
対処、ならびに土地の劣化の
阻止・回復及び生物多様性の
損失を阻止する

農作物を固定するための農業用資
材。使用後に土中の微生物によっ
て分解されるため、土壌を汚染する
ことがない。



> [くん蒸シート](#)



目標15
陸の豊かさを守ろう
陸域生態系の保護、回復、持
続可能な利用の推進、持続可
能な森林の経営、砂漠化への
対処、ならびに土地の劣化の
阻止・回復及び生物多様性の
損失を阻止する

害虫被害を受けた松の木にくん蒸処
理する際にかぶせるシート。材質を
生分解性にすることで、使用後も環
境保全に寄与する。



トイレブース



目標11
**住み続けられる
まちづくりを**
包摂的で安全かつ強靱（レジ
リエント）で持続可能な都市
及び人間居住を実現する

トイレブースの扉で指詰めなどの危
険を低減できる。また、ブース利用
中に異常事態（事故、急病など）が
発生した際に、外側から容易にドア
を解放できる。より安全、安心なト
イレ空間を提供できる。



> [Shin-Etsu Sepla Film](#)



目標12
つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を
確保する

スピーカー・レーザー用振動膜、
高周波 5G向け回路などに使用され
るPEEKフィルムであり、従来製品
と比べて厚みが約1/2となり、原材
料使用量及び廃棄物の削減となる。



> [ポリマエース](#)



目標9
**産業と技術革新の基盤を
つくる**
強靱（レジリエント）なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な
産業化の促進及びイノベーション
の推進を図る

システムキッチンの人工大理石製天
板とステンレス製シンクとの接合に
使用される。従来工法と比較して作
業時間が1/6、また加工後の一次保
管場所が不要なため、作業スペース
も縮小できる。

加工・商事・技術 サービス事業	 > ポリマエースTG	 目標9 産業と技術革新の基盤をつくらう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	RFIDを工具・用具に固定するために用いるが、従来の結束バンドや両面テープと比較して、シリコン製であるため高い接着耐久性があり、また糊残り等が無く交換が容易である。
	 > シンエツ シリコセン/バイオシリコ	 目標9 産業と技術革新の基盤をつくらう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	連続気泡のシリコンゴム素材であり、培養栓として使用される。煩瑣な綿栓作成作業が不要であり、省力化、リユース性などにも寄与する。
	 アグリバテ アクア	 目標9 産業と技術革新の基盤をつくらう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	欠損部やひび割れた用水路のメンテナンスに使用する。従来、撤去及び交換工事で補修しているが、現状のままメンテナンスを行うことができることから、 <ul style="list-style-type: none"> • 交換による廃棄物の発生が無い • 撤去等の工事が無いため、周辺環境への影響を小さく抑えることができる。
	 > シンエツ電気フィルム	 目標9 産業と技術革新の基盤をつくらう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	<ul style="list-style-type: none"> • 送電網のコンデンサーが30年交換不要になる。 • 周波数変換所(東西連系)用コンデンサーとして使用され、電力の安定供給に寄与している。

— 信越化学グループの取り組み

サステナブルな社会の実現に向けて [>](#)

信越化学グループと気候変動 [>](#)

信越化学グループ 企業規範/ESGの基本方針	ESG推進体制	ESGを担当する役員一覧	国連グローバル・ コンパクトへの参加
社外からの評価	サプライチェーン CSR管理システムの活用		

一 信越化学グループ企業規範

遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す。

一 ESGの基本方針

信越化学グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

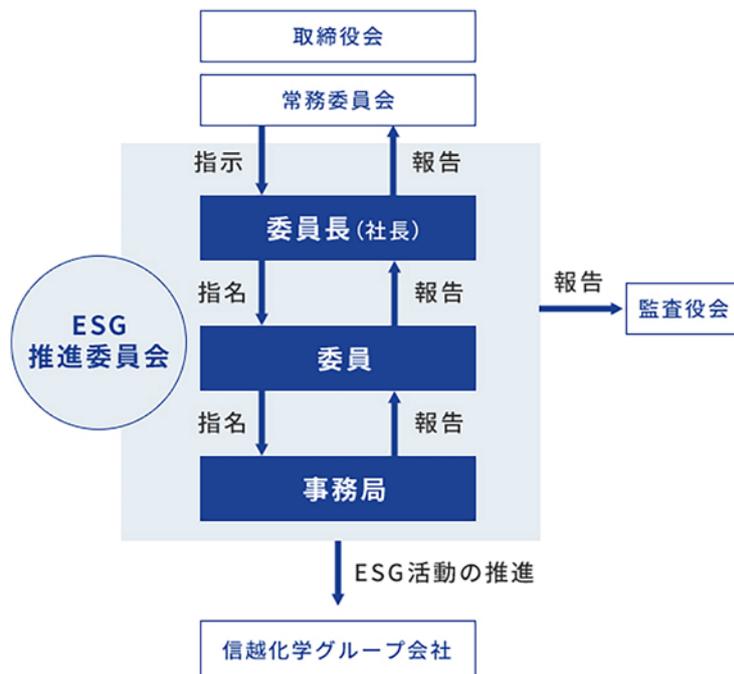
一 ESG推進体制

ESG推進の取り組み

信越化学グループの社会的責任は企業規範を実践し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といったすべてのステークホルダーに貢献することと考えています。

その実現のためにESGの基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、ESG活動を推進するために、信越化学の取締役や部門長、グループ会社のESG担当者など約50名からなるESG推進委員会を組織し、社長が委員長を務めています。

ESG推進体制図



企業規範、ESGの基本方針、当社グループの活動との位置付け



ESG推進の課題と進捗状況

2020年度に挙げたESG推進の課題と実績、2021年度の活動予定は以下の通りです。



ESG推進委員会全体会議
(2019年11月 信越化学 本社)

課題	2020年度の進捗	2021年度の活動予定
SDGsと経営の統合	2020年度経営目標で「SDGsに貢献」を掲げ、社内浸透を推進	SDGsの課題解決に貢献する製品の開発と供給
人権デューデリジェンス*1	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度に実施した国内外グループ会社を対象とした人権リスク調査のフォローアップを実施 当社グループの人権リスクを特定 苦情処理システムの構築を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスク調査の結果から、重要な人権リスクを特定 人権啓発、教育プログラムの構築 苦情処理システムの構築（継続）
TCFD*2への対応	<ul style="list-style-type: none"> 一部の事業を対象に、気候変動シナリオ分析を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動シナリオ分析の実施（継続）

*1 人権デューデリジェンス

企業が ①人権方針の策定と開示 ②自社の企業活動が人権に与える影響の評価 ③負の影響の防止と是正 ④パフォーマンスの追跡と開示、といったPDCAサイクルを繰り返すことで、社内外の人権に関連する悪影響を認識、防止し、対処すること。

*2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure)

G20の要請により2015年9月に金融安定理事会が設立した、気候変動に関連する財務情報開示の特別チーム。2017年7月に、「企業は中長期の気候変動の予測を元に自社のリスクと機会を分析し、投資家等に財務への影響度を開示するべきである」という提言を発表した。

ESGを担当する役員一覧

地位	氏名	担当職務 (ESG関連のみ)	関係するESGの重要課題など
代表取締役 副会長	秋谷 文男	技術関係担当	製品の品質の向上、製品の安全性管理
代表取締役 社長	斉藤 恭彦	ESG推進委員会 委員長	
常務執行役員	秋本 俊哉	ESG推進委員会副委員長 広報、法務、資材関係担当 デジタル推進室長 リスクマネジメント委員会委員長	全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動 CSR調達の推進、原料調達の多様化 知的財産の尊重と保護 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 リスク管理
常務執行役員	松井 幸博	特許関係担当	知的財産の尊重と保護
常務執行役員	池上 健司	人事、総務、業務監査関係担当	コーポレートガバナンス 人間尊重、人材育成、多様性の推進
執行役員	笠原 俊幸	経理部長、社長室関係担当	コーポレートガバナンス (適正な納税、グループ会社の管理)
執行役員	高橋 義光	環境保安関係担当	働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

2021年6月29日現在

一 国連グローバル・コンパクトへの参加

当社グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクトに参加しました。近年、社会生活が複雑化、多様化する中で、企業の社会的な責務はますます増大しています。その中で、信越化学グループは遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって、他の追従できない価値を社会と産業のために生み出す。」という企業規範を堅持し、社会や経済の環境変化への柔軟な対応を進めています。当社グループは2010年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）にも参加しています。同ネットワークではサプライチェーン分科会やESG分科会などにも参加し、そこで得られるESGの最新動向を当社グループのESG推進に生かしています。

なお、当社グループは2018年2月に、GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則」の内容に賛同し、日本企業の中で最も早く同原則に署名しました。2019年9月にはGCNJ海外腐敗防止委員会主催の「腐敗防止フォーラム2019」に参加し、弁護士などの専門家や他社の腐敗防止担当者と腐敗防止について議論しました。



腐敗防止フォーラム2019
(2019年9月)

> ESGの重要課題—全ての活動の礎：法令遵守・公正な企業活動

グローバル・コンパクトの10原則

- 原則1：人権擁護の支持と尊重
- 原則2：人権侵害への非加担
- 原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則4：強制労働の排除
- 原則5：児童労働の実効的な廃止
- 原則6：雇用と職業の差別撤廃
- 原則7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
- 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



一 社外からの評価

当社は以下のESG投資指標に組み入れられています。



2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

信越化学工業株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による信越化学工業株式会社のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



ー サプライチェーンCSR管理システムの活用

当社グループはRBA Online^{*1}、Sedex^{*2}、EcoVadis^{*3}などのサプライチェーンCSR管理システム活用し、CSR情報を開示しています。なお、EcoVadisに参加しているシンエツ シリコーンズ ヨーロッパは、2020年度にゴールドの評価を得ました。

*1 RBA Online

非営利団体レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（旧電子業界CSRアライアンス）による、サプライチェーンにおける労働、安全衛生、環境保全、倫理的事項を管理するためのオンラインシステム。レスポンシブル・ビジネス・アライアンスには、世界の電子業界などの企業が参加している。

*2 Sedex

同名の非営利団体Sedexによる、倫理的で責任ある商慣行に関するデータを保管、閲覧するためのオンラインシステム。Sedexには、世界150カ国の食品業界、自動車業界、化粧品・アメニティ業界など28業界の企業が参加している。

*3 EcoVadis

同名のフランス企業EcoVadisが運営するサプライチェーンCSR管理システム。北米、アジア、ヨーロッパの150カ国の多国籍企業が利用している。

ー マネジメント

信越化学グループ企業規範/ESGの基本方針



コーポレートガバナンス



リスク管理



マネジメント コーポレートガバナンス

信越化学グループ企業規範/
ESGの基本方針

コーポレートガバナンス

リスク管理

企業統治の体制 ▼	社外取締役 ▼	社外監査役 ▼	役員報酬委員会 ▼
内部統制システム・ 業務監査 ▼	納税の方針 ▼	グループ会社の運営 ▼	

信越化学は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つと考え、以下の点に注力しています。

- ・ 効率的な組織体制や諸制度の整備
- ・ 経営の透明性の確保
- ・ 内部統制の強化
- ・ 適時、的確な情報開示

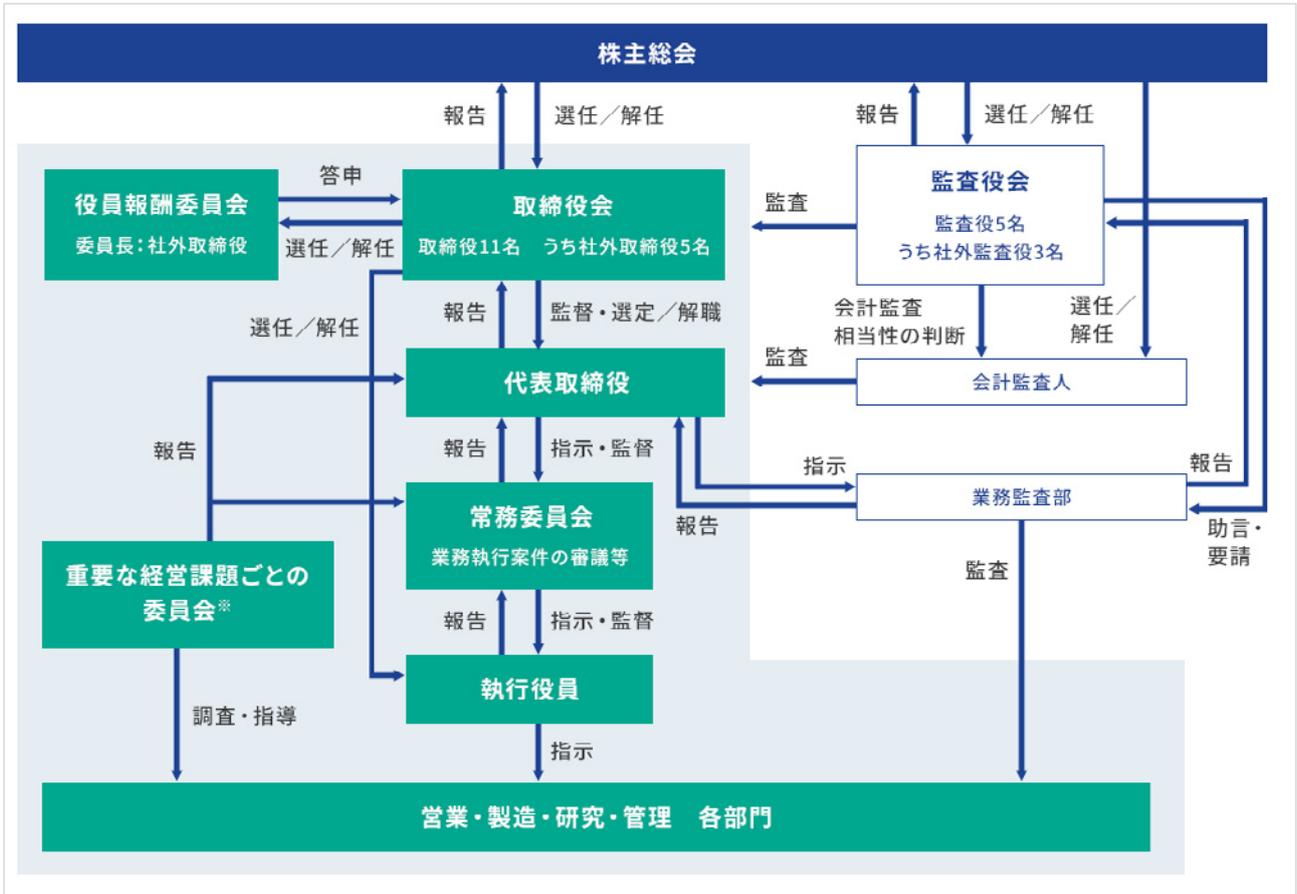
一 企業統治の体制

取締役会は取締役11名で構成され、そのうち5名は豊富な企業経営の経験や卓越した識見を有する社外取締役です。業務執行を検討し決定する機関として取締役会と常務委員会があり、それぞれ月1回以上開催しています。取締役会では会社の基本方針の決定や、会社法、定款などで定められた重要な業務執行について審議し決定を行っています。さらに、その他のさまざまな業務執行の審議や決定を、常務委員会でを行っています。

取締役会の全体の実効性について社外取締役から毎年、個別に意見を聴取しており、社外取締役から当社の取締役会は実効性が確保されているとの評価を受けました。また、「気候変動などの環境問題に関する情報収集、リスク分析の重要性」や「社会の変化に対応するための組織の在り方」、「女性の登用」など、当社の持続的な発展について貴重な意見を得ることもできました。以上の通り、当社の取締役会は、適切に運営されていることに加え、取締役会の自己評価と分析の結果から、取締役会全体の実効性は確保されており、取締役会が果たすべき機能を十分に発揮しています。

信越化学は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。監査役は取締役会、常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、取締役及び使用人等からの職務の執行状況についての報告、事業所および子会社のウェブ方式による監査その他の調査を通じて取締役の業務執行を監査しています。また四半期ごとに会計監査人から会計監査に関する報告、説明を受け、意見交換を行っています。さらに、定期的に内部監査部門から内部監査の状況に関する報告、説明を受け、意見交換をしています。なお、信越化学は執行役員を設けています。

信越化学のコーポレートガバナンス体制図

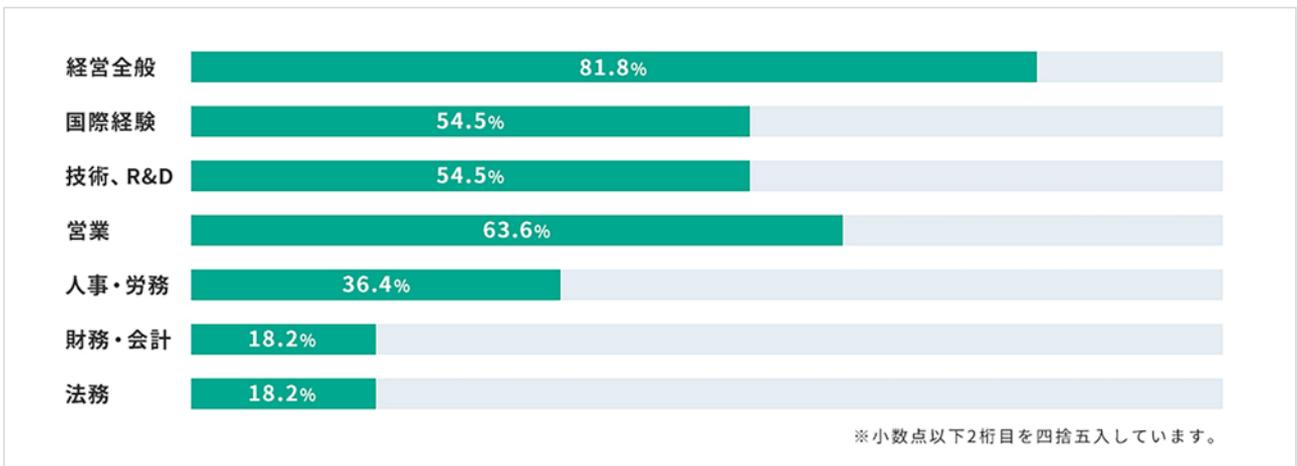


2021年6月29日現在

※ ESG推進委員会、リスクマネジメント委員会、G委員会など

> 役員紹介

取締役の専門性



一 社外取締役

当社は、経営に対する独立した立場による監督機能の充実を図るため、5名の社外取締役を迎えています。社外取締役からは、成長戦略やガバナンスの充実について助言を得ています。これらは当社が企業価値を高めていくために極めて重要であると考えています。

社外取締役一覧

2021年6月29日現在



フランク・ピーター・ポポフ
重要な兼職など
米国旧ダウ・ケミカル社元CEO



宮崎 毅
重要な兼職など
三菱倉庫(株)元代表取締役社長、
元代表取締役会長、現相談役



福井 俊彦
重要な兼職など
日本銀行元総裁、
一般財団法人キヤノングローバル
戦略研究所理事長、
キッコーマン(株)社外取締役



小宮山 宏
重要な兼職など
国立大学法人東京大学元総長、
(株)三菱総合研究所理事長



中村 邦晴
重要な兼職など
住友商事(株)取締役会長、
日本電気(株)社外取締役

一 社外監査役

当社は、独立した立場による経営に対する監査機能の充実を図るため、3名の社外監査役を選任しています。社外監査役は、それぞれの分野の専門家として、あるいは企業経営の経験に基づく幅広い見地から、当社の経営を監査しています。社外監査役の監査は、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献しています。

社外監査役一覧

2021年6月29日現在



小坂 義人

重要な兼職など
公認会計士・税理士、
飛悠税理士法人代表社員、
アストマックス(株)社外監査役、
(株)オキサイド社外監査役



永野 紀吉

重要な兼職など
旧(株)ジャスダック証券取引所
元代表取締役会長兼社長、
レック(株)社外取締役



加々美 光子

重要な兼職など
弁護士、
加々美法律事務所パートナー
弁護士、
(株)メディパルホールディングス
社外取締役、
相鉄ホールディングス(株)
社外取締役

一 役員報酬委員会

役員の報酬の審査および評価や、経営陣幹部、取締役、監査役候補者の指名などに関わる過程での透明性と妥当性を確保するために、当社は2002年から役員報酬委員会を設置しています。

委員会は社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とし、取締役4名と執行役員1名で構成されています。年2回の定例会議および必要に応じて行う電話会議などにより開催されます。委員会では役員報酬の審査および評価を行うほか、取締役・監査役候補者の指名などの審議を行い、取締役会に答申しています。

一 内部統制システム・業務監査

当社は会社法および法務省令で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を整備するため、「内部統制基本方針」を定めており、この方針に従って、内部統制システムを構築し運用しています。また、適時その見直しを行い、より適切で効率的な内部統制システムの整備に努めています。

業務監査や財務報告に係る内部統制評価に関する業務は、業務監査部が業務活動の適法性や合理性などの観点から実施しています。その結果については、社外取締役及び社外監査役を含む役員に報告を行い、連携を図っています。

一 納税の方針

当社グループは企業規範において、遵法に徹して公正な企業活動を行うことを掲げています。この考えのもと、当社グループで働く一人一人が誠実に日々の仕事に取り組んでいます。その結果得た利益を、各国の法令に従って適正に納税することは社会への貢献の一つと考えています。2020年度の連結会社全体で納税した法人所得税の納税額は1,014億円でした。

一 グループ会社の運営

当社はグループ会社の自主性を尊重し、支援することで、グループ全体の発展を目指しています。グループ会社は、「信越化学グループ会社運営規程」に基づいて運営されています。連結子会社97社については、以下の案件について当社に事前協議や報告を行っています。

(1) 事前協議事項の例

増減資、合併、解散、定款変更
新規事業や設備投資の計画
事業の譲渡や譲受
役員や出向幹部の任免、異動

(2) 報告事項の例

業務概況
決算
グループが認識したリスク情報
内部統制の不備などに関する重要情報

また、主要なグループ会社の社長が出席する会議を年1回以上開催するなど、グループ会社間の情報の共有や交換も積極的に行っています。

関連情報

> [コーポレートガバナンス報告書](#)

> [ESGデータ集](#)

一 マネジメント

[信越化学グループ企業規範/ESGの基本方針](#) >

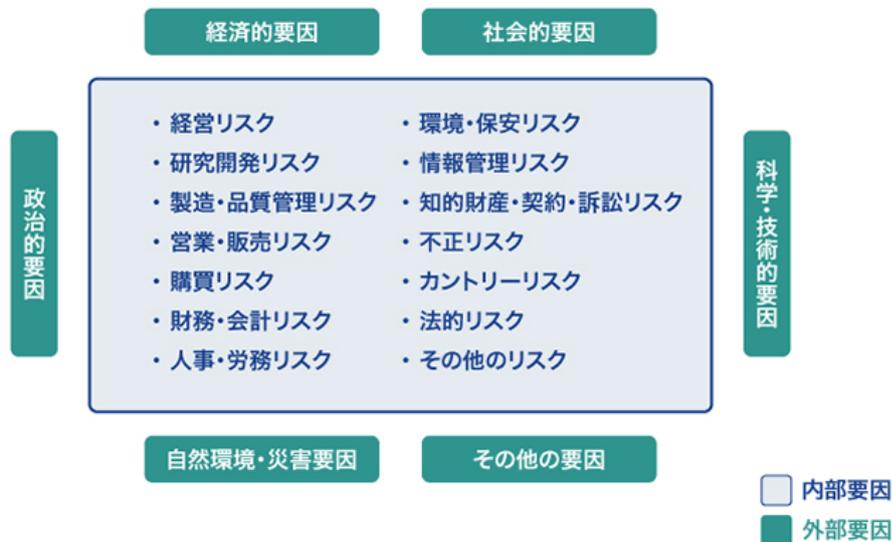
[コーポレートガバナンス](#) >

[リスク管理](#) >

一 リスク管理規程

信越化学では「リスク管理規程」を定めています。規程では、当社および当社グループが事業活動を行う中で考えられる包括的リスクを、長期的な視点で具体的に定義しています。また、リスク管理の体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理規程で定義するリスク



一 リスクマネジメント委員会

信越化学の取締役や部門長で構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会は、信越化学の取締役や部門長など、約20名で構成されています。委員会では、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、業務執行に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。また、事業継続計画の策定、教育、情報提供などの横断的な活動を推進しています。なお、リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会に報告しています。2020年度は委員会を3回開催するとともに、事務局による会議を毎月実施しています。会議では製造、品質管理リスクや自然環境災害によるリスクなどについて議論、審議しました。

一 水害リスクの検証

気候変動は自然現象全般に影響を与え、今後さらに局地的大雨などの発生頻度や降雨量が増大することが予測されています。日本は世界の中でも多雨地帯に位置しており、かつ国土の7割が山岳地帯であることから、豪雨や台風による水害リスクが高い国です。近年、国内各所で過去に例のない局地的大雨による甚大な水害、土砂災害などが毎年発生しています。2019年には阿武隈川の氾濫により当社グループ会社の福島県内の工場が洪水被害を受け、操業停止を余儀なくされました。当社およびグループ会社の製造拠点が水害、土砂災害などで生産を停止し製品の供給が途絶えた場合、お客さまにご迷惑をお掛けすることになります。そのようなことを未然に防ぐために、各自治体が公表している最新のハザードマップを基に、国内の各製造拠点における水害、土砂災害などのリスクを再度検証し対策を講じています。さらに、2021年よりサプライヤーの水害リスク調査も開始しました。

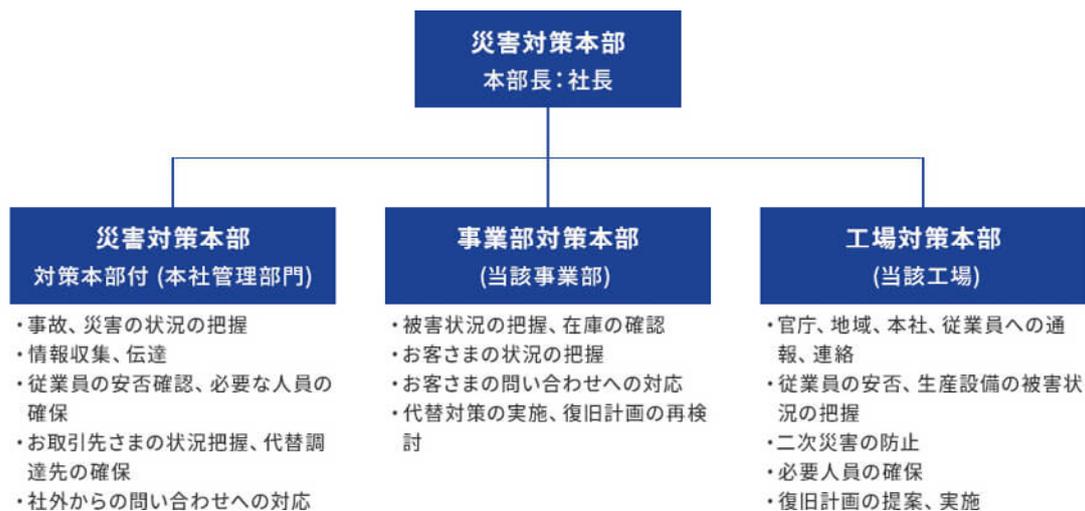
一 事業継続計画と緊急時の対応

当社グループは、日本のみならず世界での市場占有率の高い製品や、最先端の産業で特殊な用途で使われる製品を数多く提供しています。そのため、大規模な地震や火災などの重大な災害、事故によってそれらが供給できなくなると、社会に影響を及ぼす恐れがあります。

当社では、各事業部と各工場が「全社事業継続マネジメント基準」に基づいて事業継続計画を策定し、災害や事故に備えています。

また、災害や事故が発生した場合、以下に示した体制で取り組みます。それぞれの対策本部や組織は、事前に定められた業務基準に基づいて緊急対応および復旧対応を行います。

一 災害、事故の発生時の体制と主な対応業務



本社災害対策本部設置訓練
(2020年8月 信越化学 本社)

一 マネジメント

[信越化学グループ企業規範/ESGの基本方針](#) >

[コーポレートガバナンス](#) >

[リスク管理](#) >

ESGの重要課題 重要課題の特定

重要課題の特定

重要課題のリスクと機会

— ESGの重要課題

全ての活動の礎： 法令遵守、公正な企業活動	働く人の安全の確保と健康の促進	省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
製品の品質の向上、製品の安全管理	CSR調達の推進、原料調達の多様化	人間尊重、人材育成、多様性の推進
知的財産の尊重と保護	社会貢献活動	適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話

— 信越化学グループのESGの重要課題の特定

信越化学グループは、企業規範の「遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す。」を実践するために、多岐にわたる活動に取り組んできました。

ESG推進委員会（旧CSR推進委員会）は、当社グループが特に力を入れて取り組んでいかなければならないことを、2015年度に以下の手続きで「ESGの重要課題（旧CSRの重要課題）」として決めました。

— ESGの重要課題の特定プロセス

1. ESGの重要課題の洗い出し

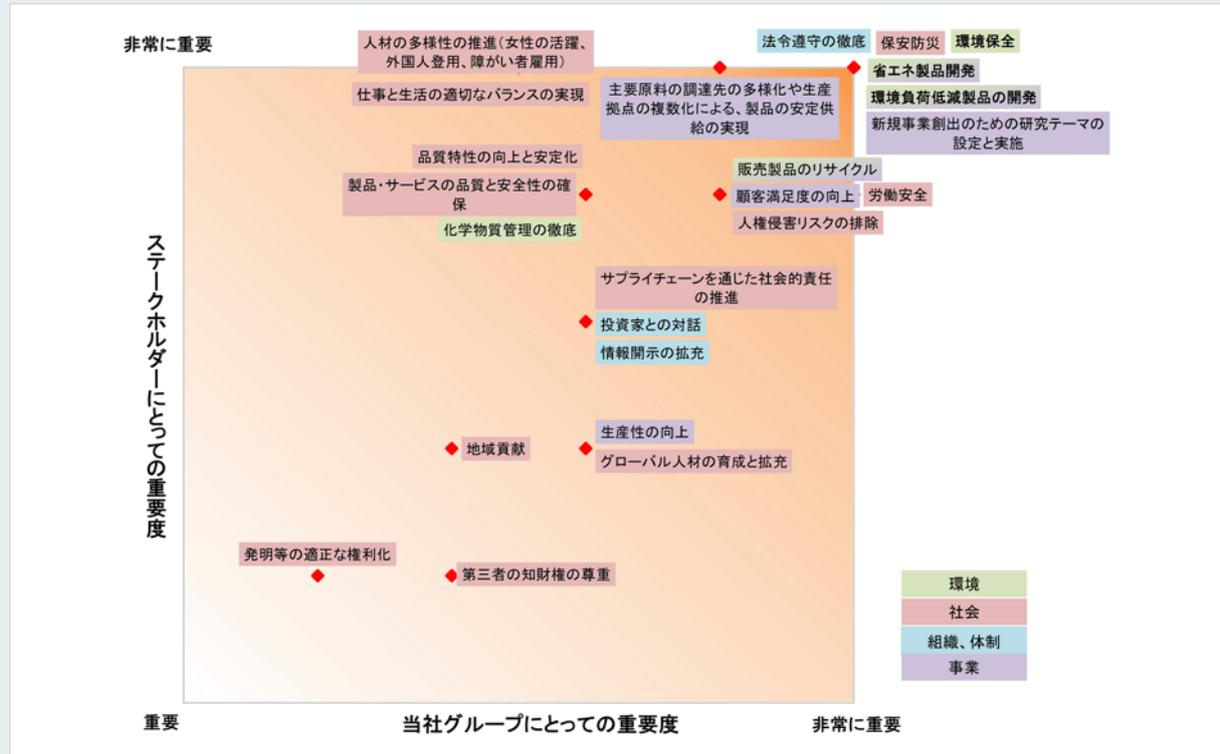
ESG推進委員会では、当社の全部門および国内の主要グループ会社に対して以下の調査を行いました。

- 1.各部門、各社におけるステークホルダーを再確認し整理する。
- 2.ISO26000の中核主題を参考に、各部門、各社でESGの重要課題を挙げる。
- 3.各重要課題に対する当社グループにとっての重要度およびステークホルダーにとっての重要度を、それぞれ点数化する。

2.ESGの重要課題の散布図の作成と課題の整理

各部門、各社から提出された重要課題と重要度の点数を元に、ESG推進委員会は重要課題の散布図を作成しました。その結果、大半の重要課題が「非常に重要」に集中する結果となりました。

ESG推進委員会は、挙げられた重要課題を整理しました。さらに、この散布図の重要度も反映したESGの重要課題の案を作成しました。



3.社外取締役へのヒアリング

作成した案を元に、社外取締役全員に個別にヒアリングを行いました。その中で、以下のような意見、指摘がありました。

- 1.法令遵守は、全ての課題に関係するのではないか。
- 2.挙げられたESGの重要課題は当社グループにとって全て等しく重要であり、順位を付けることは難しい。
- 3.ESGの重要課題の特定と同時に、当社グループが最終的に何を目標としているのかも打ち出したほうがよい。

4.ESG推進委員会における再検討と機関決定

社外取締役の意見と指摘を踏まえ、ESG推進委員会で重要課題に関する再検討を行いました。さらに、全役員による業務執行の決定機関である常務委員会でも審議を行い、当社グループのESGの重要課題を下の図に示した項目とすることを決定しました。

さらに、2018年12月に、当社の全部門および国内の主要グループ会社が見直したそれぞれの重要課題と重要性を、ESG推進委員会で検討の結果、2015年に特定した重要課題を継続することを決定しました。

当社グループは、これら全てのESGの重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいきます。

ESGの重要課題 重要課題のリスクと機会

重要課題の特定

重要課題のリスクと機会

信越化学グループは、全ての重要課題の課題やリスク、機会を認識し、それぞれに対処しています。

重要課題	課題の認識	リスクと機会	方針・課題に対する取り組み
全ての活動の 礎：法令遵守、 公正な企業活 動	信越化学グループは、「遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す」ことを企業規範としています。「法令遵守と公正な企業活動」が当社グループの全ての活動の礎です。法令遵守はもとより、従業員一人一人が自己規範として高い倫理意識をもって日々の仕事に取り組むことで、企業の長期的な発展に取り組んでいます。	リスク <ul style="list-style-type: none"> 法令違反や不正の発生による企業経営への影響。 社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損。 	方針 <p>遵法に徹して、公正に企業活動を行います。</p>
		機会 <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守と公正な企業活動を徹底することで、 <ol style="list-style-type: none"> ①企業価値の礎の形成 ②リスクの排除 ③顧客からの信頼醸成と商機の拡大 ④優秀な人材の採用と定着につながる。 	取り組み <ul style="list-style-type: none"> 研修などを通じた役員および従業員へのコンプライアンス意識の徹底 贈収賄の防止に関し、不当な便宜の供与や要求を絶対に行わないことを徹底するとともに、海外グループ会社各社で社内規程を整備 反社会的勢力との関係を遮断 下請事業者との望ましい取引慣行の遵守 「パートナーシップ構築宣言」への賛同
働く人の安全 の確保と健康 の促進	信越化学グループは安全を何よりも優先しています。そのために、安心して働くことが出来る職場環境を整えています。事故や災害のない操業は、働く人を守り、顧客への供給責任を果たすこと、そして、企業の持続的な発展につながります。また、近年、自然災害が多く発生しており、その対策も重要な課題として取り組んでいます。	リスク <ul style="list-style-type: none"> 事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響。 台風、地震などの自然災害による設備への損害。 感染症の流行に伴う操業への影響。 	方針 <p>「事故を絶対に起こさない」、「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組みます。</p>
		機会 <ul style="list-style-type: none"> 事故を未然に防ぐための対策と新しいプロセス開発が、安全な職場環境の形成ならびに安定生産と生産性の向上を可能にすること。 優秀な人材の採用と定着。 自然災害を想定した工場の設計とリスク対策による、操業継続、安全な操業停止と再稼働。 従業員の健康増進とワークライフバランスの実現。仕事へのやりがいと充実感の醸成。 	取り組み <ul style="list-style-type: none"> 防災訓練や教育講座などを通じた従業員への安全教育の実施 環境保安監査の実施 職場環境の改善や健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	<p>気候変動への具体的な対策、限りある資源の有効利用、サーキュラーエコノミー*は、企業が取り組む重要な課題と認識しています。</p> <p>信越化学グループでは、省エネルギーと資源の有効利用、製造工程における環境負荷の低減に取り組み、地球環境に貢献するだけでなく、当社の競争力を高め持続的な発展につなげていきます。</p> <p>*サーキュラーエコノミー 利用後の廃棄物を別の事業の資源にしたり再利用したりするなど、既存の資源を再生し、循環させていく経済活動</p>	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出に関する規制の強化による追加費用の負担。 原料の価格上昇、必要量の調達困難になる。 水の枯渇や洪水などの水リスクの増大。 	方針	省エネルギーと資源の有効利用をさらに推し進め、地球の未来のために、さまざまな環境課題の解決に向けて対応します。
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 絶え間のない技術革新への挑戦が「ものづくり力」を高めることにつながる。 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と生産性の向上による競争力強化。 環境に貢献する製品の需要の拡大。 水を循環利用する技術開発は事業の継続性に貢献。 	取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減の推進 廃棄物削減 汚染物質対策 気候変動への対応 資源循環 水資源の保全、水質汚濁物質の削減 生物多様性保全
製品の品質の向上、製品の安全性管理	<p>信越化学グループは品質問題ゼロに取り組んでいます。</p> <p>高付加価値製品はもとより、汎用製品においても優れた品質は非価格競争力となります。また、製品を安定供給していくためには、営業、研究、製造、品質保証、そして出荷部門がそれぞれの役割を緻密に果たしていくことが必須です。さらに、製品の品質にとって、特性だけでなく環境や健康に対する安全性も大切な要素です。</p>	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 品質問題による信頼喪失。 製品の安全性に係る直接的、間接的な影響。 	方針	お客さまに高品質な製品を安定して供給します。
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 約束した品質の製品を期日通りに納入し続けるという実績は、お客さまからの信頼を高めることにつながる。 製品の安全性確保への誠実な取り組みと実績の積み重ねが、顧客と社会からの信用につながる。 	取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理 品質監査、支援 製品の安全性管理 品質検査、保証の自動化推進（人的関与の削減） 検査バラツキ、規格幅の統計的妥当性の検証
CSR調達の推進、原料調達の多様化	<p>原材料の調達先における環境問題や人権侵害といった問題が、経営リスクとして重視されています。当社では予めよりCSR調達に取り組んでおり、当社が定めたCSR調達ガイドラインに沿って調達先での公正な活動の確認を行っています。</p> <p>さらに、より優れた品質の原材料を適正な価格で安定的に調達することが、安定した製造、高品質の製品につながると認識しています。</p>	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 原材料が調達できないことによる製造の停止、顧客への出荷への影響。 サプライチェーンでの問題発生。 	方針	公正な調達と環境に配慮したサプライチェーンを構築します。
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 調達先を多様化することで、安定した調達、最適価格での購買、公正な取引による原材料等の調達が可能になる。 CSR調達を徹底することによる、顧客と社会からの信頼につながる。 	取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「信越化学グループCSR調達ガイドライン」を策定し適宜改訂する 講習の受講や内部監査による下請法の遵守 紛争鉱物排除の取り組み お取引先へのサプライヤーCSR調達調査票の実施 RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」への参加

<p>人間尊重、人材育成、多様性の推進</p>	<p>信越化学グループは、人権の尊重が全ての企業活動を行う上での礎としています。</p> <p>世界的に人権に対する関心が高まる中、この方針を遵守し、当社グループと全てのステークホルダーの人権が尊重されることが重要な課題として取り組んでいます。さらに、人材の育成と多様性をこれまで以上に進めていくことが事業を成長させ会社を永続的に発展させていくために必要不可欠と考えています。</p>	<p>リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生。 • OJTによる人材育成の実効性が部門により差が生じること。 • 実績主義と人材の多様性は親和性が高いが、実績主義がもたらす負の影響の発生。 	<p>方針</p>	<p>全ての企業活動で人権を尊重し、人材の育成と多様性を推し進めます。</p>
		<p>機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 人権尊重を基本とする事業活動による、優秀な人材の採用と安定雇用。 • OJTによる実践力に優れた社員の育成。 • 働く人が目標を自ら設定し、その達成に向けて挑戦する企業文化がもたらす活力。 • 機会の均等と実力主義により、有能な人材の採用、育成、抜擢が可能となり、事業の成長と新規事業の育成につながる。 	<p>取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 研修制度を通じた従業員の成長支援 • 成果主義による人事考課制度と機会の均等を通じた従業員の意欲向上 • 多様性の推進 • ワークライフバランス制度の充実 • 人権デューデリジェンスの実施
<p>知的財産の尊重と保護</p>	<p>信越化学グループは、自社で開発した製品や技術などの知的財産は重要な情報資産であり厳格な管理が必要と考えています。同時に、他者の知的財産を尊重することも重要と認識しています。</p> <p>知的財産、営業情報、技術情報などの当社グループが保有する情報を適切に管理し、情報漏洩やサイバー攻撃への対策も細心の注意を払いながら取り組んでいます。</p>	<p>リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 当社の知的財産が侵害されたことによる、製品販売への悪影響。 • 他者の特許による当社の製品販売と事業への制約。 • サイバー攻撃による生産、販売、研究活動への影響。 • 情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。 	<p>方針</p>	<p>全ての知的財産を尊重するとともに、情報資産を適切に管理します。</p>
		<p>機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 当社の知的財産を守り活用することで、製品開発と独自の製造方法を促進。 • 発明を公開することによる、産業の発展と社会への貢献。 • 情報資産の保護と管理、サイバー攻撃への対策を徹底した上で、デジタル技術を活用し、技術の革新と業務の改革を実現。 	<p>取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 知的財産の管理 • 情報資産の管理 • 個人情報保護の取り組み • サイバーセキュリティの取り組み
<p>社会貢献活動</p>	<p>工場での生産をはじめとした企業活動を行うためには、地域社会からの理解に加え、地域社会とともに発展していくことが重要です。そのために、世界各地の事業所において、奉仕活動などをはじめとしたさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。</p> <p>同時に、国連による難民援助の活動を継続して支援するなど、信越化学グループだけでは取り組むことが出来ない世界的な課題の解決の支援にも取り組んでいます。</p>	<p>リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動が地域の要望と合致しないことによる、地域社会からの信頼の喪失。 • SDGsがめざす持続可能な世界の実現の遅れが世界に与える影響。 	<p>方針</p>	<p>地域社会でのさまざまな活動に参画すると同時に、世界的な課題の解決にも取り組みます。</p>
		<p>機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 事業が発展することによる雇用機会の創出と安定雇用、納税による貢献。 • 地域社会との対話と継続的な活動による信頼関係の醸成。 • 事業を通じたSDGsの課題解決に取り組むことで、より良い世界の実現に貢献。 	<p>取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> • SDGsのゴールとターゲットへの貢献 • 国連「世界難民の日」募金活動 • 交通立哨活動 • 防護服などを地域の医療機関に提供 • 海外グループ会社の社会貢献活動

適時、的確な 情報開示、ス タークホル ダーとの対話	信越化学グループは情報開示とステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、当社グループの事業や経営の状況を正しく理解いただくことが重要な課題と認識しています。同時に、皆さまからいただいたご意見を経営に生かしていくことも重要なことと理解しています。これらを継続して推し進め、持続的な成長と企業価値の向上に努めています。	リ ス ク	<ul style="list-style-type: none"> 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 説明責任を果たさないことによる、ステークホルダーをはじめとする社会からの信用の喪失。 	方 針	さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を続けます。
		機 会	<ul style="list-style-type: none"> 適正な市場評価の形成と企業価値の向上。 ステークホルダーと社会からの信頼の獲得。 	取 り 組 み	<ul style="list-style-type: none"> 適時、的確な社情報の開示 ステークホルダーとの対話 決算発表後のアナリスト、投資家との電話会議へのマスメディアの参加 新型コロナウイルス感染防止のためオンラインでの展示会の開催

— ESGの重要課題の特定プロセス



— 具体的な取り組み

全ての活動の礎： 法令遵守、公正な企業活動 <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底 腐敗防止への取り組み 輸出管理 反社会的勢力との関係遮断 	働く人の安全の確保と健康の促進 <ul style="list-style-type: none"> 労働安全 保安防災 教育、訓練 環境保安監査 健康への配慮 	省エネルギー、省資源、環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント 気候変動への対応 省資源 生物多様性／汚染物質対策
製品の品質の向上、製品の安全性管理 <ul style="list-style-type: none"> 品質管理 品質監査・支援 製品の安全性管理 	CSR調達への推進、原料調達の多様化 <ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針 下請法の遵守 持続可能な調達 調達監査 原材料の化学物質管理 	人間尊重、人材育成、多様性の推進 <ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の取り組み 人材開発／多様性の推進 働きやすい環境づくり
知的財産の尊重と保護 <ul style="list-style-type: none"> 知的財産管理 情報資産管理 個人情報保護 サイバーセキュリティ 	社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> 主な社会貢献活動 	適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話 <ul style="list-style-type: none"> 情報開示・ステークホルダーとの対話

法令遵守の徹底	社員の取り組み	腐敗防止への取り組み	輸出管理
反社会的勢力との関係遮断			

一 法令遵守の徹底

信越化学グループでは企業規範や毎期の経営目標で法令遵守を掲げ、法令遵守を徹底した企業活動を行っています。企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が社内に通達し、周知徹底を図っています。また、重要な法令への理解を促すため、社内報で重要法令の解説記事を連載し、外部講師を招いて講演会を開催しています。2021年2月には、米国、中国の輸出規制に関するオンライン勉強会を開催しました。

全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

また、役員および従業員は、法令や、倫理、「贈収賄防止規程」を含む会社の諸規程への違反行為を発見した場合やハラスメント行為を受けた場合に、「コンプライアンス相談室」に相談や通報をすることができます。相談室は寄せられた内容の調査を行い、事実を正確に把握した上で必要に応じて是正措置をとります。相談者や通報者の秘密は守られ、相談や通報したことを理由として不利益な扱いを受けることはありません。

一 社員の取り組み



信越化学 本社 法務部
YAさん

企業活動の基本となる法令の遵守

1.担当業務を教えてください。

当社の法務部は「予防法務」に力を注いでいます。予防法務とは、問題が起きた場合に事後的に対応するのではなく、法律的問題を起こさないように事前に備えることです。そのために、事業部門や管理部門が締結しようとする契約書の設計段階から関与しています。法律や契約に関する課題がある場合は事業部門と一緒に解決策を検討しています。また、安全保障輸出管理委員会事務局として、輸出に関する取引の審査や社内監査などを担当しています。2020年度は、米国、中国の輸出規制に関する調査にも取り組みました。

2.法務部では、法令遵守をどのように社内に周知、徹底、啓発をしているのですか。

以下のような多面的な活動をしています。

- 社内研修（階層別研修など）の実施
- 法令改正の情報の通知やイントラネットへの掲載
- 社内報への法令関係の記事の掲載
- Web講座の実施
- 弁護士を招いての社内講演会の定期的な開催

3.法務部で行っている法令遵守に関する取り組みについて教えてください。

法令改正の通達、周知や各種規程の整備、勉強会の開催などに取り組んでいます。

2020年度は、2021年2月18日に「安全保障輸出管理勉強会～米国および中国の輸出規制の動向について～」をテーマとした社内勉強会（Webセミナー）を開催し、グループ会社含め100名以上が参加しました。

4.法令遵守について、今後どのようなことに注力していくことを考えていますか。

例えば、独占禁止法は、特定の事業部門だけに適用のある業法とは異なり、全部門に普遍的に適用されます。営業部門だけではなく、購買、研究開発や企業結合*など、さまざまな企業活動にかかわります。このような規制に対応するためには、規制内容を全グループ会社で共有していくことが大切です。今後も重要な法規制の社内周知、徹底に努めていきます。

*企業結合 合併、会社分割、株式交換、株式移転などの組織の再編行為

一 腐敗防止への取り組み



贈収賄の防止に関して定めた「贈収賄防止規程」や、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまに対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。また、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとしています。さらに、汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。

一 GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同

当社グループは、「遵法に徹して公正に企業活動を行う」ことを企業規範に掲げ、贈収賄をはじめとする腐敗の防止に取り組んでいます。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) の「腐敗防止強化のための東京原則」は、当社グループのこれまでの腐敗防止への考え方や取り組みに合致しているため、当社グループはいち早く賛同を決定し、2018年2月に賛同書に署名しました。

引き続き、法令遵守と公正な企業活動を旨とし、同原則と腐敗防止に関する社内規程に従って業務に取り組んでまいります。

> GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則コレクティブ・アクション」[📄](#)



GCNJ「腐敗防止年次フォーラム2019」
(2019年9月)

一 「パートナーシップ構築宣言」の公表

当社は、「大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、2020年12月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

一 輸出管理

当社では、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定めています。この規程に従って、以下に取り組んでいます。

- 製品の輸出の際の該非判定、顧客審査、取引審査
- 内部監査
- 役員、従業員への教育、グループ会社への指導

一 反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした体制を整備し、お客さま、お取引先さまと反社会的勢力の排除に関する確認書や覚書などの締結を行っています。また、外部専門機関と緊密に連携しています。

関連情報

> ESGデータ集

労働安全	保安防災	教育、訓練	環境保安監査
健康への配慮	社員の取り組み	課題と実績	事故、休業災害の報告

一 労働安全

ヒヤリハットピックス

2021.01.29	ヒヤリハット事例を更新しました
2020.07.31	ヒヤリハット事例を更新しました
2020.01.31	ヒヤリハット事例を更新しました
2019.07.31	ヒヤリハット事例を更新しました
2019.01.31	ヒヤリハット事例を更新しました
2018.07.31	ヒヤリハット事例を更新しました
2018.01.31	ヒヤリハット事例を更新しました
2017.07.31	ヒヤリハット事例を更新しました
2017.01.31	ヒヤリハット事例を更新しました

レスポンスブル・ケアコード^{*1}に従って「信越化学グループ環境保安管理計画」を毎年策定。その中で労働安全に関する具体的な数値目標を設定しています。

信越化学グループの国内外の工場では、負傷または疾病につながるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除するリスクアセスメント活動に取り組んでいます。

リスクが判明した場合は、作業員への個人用保護用具の提供や危険エリアに立ち入ることが出来ない措置と立ち入り禁止標識の掲示、機械や装置のロックアウト^{*2}、タグアウト^{*3}などの安全対策を施しています。機械装置には安全装置の取り付けやフェイルセーフ^{*4}、フルブルーフ^{*5}、インターロック^{*6}、防護壁などの安全対策を講じています。また、作業の前にはKY^{*7}や指差し呼称を実践し、安全を再確認しています。

さらに、作業員が体験したヒヤリとした、ハットとした事例や心配事などを、「ヒヤリハット・気掛かり提案」として収集し、対策を講じています。同時に、それらの情報を社内外に公表することにより、情報の共有と、類似災害の防止を図っています。

^{*1} レスポンスブル・ケアコード

レスポンスブル・ケアを実施する際の基本的な実施事項を定めたもの。環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話といった活動分野ごとの6つのコードと、これらをシステムとして共通に運用していくためのマネジメントシステムコードの計7つで構成されている。

^{*2} ロックアウト

機械や装置のスイッチなどを施錠して操作できないようにすることで、動力源を遮断すること。

^{*3} タグアウト

ロックアウトを行った箇所に取り付ける札。タグが取り除かれるまで機械や装置の再稼働を禁止することを意味する。

^{*4} フェイルセーフ

装置やシステムにおいて、誤操作や誤動作による障害が発生した場合、常に安全な方向に動作するよう制御すること。

^{*5} フルブルーフ

作業員が誤った操作をしても安全を確保できるよう、あらかじめ対策を講じること。

^{*6} インターロック

安全装置、安全機構の考え方の一つで、ある一定の条件が整わないと他の動作ができなくなるような機構。

^{*7} KY

危険予知活動。作業に従事する作業員が、その作業で想定される負傷または疾病の発生を防止するため、安全な作業方法等を確認し、確実にこれを実行する活動。

一 保安防災

当社グループでは重大な事故の未然防止を最重要課題とし、さまざまな保安防災活動に継続して取り組んでいます。プロセスのリスクアセスメントによって判明した危険な箇所への対策の実施や、設備の計画的な補修などによって配管や設備の保全管理を行っています。

2013年度からは、プラントの異常事態を想定したリスクの評価と効果的な安全対策を実施することにより、保安管理の強化を図っています。

当社は、特定非営利活動法人 保安力向上センターに2012年度の発足時から加入しています。各工場では、同センターの「保安力評価システム」を活用して改善に取り組み、保安防災力の一層の向上に努めています。



工場労働衛生大会(2020年10月 信越化学 直江津)

安全管理活動の実績 (信越化学)

テーマ	2018年度	2019年度	2020年度
改善件数	8,909	10,966	7,807

一 教育、訓練

プラントを安全に安定して運転し続けるためには、当社グループの敷地内で働く人の技能と知識の絶え間ない向上と、安全への感性を高めることが重要となります。

そのために、従業員や業務委託先などに対して、取り扱い物質やプロセスの危険性を理解する教育や、危険の擬似体験といった安全教育を行っています。また、製造設備の運転技術の伝承にも注力しています。さらに、作業の手順や規則を守るといった、安全を重視する文化の徹底にも努めています。

大地震や火災などの異常事態を想定した防災訓練を計画的に実施しています。



工場総合防災訓練
(2020年10月 信越化学 武生)



秋季総合防災訓練
(2020年11月 信越化学 群馬)



新入社員消火訓練
(2020年11月 信越化学 群馬)

一 環境保安監査

各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの活動が計画通り実施されていることを検証し確認するため、当社グループでは国内外で社内監査を実施しています。2020年度は国内の延べ12事業所でオンライン会議による監査を実施しました。監査の結果については、経営トップにも報告しています。

2020年は、工場の操業にかかる重大リスクの対策の検討結果と、保安力評価表による自己評価結果、および評価結果の改善に向けた自主活動の実施状況と今後の活動計画などを重点に監査しました。



総合環境保安監査
(2020年11月 信越半導体 白河)

一 健康への配慮

定期健康診断の受診や生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康体づくり活動を推進し疾病予防に取り組んでいます。また、新型コロナウイルスをはじめとする感染症の予防のためにあらゆる対策を実施しています。

本社および支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設置しています。委員会では産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進などに取り組んでいます。また、体力測定やセミナー、体力向上のためのイベントを開催しています。

さらに、健康保険組合が保険会社と提携し、従業員の家族も利用できる24時間対応のファミリー健康相談窓口を設置しています。



健康講演会(2020年7月信濃電気製錬)

一 社員の取り組み



信越化学 武生 保健師
MYさん

従業員の皆さんが健康で働けるように見守っています。

1.工場の医務室では、どのようなことをしているのでしょうか。

医務室の業務は、緊急時の対応、処置、診察、各種健診の実施、ドックの結果説明、予防接種などです。信越化学 武生工場の医務室の看護職は2名体制です。産業医が所属する地域の病院の看護師1名が常駐しています。

また、工場には産業医1名が、週に1回来場し診察します。また、月2回心療内科の先生1名も来場し、メンタル相談などを行っています。

2.担当業務を教えてください。

信越化学 武生工場の医務室で、当工場と近隣のグループ会社の従業員の健康管理を担当しています。健康診断後の再検査の追跡調査や保健指導、健康教育の実施、長時間労働者の面談、メンタル相談です。特に再検査の追跡調査については、結果の報告が届くまで確認を続けています。

新入社員を対象とした健康教育や運動教室も担当しています。2020年度は「生活習慣病と動脈硬化」というテーマで、健康講演会をオンラインで開催しました。

また、病気予防のための運動、休養、禁煙などのチラシの配布や、栄養士さんと連携して、食堂のテーブルに季節ごとにテーマを決めて健康情報を置き、健康管理を啓発しています。

その他、新型コロナウイルス対策として、手洗い、消毒、咳エチケット、換気などの啓発や、発熱者への問診も担当しています。

3.従業員の健康管理について今後の課題や、重点的に取り組んでいく計画をお教えてください。

従業員が元気で働けるように、健康の維持増進のために、疾病予防教室や栄養、運動、禁煙に向けた活動をさらに充実していきたいと考えています。病気になっても治療を継続しながら働けるよう、従業員一人一人に寄り添っていきたいと思っています。

一 新型コロナウイルス感染症対策

当社グループでは、新型コロナウイルスから従業員とその家族を守るために、さまざまな対策を実施しています。

2020年2月に信越化学本社に社長を本部長とする新型コロナウイルス全社対策本部を設置し、刻一刻と変化する状況に対応した感染防止対策を全社に対して逐次発信しています。

各地区においては新型コロナウイルス地区対策本部を設置し、全社対策本部の通達に基づいて、それぞれの地域に即した感染防止と操業継続に向けた対策を実施しています。

全社の対策として、出社前の検温、通勤および執務中のマスクの着用、手指の消毒、国内外の出張の禁止、電話会議やWeb会議の活用、来訪者の検温などを徹底しています。さらに、本社と支店に勤務する従業員については、国の要請に対応し、在宅勤務を推進しています。工場では、工場内の消毒の徹底、事務部門での時差出勤、食堂や休憩室などの時差利用や利用時の距離確保などに取り組んでいます。



食堂にパーテーションを設置
(2020年5月 信越化学 直江津工場)



事務受付にビニールカーテンを設置
(2020年5月 信越化学 武生工場)

一 課題と実績

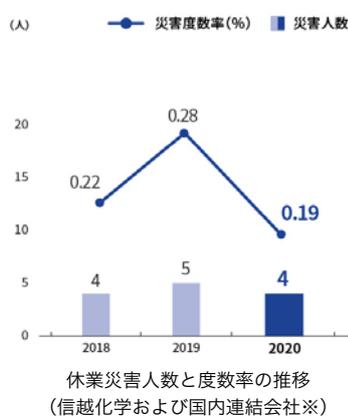
当社グループは毎年度、レスポンシブル・ケアコードに従って環境保安管理計画を作成しています。この管理計画に基づいて、グループ全体で爆発や火災などの重大災害の防止や労働災害の防止などに取り組んでいます。

[> 働く人の安全の確保と健康の促進に関する課題、実施状況、評価、実施予定項目](#)

一 事故、休業災害の報告

2020年度も重大事故はありませんでしたが、国内グループ会社で4件の休業災害がありました。それぞれの要因の解析を行い、危険な作業の排除、設備的な安全防护を基本とした対策を速やかに実施しました。また、作業マニュアルの改訂によって事故の再発防止に取り組むことで、労働災害を防止しています。

なお、労働災害の発生状況を、毎月の営業報告会議で役員および部門長に報告しています。



※ 国内と海外では労働災害の定義が異なるため、有意な情報とならないため海外連結会社の労働災害統計は開示しておりません。労働災害の定義が国際的に統一された場合、公開する予定です。

関連情報

[> ESGデータ集](#)

安全に関する2020年度の課題と実績、2021年度の課題は、以下の通りです。

管理項目	重点課題	2020年度の実施状況	評価	2021年度の実施予定項目
管理システム	1. 法令遵守	・法令チェック体制の強化 ・関係法令に基づく適正な作業管理	◎	・法令チェック体制の強化（継続） ・関係法令に基づく適正な作業管理（継続）
	2. 工場環境保安関係規程・基準類の整備と見直し	・工場環境保安関係規程・基準類の整備と見直し	○	・工場環境保安関係規程・基準類の整備と見直し（継続）
	3. 安全衛生マネジメントシステムの継続的改善と活動の実効性向上	・社長、工場長および部門長の積極的な関与 ・安全衛生マネジメントシステムの適切なPDCAサイクル ¹⁾ の展開と実効ある活動の推進	◎	・社長、工場長および部門長のリーダーシップとコミットメント（積極的関与） ・安全衛生マネジメントシステムの良好なPDCAサイクルの展開と実効ある活動の推進
	4. 環境保安監査の質的向上	・工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上 ・マザー工場として海外製造拠点への指導や監査による積極的な関与	○	・工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上（継続）
	5. 変更管理の整備と遵守徹底	・工場の変更管理に関する規程、基準類の整備 ・工場の変更管理の運用状況の確認と遵守徹底	○	・工場の変更管理に関する規程、基準類の整備（継続） ・工場の変更管理ルールへの厳格な運用と遵守状況の確認
	6. 管理基盤の整備と安全文化の醸成		-	・保全力評価システムの活用と計画的な自己改善の推進
保安防災	1. 重大事故件数ゼロ	・重大事故件数ゼロを達成	◎	・重大事故件数ゼロ
	2. 設備やプロセスの安全性の向上	・プロセスリスクアセスメントの継続と内容の充実化 （爆発火災、化学反応による事故が想定される設備やプラント限定） ・非常時作業、非常時作業の安全対策やトラブルの事例検討の実施 ・安全基盤情報の整備と活用 ・アラームやインターロックの適正な運用	○	・プロセスリスクアセスメントの繰り返し継続実施 （爆発火災・化学反応による事故が想定される作業や設備やプラントを対象とする） ・非常時作業、非常時作業の安全対策の見直し（継続） ・開放系で可燃性液体や可燃性粉体を取り扱う作業等の火災等の重大事故に繋がる危険性がある作業の安全点検 ・安全基盤情報の整備と活用（継続）
	3. 設備および安全管理の向上	・設備トラブルや事故事例の情報収集、原因の解析、および再発防止の徹底 ・設備保全の維持向上	○	・設備トラブルや事故事例の情報収集、原因の解析、および再発防止の徹底（継続） ・設備保全の維持向上（継続）
	4. 有事、緊急時の想定と対応	・重大事故や大地震などの最悪の事態が発生した際の、被害想定と被害最小化の検討 ・トラブル、事故、災害も想定した緊急時対応マニュアルの整備	○	・重大事故や大地震、洪水が発生した時の被害想定と被害最小化の検討（継続） ・重大事故・災害も想定した緊急時対応マニュアルの整備と想定訓練の実施（継続）
	5. 工場の保安の強化	・外部侵入者の防止対策の強化 ・工場来場者への、危険情報および事故災害発生時の避難方法などの通知	○	
	6. 安全安心な運転管理		-	・日常、月次、年次での適正な点検、運転管理の実施とデータの有効活用 ・プロセス異常の対応の整備と強化 ・スタートアップ(SU)/シャットダウン(SD)時の安全確保の確認とレビューの実施
労働安全	1. 休業災害人数ゼロ	・ 傷病化学グループは44名 ・ 傷病化学は1名	△	・ 休業災害人数ゼロ
	2. 不休以上の災害発生率0.5以下	・ 傷病化学グループは0.43 ・ 傷病化学は0.32	○	・ 不休以上の災害発生率0.5以下
	3. ヒューマンエラーの低減	・ ヒューマンエラーによる事故災害の未然防止	○	・ ヒューマンエラーによる事故災害の未然防止（継続）
	4. 作業の安全性の向上	・ 安全のための諸活動の推進（KY活動、指差し呼称、5S ³⁾ 活動の実践）（継続） ・ 作業方法や作業環境の積極的な改善（継続） ・ グループや他社の事故災害事例や他社事例の検討と水平展開の実施（継続） ・ 中高年齢者の事故災害の防止 ・ 設備機器などの危険箇所、危険部位への接触などによる事故防止対策 ・ 危険または有害性のある作業の保護具、防護衣などの工場基準の見直し	○	・ 安全のための諸活動の推進（KY活動、指差し呼称、5S活動の実践）（継続） ・ 作業方法や作業環境の積極的な改善（継続） ・ グループや他社の事故災害事例や他社事例の検討と水平展開の実施（継続） ・ 中高年齢者の事故災害の防止（継続） ・ 設備機器などの危険箇所、危険部位への接触などによる事故防止対策（継続） ・ 危険または有害性のある作業の保護具、防護衣などの工場基準の見直し（継続）
	5. 作業マニュアルの整備と遵守の確認	・ 作業マニュアルの計画的な見直しと内容の充実 ・ 作業および操業マニュアルの遵守状況の確認 ・ ルールやマニュアルを遵守する安全風土の醸成	○	・ 作業マニュアルの計画的な見直しと内容の充実（継続） ・ 作業および操業マニュアルの遵守状況の確認（継続） ・ ルールやマニュアルを遵守する安全風土の醸成（継続）
	6. 作業のリスクアセスメント	・ 計画に基づく作業のリスクアセスメントの実施（中災防 ⁴⁾ 式、または手順HAZOP ⁵⁾ による） 労働安全衛生法で定められているリスクアセスメントの実施 自職場の危険な作業および非常時作業のリスクアセスメントの実施	○	・ 計画に基づく作業のリスクアセスメントの実施（中災防式、または手順HAZOPによる）（継続） 労働安全衛生法で規定しているリスクアセスメントの実施 自職場の危険な作業、非常時作業を計画的にリスクアセスメントする
労働衛生	7. 工事および非常時作業の安全対策	・ 工事の着工許可、工事中の安全管理、引き渡し、終了確認などの実施事項の明確化と確実な履行 ・ 工事施工業者への安全情報の文書での提供、工場ルールの教育などの徹底 ・ 非常時作業などにおける明確な作業指示、作業手順の明確化、KYの実施	◎	・ 工事の着工許可、工事中の安全管理、引き渡し、終了確認などの実施事項の明確化と確実な履行（継続） ・ 工事の施工業者への安全情報の文書での提供、工場ルールの教育などの徹底（継続） ・ 非常時作業などにおける明確な作業指示、作業手順の明確化、KYの実施（継続）
	8. 教育、訓練の推進	・ 教育訓練の計画的な推進 ・ 資格取得の奨励 ・ 各種安全自主活動の表彰・賞金制度の積極的な導入 ・ 重要な安全スキル習得のための計画的なトレーニングの実施	○	・ 教育訓練の計画的な推進（継続） ・ 各種安全セミナーへの積極的な受講 ・ 資格取得の奨励（継続） ・ 各種安全自主活動の表彰・賞金制度の積極的な導入（継続） ・ 安全スキル習得のための計画的なトレーニングの実施
	9. 業務委託の安全確保	・ 製造元方としての業務委託先の安全管理への積極的な関与 ・ 派遣社員や請負社員への計画的な安全教育の実施	○	・ 製造元方としての業務委託先の安全管理への積極的な関与（継続） ・ 派遣社員や請負社員への計画的な安全教育の実施（継続）
	1. 快適職場づくり	・ 良好な作業環境の実現 ・ 適切で安全な作業環境の徹底 ・ 適切な健康管理の実施 ・ 適切な報告、連絡、相談や、良好なコミュニケーションの推進	○	・ 良好な作業環境の実現（継続） ・ 適切で安全な作業環境の徹底（継続） ・ 適切な健康管理の実施（継続） ・ 適切な報告、連絡、相談や、良好なコミュニケーションの推進（継続）
	2. 心身の健康増進	・ 健康診断の結果の有効活用と具体的な指導などの実施 ・ 労働安全衛生法などの改正による追加の検査項目への適正な対応実施 ・ 心と体の健康体力作りのための具体的な活動の推進	◎	・ 健康診断結果の有効活用と具体的な指導等の実施（継続） ・ 労働安全衛生法などの改正による追加の検査項目への適正な対応実施（継続） ・ 心と体の健康体力作りのための具体的な活動の推進（継続） ・ 新型コロナウイルス感染症予防対策の積極的な推進と徹底

*1 PDCAサイクル
事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する。

*2 4M
人（Man）、機械（Machine）、環境（Media）、管理（Management）。これ5つが意味である英語の頭文字Mをとったもの。

*3 5S活動
整理・整頓、清掃、清潔、しつけを実践すること。5Sは、5項目のローマ字での頭文字がいずれも「S」となっていることに由来する。

*4 中災防
中央労働災害防止協会の略称。労働災害防止団体法に基づいて、昭和39年に労働大臣（現：厚生労働大臣）の認可により設立された公益目的の法人。事業主の自主的な労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上を図り、労働災害を絶滅することを目的としている。

*5 HAZOP
Hazard and Operability Studyの略。化学プロセス産業における、標準的なプロセス危険解析手法。

※ 評価の目安

◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標未達

一 環境マネジメントシステム

環境マネジメント

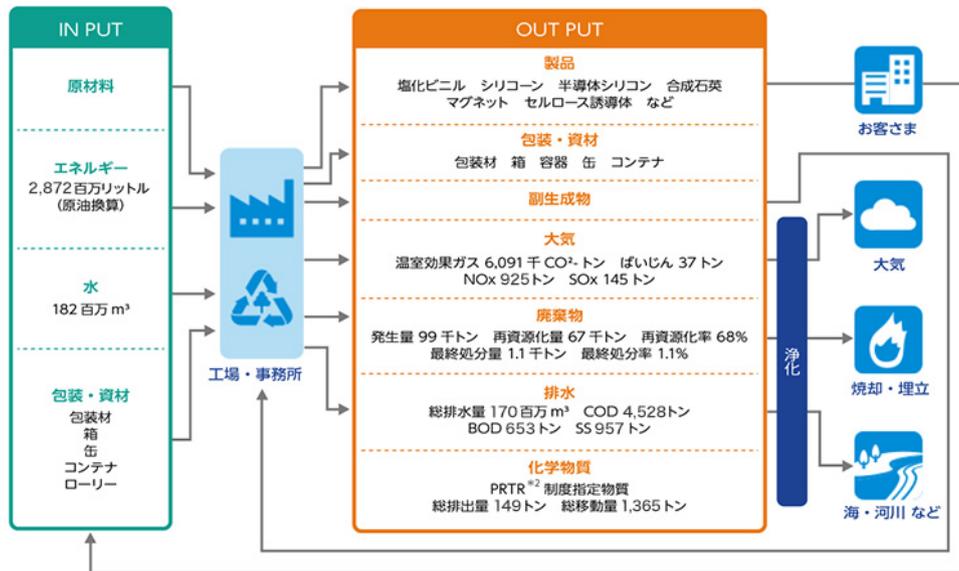
信越化学グループは、省エネルギー、廃棄物削減、化学物質管理などを重要課題として取り組んでいます。レスポンシブル・ケアコード^{*1}に従って「信越化学グループ環境保安管理計画」を毎年策定し、その中で具体的な数値目標を設定しています。当社とグループ会社の全工場は、この管理計画に基づいたそれぞれの年間の目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。年間の活動実績は、グループ環境保安会議で環境保安担当役員に報告されます。

活動の水準を高めるために、各工場とグループ会社がそれぞれの事業所において年数回の内部監査を行い、目標の妥当性の検討や達成度の進捗を確認しています。さらに、定期的実施している環境保安監査でも、活動内容や達成度を確認しています。監査の結果については、経営トップにも報告しています。

環境負荷低減の推進

当社グループは、製品の製造段階における環境負荷の低減に常に取り組んでいます。さらに、製品の使用段階での環境負荷の低減や省エネルギー、省資源への貢献を検討しながら、研究・製造・販売部門が三位一体となり製品の開発を行っています。それらの製品は、産業、生活、再生可能エネルギーなどの幅広い分野で使われています。

事業活動による環境負荷



*1 レスポンシブル・ケアコード

レスポンシブル・ケアを実施する際の基本的な実施事項を定めたもの。環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話といった活動分野ごとの6つのコードと、これらをシステムとして共通に運用していくためのマネジメントシステムコードの計7つで構成されている。

*2 PRTR制度指定物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度」に基づく対象物質のうち、第一種指定化学物質である462物質。

※ 報告対象組織の範囲を、信越化学および非連結を含むグループ会社から信越化学および連結会社に変更しました。

※ 2021年の開示より、電力購入先のCO₂排出係数を使用して排出量を算出しています。

※ 廃棄物およびPRTR制度指定物質に関しては各国の基準が異なるため、国内連結の集計です。

※ 再資源化率は、廃棄物発生量に対する再資源化量の割合です。

※ 最終処分率は、廃棄物発生量に対する最終処分量の割合です。

課題と実績

環境保全および化学物質管理に関する2020年度の課題と実績、2021年度の課題は、以下の通りです。

[> 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減に関する課題、実施状況、評価、実施予定項目](#)

環境管理認証の取得

1996年に信越化学 群馬事業所は国内の化学系大手企業として初めて、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を取得しました。その後もグループ全体でISO14001などの認証取得活動を進めています。

[> ISO14001 認証取得事業所一覧](#)

[> ESGデータ集](#)

一 環境会計

環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、2020年度の当社の大気汚染、水質汚濁、化学物質の環境への排出などの環境負荷低減対策や、地球環境保全のための省エネルギー対策、資源循環による廃棄物削減、リサイクルのための投資や発生した経費を集計しました。

環境保全コスト集計表（2020年度）

単位:百万円

コスト分類	内容	投資額	経費
事業エリア内コスト		1,586	6,324
①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音対策など	146	4,244
②地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止など	1,179	937
③資源循環コスト	廃棄物発生抑制、リサイクルなど	261	1,143
上下流コスト	環境物品の調達、容器包装の対策など	11	8
管理活動コスト	環境管理、環境負荷監視、環境教育など	0.5	255
研究開発コスト	環境保全製品やプロセスの研究開発など	0	3,409
社会活動コスト	環境保全に対する寄付や支援など	0	42
環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金など	0	51
合計		1,598	10,089

環境会計経済効果（2020年度）

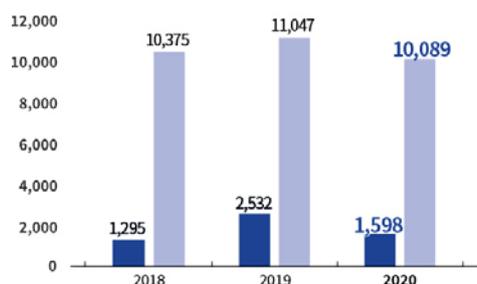
単位:百万円

効果の内容	経済効果額
省エネルギー	338
収率向上	2,835
①生産工程	2,784
②副資材費用	51
廃棄物処理費用の削減	-22
有価物での売却益	107
合計	3,258

環境保全コスト 投資額と経費の推移

(百万円)

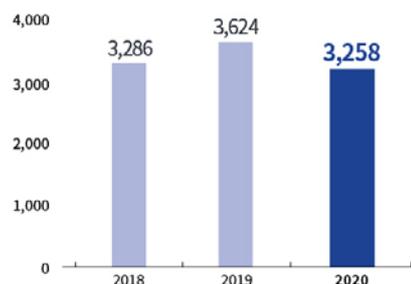
■ 投資額 ■ 経費



経済効果の推移

(百万円)

■ 経済効果額



環境保全および化学物質管理に関する2020年度の課題と実績、2021年度の課題は、以下の通りです。

管理項目	重点課題	2020年度の実施状況	評価	2021年度の実施予定項目
管理システム	1. 環境マネジメントシステムの継続的改善と実行	・年間を通じた活動計画の確実な実行 ・内部監査の実施と監査内容の充実 ・本社監査や工場の内部監査の指摘に対する適切な対応実施と確実なフォローアップ	◎	・年間を通じた活動計画の策定と確実な実行（継続） ・内部監査の実施と監査内容の充実（継続） ・本社監査や工場の内部監査の指摘に対する適切な対応実施と確実なフォローアップ（継続）
	2. 環境保安監査の質的向上	・工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上 ・マザー工場として海外製造拠点への指導や監査による積極的な関与	○	・工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上（継続）
環境保全	1. 環境事故件数ゼロ	・環境事故件数ゼロを達成	◎	・環境事故件数ゼロ
	2. 環境管理の徹底	・環境関連法に基づく規制などへの適切な対応	◎	・環境関連法に基づく規制などへの適切な対応（継続）
	3. 省エネルギーの推進 (原単位で平均年率1%削減)	・信越化学グループは、平均年率で0.2%削減 ・信越化学は、平均年率で1.6%増加	△	・原単位で、平均年率1%削減と達成のための活動計画の作成と推進
	4. 温室効果ガスの削減 (原単位で2025年までに1990年比45%に削減)	・1990年比で信越化学グループは53.6%、信越化学は49.8% ・フロン法に対応した簡易・定期点検、算定漏えい量の国へ報告	△	・原単位で、2025年までに1990年比45%に削減と達成のための活動計画の作成と推進 ・フロン法に対応した簡易・定期点検、算定漏えい量の国への報告の実施（継続）
	5. 廃棄物の削減 (廃棄物ゼロエミッションの推進 (埋立処分率1%以下))	・信越化学グループは、廃棄物埋立処分率1.14% ・信越化学は、廃棄物埋立処分率1.44%	○	・廃棄物ゼロエミッションの達成と達成のための活動計画の作成と推進（埋立処分率1%以下） ・廃棄物発生量原単位による削減目標の設定と達成のための活動計画の作成と推進
	6. 水質汚濁物質および大気汚染物質の 排出量削減 (いずれも、原単位で平均年率1%削減)	・BOD ^{*1} は、平均年率で3.5%削減 ・ばいじんは、平均年率で28.7%削減 ・SOxは、平均年率で2.2%削減 ・水質汚濁防止法に係る有害物質使用特定施設、貯蔵指定施設の設置基準や定期点検に適正に対応 ・プロセス廃水と雨水排水（冷却水含む）の分離の推進、および雨水排水溝内に設置した配管を地上化	◎	・水質汚濁防止法に係る有害物質使用特定施設・貯蔵指定施設の設置基準、定期点検の適正な対応（継続） ・プロセス廃水と雨水排水（冷却水含む）の分離の推進、及び雨水排水溝内に設置した配管の地上化（継続）
	7. 取水量の削減 (原単位で平均年率1%削減)	・信越化学グループは、平均年率で3.2%増加 ・信越化学は、平均年率で4.5%増加	△	・原単位で、平均年率1%削減と達成のための活動計画の作成と推進 ・リサイクル率向上のための対策立案と実施
化学物質管理	1. 新規化学物質の管理の徹底	・製造許可量（確認量）と生産実績管理を徹底 ・有害性情報などの取得時の報告を周知	◎	・製造許可量（確認量）と生産実績管理の徹底（継続） ・有害性情報などの取得時の報告の周知（継続）
	2. 化学物質管理に関する法令などへの 対応	・化審法 ^{*2} 、労働安全衛生法、化管法 ^{*3} 、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守や法改正に対応 ・海外の法令を遵守 ・PCB廃棄物の再調査と期限内の処理を実施（期限：2022年）	◎	・化審法、労働安全衛生法、化管法、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守と法改正への対応（継続） ・海外の法令への適正な対応（継続） ・PCB廃棄物の再調査と期限内の処理（期限：2022年）
	3. 化学物質の有害性の情報提供	・工事業者および協力会社への取り扱い物質に関する情報提供と周知状況の確認	○	・工事業者および協力会社への取り扱い物質に関する情報提供と周知状況の確認（継続）

*1 BOD (Biochemical Oxygen Demand)

生物化学的酸素消費量。水中の汚濁物が微生物によって分解される時に必要な酸素量。水質汚濁の程度を示す。

*2 化審法

「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

*3 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

※ 原単位

基準製品換算生産量から算出した原単位

※ 実施状況の平均年率

2018年度から2020年度までの年平均削減率

※ 評価の目安

◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標を未達

環境マネジメント

気候変動への対応

省資源

生物多様性／汚染物質対策

中期目標

2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45%にする。^{*1}

2020年度の 実績と評価

信越化学グループ^{*2}は1990年度比で 53.6%、信越化学は49.8%

2020年度

目標：エネルギー使用量を生産量原単位で平均年率1%削減する。

実績：2018年度から2020年度までの年平均率は、信越化学グループは0.2%削減、信越化学は1.6%増加。

評価：信越化学グループ、信越化学ともに目標を未達。

2021年度

目標：エネルギー使用量を原単位で平均年率1%削減する。

^{*1} 排出量の算定にあたり、電力のCO₂排出係数は電力の削減努力が明確になるよう、2000年から2009年までの平均値を使用しています。

^{*2} 非連結のグループ会社を含みます。

一 実績

当社グループでは気候変動への具体的な対策を実施するために、社長を委員長とするESG推進委員会が、事業部門と連携してこの重要な課題に取り組んでいます。

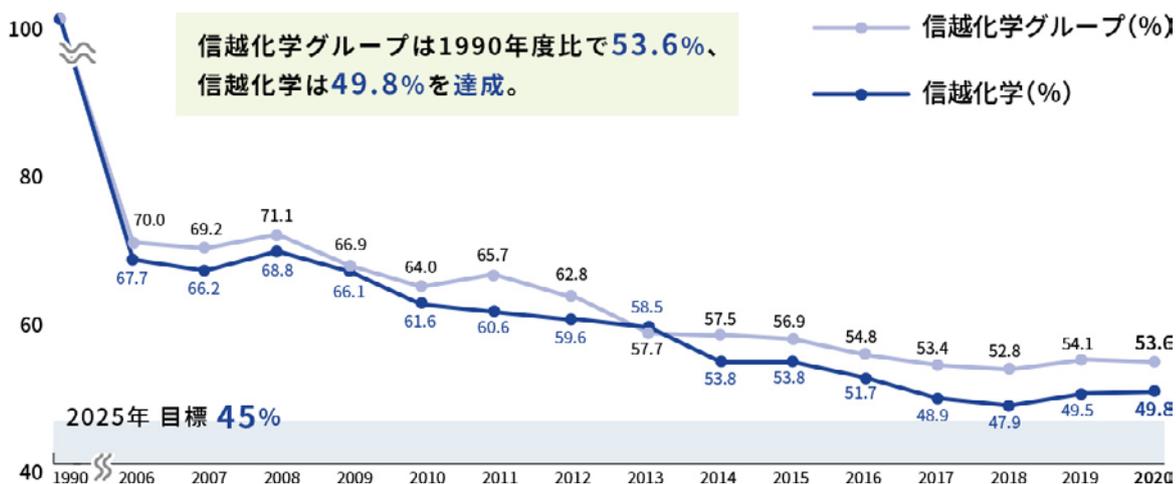
気候変動への対策として、2010年度から、「2015年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を50%にする」の中期目標達成に向けて、革新的な技術の導入に加えて、省エネルギーやコージェネレーションシステムの導入などを実施してきました。さらに、2016年度からは新たな中期目標「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45%にする」を定め、その達成に向けて取り組んでいます。2020年度は、ガスタービンの導入によるコージェネレーションによる電力削減などに着手しました。

なお、当社グループは2019年5月にTCFD^{*1}の提言への支持を表明いたしました。また、「TCFDコンソーシアム」^{*2}にも参加しました。今後、気候変動に関して提言に沿った情報の開示を進めていきます。

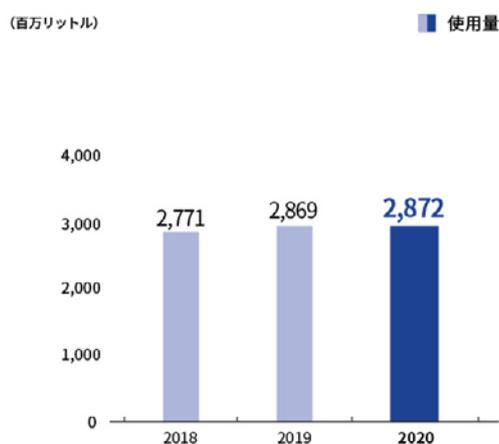
関連情報

> [信越化学グループと気候変動](#)

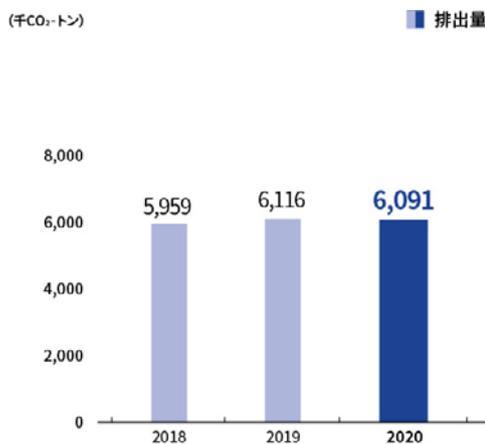
温室効果ガス排出量 1990年 生産量原単位指数の推移



エネルギー使用量の推移 (原油換算)



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の推移 (経常利益排出原単位)



TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



* 原単位=排出量 (CO₂-トン) / 連結または単体経常利益 (百万円)
 * 信越化学以外の化学5社の集計対象範囲: 連結4社、主要グループ会社1社

*1 TCFD

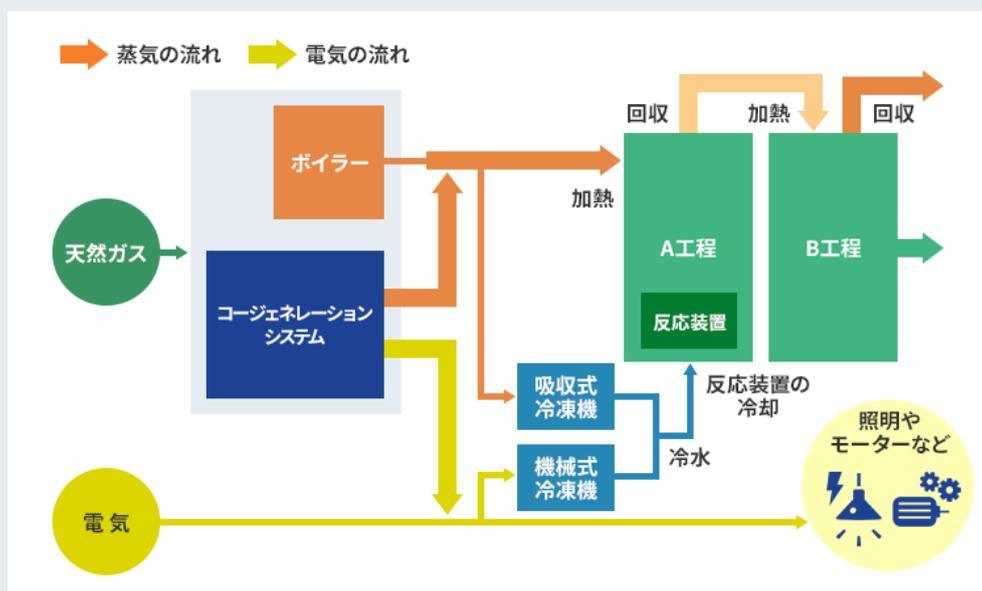
Task Force on Climate-related Financial Disclosure (気候関連財務情報開示タスクフォース)。2015年9月に金融安定理事会 (FSB) が立ち上げた、気候変動に関する情報開示の特別チーム。TCFDは2017年7月に、「企業は、中長期の複数の気候変動の予測と将来シナリオを元に自社のリスクと機会を分析し、財務への影響度を開示すべきである」との提言を発表した。

*2 TCFDコンソーシアム

2019年5月に、経済産業省、金融庁、環境省が中心となって設立した団体。TCFDの提言に賛同する企業や金融機関などが一体となって、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関などの適切な投資判断に繋げるための取り組みを推進することを目的としている。

熱エネルギー循環の取り組み

信越化学の各工場では、熱エネルギーの循環に取り組んでいます。



工場での蒸気と電気の流れ

■ コージェネレーションの導入

工場ではコージェネレーションシステム*を使用して蒸気と電気を作りだしています。コージェネレーションシステムで作った電気は製造設備の稼働を支えています。また、蒸気は製造設備の加熱や保温に使用されています。蒸気は加熱に使用して温度の低下したものをそのまま排出せず、低温の蒸気でも使用可能な製造設備の加熱に再利用します。最終的には蒸気を水に変え、回収した水を再利用しています。

■ 廃熱の回収

生産工程から出る熱を回収し別の工程でそのまま熱エネルギーとして利用しています。さらに、残った廃熱を主に蒸気に変えて回収し、吸収式冷凍機で冷水を作り、製造設備の冷却などに利用しています。

* コージェネレーションシステム（熱電供給）

天然ガスや石油、液化石油ガスなどを燃料として、エンジンやタービン、燃料電池などの方法で発電し、その際に生じる熱をスチームとして同時に回収するシステム。電力と廃熱の両方を有効利用することでCO₂排出量の削減、省エネルギーによる経済性向上ができる。

温室効果ガススコープ3排出量

2020年度の当社グループの温室効果ガススコープ3排出量は10,208千CO₂-トンで、サプライチェーン*全体の63%を占めています。

* サプライチェーン

ある製品の原材料が生産されてから最終消費者に届くまでの過程。

スコープ3排出量と算定方法

カテゴリー	カテゴリーの定義	排出量 (単位: 千CO ₂ トン)	活動量	使用した 排出原単位の出所
1. 購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売にかかる資材などが製造されるまでの活動にかかる排出	5,117	原材料などの購入量	環境省 排出源データベース (Ver.3.1) IDEA v2 調達先から入手した排出原単位
2. 資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	625	有形固定資産および無形固定資産の増加額	環境省 排出源データベース (Ver.3.1)
3. スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	調達している燃料の採掘、精製などに伴う排出 調達している電力の発電に使用する燃料の採掘、精製などに伴う排出	799	全購入エネルギー量	環境省 排出源データベース (Ver.3.1)
4. 輸送、配送 (上流)	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流に伴う排出。	882	購入した原材料などの重量および原材料の輸送距離	省エネ法 (トンキロ法)
	② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービスに伴う排出 (自社が費用負担している物流に伴う排出)		製品の輸送量および輸送距離 (当社負担)	省エネ法 (トンキロ法)
5. 事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	40	種類別廃棄物量	環境省 排出源データベース (Ver.3.1)
6. 出張	従業員の出張に伴う排出	2	種類別の出張の延べ日数	環境省 排出源データベース (Ver.3.1)
7. 雇用者の通勤	従業員が事務所に通勤する際の移動に伴う排出	21	定期券代などの通勤費用	環境省 排出源データベース (Ver.3.1)
8. リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出	-	算定除外 当社グループでは海外非生産拠点の賃借が対象となるが、僅少のため。	
9. 輸送、配送 (下流)	自社が販売した製品の最終消費者までの物流に伴う排出 (自社が費用負担していないもの)	146	製品の輸送量および輸送距離 (顧客負担)	省エネ法 (トンキロ法)
10. 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	-	非該当 WBCSDの化学部門用ガイドラインの、「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはカテゴリー10排出量を報告する義務がない」を適用	
11. 販売した製品の使用	使用者 (消費者・事業者) による製品の使用に伴う排出	-	非該当 WBCSDの化学部門用ガイドラインの、「化学製品のエンドユーザーが不明な場合、化学会社は間接的使用段階排出量をインベントリに含めないことが望ましい」を適用	
12. 販売した製品の廃棄	使用者 (消費者・事業者) による製品の廃棄時の処理に伴う排出	2,576	製品の販売量	環境省 排出源データベース (Ver.3.1) IDEA v2
13. リース資産 (下流)	賃借しているリース資産の運用に伴う排出	-	非該当 当社が他社等にリースしている資産はない。	
14. フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	-	非該当 当社はフランチャイズ主宰者ではない。	
15. 投資	投資の運用に関連する排出	-	非該当 利益を求める投資はない。	

※環境省、経済産業省 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」およびWBCSD 「化学部門バリューチェーンの企業GHG排出量算定および報告に関するガイダンス」などを参考に算定対象や方法を見直した結果、カテゴリー10を非該当とし、カテゴリー1、4、6、12の算定方法を変更しました。

気候変動の対応に貢献する信越化学グループの製品



当社グループの製品は、世界各国で様々な最終製品に使用されることで、気候変動の対応に貢献しています。これは、SDGsの目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」と目標13「気候変動に具体的な対策を」の達成につながります。これら2つの目標に貢献している製品の2020年度の売上高は、2,121億円でした。

※ 2018年度まで遡って、報告対象組織の範囲を、信越化学および非連結を含むグループ会社から信越化学および連結会社に変更しました。
※ 2018年度まで遡って、電力購入先のCO₂排出係数を使用して排出量を算出しました。

環境マネジメント

気候変動への対応

省資源

生物多様性／汚染物質対策

水資源の保全、
水質汚濁物質の削減

社員の取り組み

廃棄物削減

資源循環

一 水資源の保全、水質汚濁物質の削減



2020年度

目標：取水量を原単位で平均年率1%削減する。
水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
実績：2018年度から2020年度までの年平均率は取水量3.2%増加、BOD排出量は3.5%削減。
評価：取水量は目標を未達成、BODは達成。

2021年度

目標：取水量を原単位で平均年率1%削減する。
水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。

一 実績

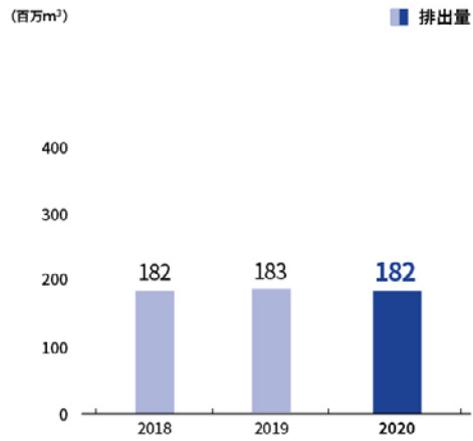
世界では水が不足している地域があり、国連環境計画は、2025年には一部の地域で水不足がさらに深刻になると予測しています。

信越化学グループの主な生産拠点は、比較的水が豊富な地域にあります。しかしながら、世界での水不足への取り組みは当社が取り組むべき重要な課題と認識しています。

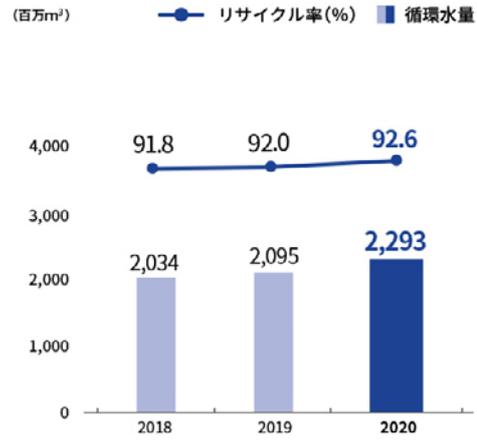
当社グループは水リスク評価を行うとともに、取水量の削減や水のリサイクル利用の徹底、排水の浄化処理と水質管理の徹底など、水資源の保全に向けた技術の研鑽に積極的に取り組んでいます。

また、水は極限までリサイクルすることに取り組んでおり、最終的に排水される水についても適正な処理を行い、水質汚濁物質に関する規制値を遵守し、水質分析により確認しています。

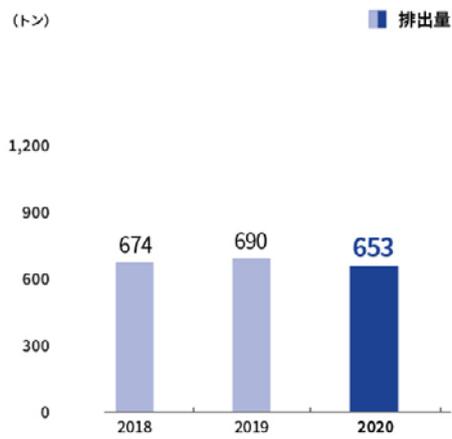
取水量の推移



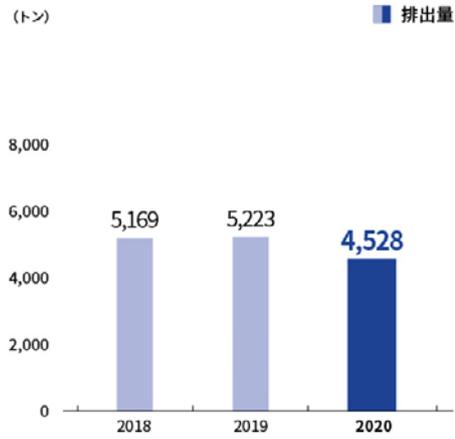
循環水量の推移



BOD排出量の推移



COD排出量の推移



関連情報

[> ESGデータ集](#)

[> 環境データ集](#) 

一 社員の取り組み



信越化学 直江津
環境保安部
TSさん

工場からのさまざまな排出を適切に管理しています

1. 担当業務を教えてください。

当社グループの工場での生産工程からはさまざまな物質が排出されますが、法令の規制値の遵守に留まることなく、積極的な環境改善に取り組んでいます。工場の課題として主に生産工程からの廃水の工場外への放流リスクの低減に取り組んでいます。具体的には、排水系統の最適化、生産工程からの排水と雨水の分離、放流水の水質改善などです。

2. 直江津工場では、どのようにBODやSS¹低減に取り組んでいるのですか。

当工場では生産工程で発生する高濃度のBODやSSを含む廃水を、生物処理設備（嫌気性処理、好気性処理）や沈降処理設備で、排出基準未満に処理、調整した後に河川に放流しています。現在、生物処理の効率化と処理能力の増強、排水系統の見直しや最適化によって、BODやSSの河川への放流リスクの低減を進めています。合わせて、早期の異常検知によって環境汚染のリスクを低減するため、工場の排水溝の各所でのTOC²、濁度³、pH⁴の計測監視の機器類も増強しています。

工場の排水総量は多量のため、少しのBOD削減でも年間のBOD成分の排出量としては大きな削減となります。立地条件やレイアウトの規制などの多くの関係法令の遵守項目を満たしつつ、最適な場所で、どのように廃水処理をするかを、実現性も踏まえて最適化を進めることは難しいです。しかし、事業の発展、新製品の開発に向けた設備増強が行われている中でも環境負荷の抑制を実現することは、SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」の達成に繋がっています。

¹ SS (Suspended Solids)

水中に浮遊する粒子径が2mm以下の不溶性物質の総称。水質指標の一つ。

² TOC (Total Organic Carbon)

全有機炭素。水中の有機物に含まれる炭素の量。有機性汚濁の指標として用いられている。

³ 濁度

水の濁りの程度を表す指標。

⁴ pH

水素イオン指数。溶液の酸性、アルカリ性の程度を表す

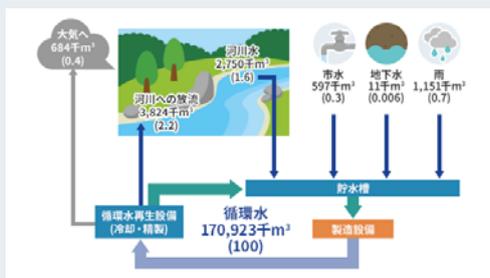
信越化学 群馬事業所の水資源保全の取り組み

信越化学 群馬事業所では、シリコンを中心とした高性能材料の生産を行っています。群馬県の南西部という内陸にあることから、生産に必要な水のほとんどを周囲の河川から取水し、工場から出る水は浄化処理を行い河川に戻しています。

群馬事業所は自然豊かな環境にあります。周囲の河川の下流には首都圏があり、それらの河川は首都圏住民の生活や工業、農業を支えています。化学製品の製造には大量の水を必要としますが、同事業所は河川からの取水を最小限に抑えて、貴重な水資源の保全に努めています。そのために、取水を事業所内で**再生循環**させて、製造工程や冷却水などに**可能な限り再利用**しています。

また、河川への放流の際には**浄化処理**を行うとともに、**水質の管理を徹底**しています。水処理設備の運転状態を常時モニタリングし、最適な状態を保つように努めています。定期的に放流水の水質分析を行い、高い水準で基準を遵守していることを確認しています。処理設備の自然災害への対策として、豪雨時の雨水流入防止のために雨水を分離しています。さらに、2014年からは大規模地震を想定した耐震補強工事などを行っています。

群馬事業所では今後も限られた水資源を有効に利用するとともに、河川の上流に立地する工場としての責任を果たしていきます。



信越化学 群馬事業所の水の流れ (2020年度)

海外グループ会社での雨水の利用

世界的に水資源の保護がうたわれる中、アジア シリコーンズ モノマー社（タイ）では、雨量が大変多いタイに立地していることを生かして、会社設立当初から雨水を活用しています。

敷地内の貯水タンクに雨水をためて、工業用水などの原水やガス焼却炉の冷却水として利用しています。また、常に一定量をためておき、万が一の時の消火水としても利用できるようにしています。さらに、当社グループのシンエツ シリコーンズ タイランド社や隣接している関係企業にも、この雨水を利用した工業用水などを供給しています。



— 廃棄物削減



2020年度

目標：廃棄物ゼロエミッション（廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下）の達成。

実績：信越化学グループの廃棄物最終埋め立て処分率は1.14%、信越化学は1.44%。

評価：目標を未達成。

2021年度

目標：廃棄物ゼロエミッションの達成。

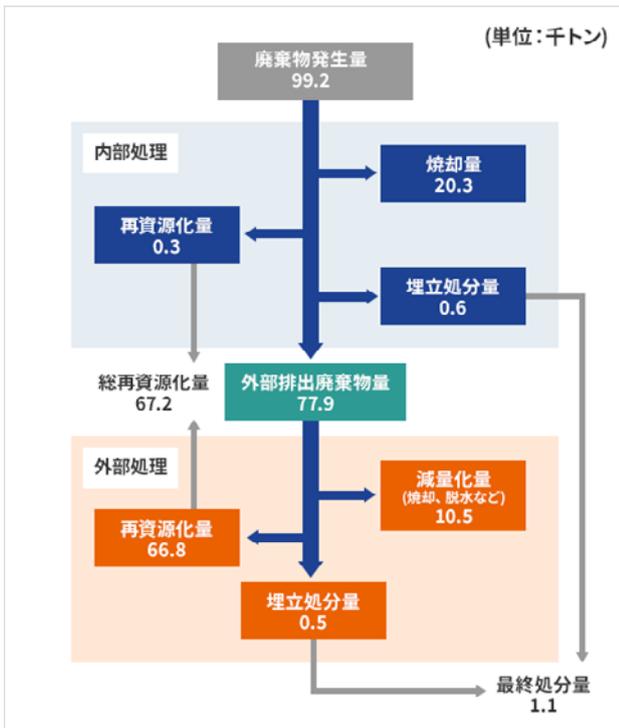
原単位による廃棄物発生量の削減の推進。

— 実績

2020年度は2019年度に比べて廃棄物発生量の減少に伴い、再資源化量も減少しました。2020年度は、銅イオン含有廃水の内部処理化や排水処理槽への沈殿剤添加量の削減、汚泥脱水設備の使用率の向上などに取り組みました。

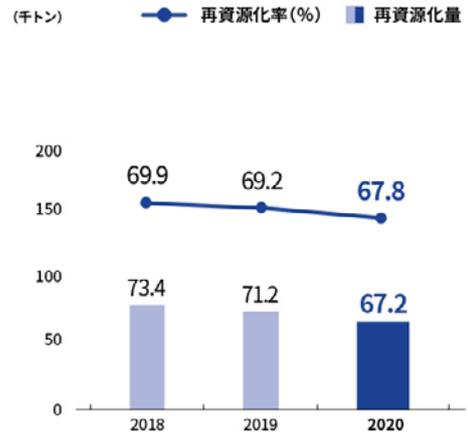
なお、廃棄物の処理は外部の廃棄物処理業者に委託しています。委託先の処分業者の現地確認を定期的に行うなど、適切に処理されていることを確認しています。

廃棄物の処理フロー

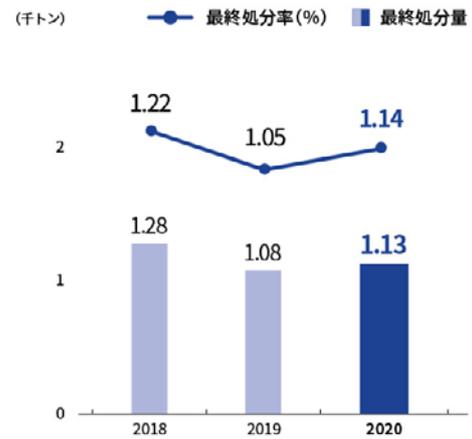


※ 廃棄物は各国の基準が異なるため、国内の当社グループの集計です。

廃棄物再資源化量の推移



廃棄物最終処分量の推移



※ 信越化学および国内連結会社の集計です。

関連情報

> [環境データ集](#)

当社グループでは、お客さまや関連の業界団体とも協力し、最新の技術を駆使して使用済みの製品を回収し資源を取り出して当社グループの製品に再利用しています。この取り組みにより、お客さまと当社グループの廃棄物を削減することができます。さらに、資源の再利用により環境の保全にも貢献しています。

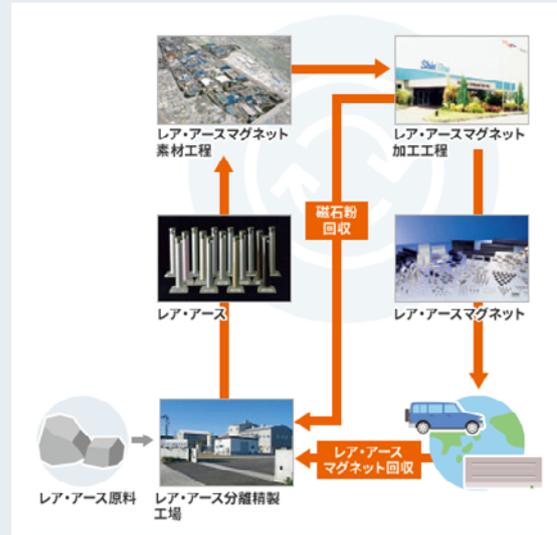
レア・アースマグネットのリサイクル

当社グループでは原料からさまざまなレア・アースを取り出す分離精製技術を用いて、レア・アースマグネットの原料からの一貫生産をしています。

原料の安定調達を図るための対策の一つとして、2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行ってきました。さらに、2013年3月からはこの技術を発展させて、資源の再利用のために回収された省電力エアコンやハイブリッドカーに使用されているレア・アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいます。

これらの取り組みによって、レア・アースという貴重な資源の安定的な確保と、資源開発に伴う環境負荷を低減することが可能になります。当社グループのレア・アースマグネットは省エネルギーにも貢献する循環型製品として、経済的にも社会的にも大きな貢献をしています。

レア・アースマグネットのリサイクルの流れ

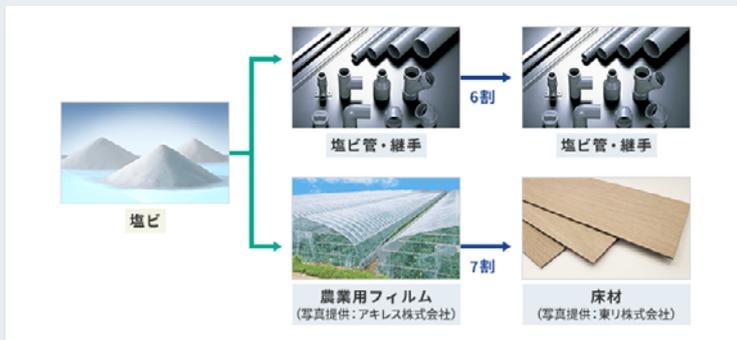


塩ビ製品のリサイクル

塩ビを使用した製品は、リサイクルが進んでいます。さまざまなリサイクルの方法がありますが、最も多く行われているのはマテリアルリサイクルです。

マテリアルリサイクルは、使用済みの塩ビ製品を原料にして新しい塩ビ製品に再生する方法です。塩ビ管や床材などの塩ビ製品は、異物混入の影響も小さいため、さまざまなマテリアルリサイクルが実施されています。中でも、使用済みの塩ビ管や継手の6割が再び塩ビ管および継手に再生され、農業用フィルムは7割が床材として再生されています。

塩ビ製品の再資源化例



関連情報

> [塩ビ工業・環境協会](#)

製品輸送用梱包箱のリサイクル利用

当社は2018年度から、放熱シリコーングリースの輸送用梱包箱のリサイクルを開始しました。

放熱シリコーングリースの品質を安定させるためには、冷凍状態で輸送しなければなりません。そのため、従前は使い捨て梱包箱にドライアイスを使用して冷却し、輸送していました。当社は顧客と協力して研究を重ねた結果、最適な温度を維持しながら何度もリサイクルできる梱包箱を新たに開発しました。この新しい梱包箱によってドライアイスが不要となったため、年間28.2トンの二酸化炭素を削減することにも成功しました。

海洋プラスチック問題

化学業界として、海洋プラスチック問題は重要な課題の一つです。既存の製品では解決できそうにない課題であるがゆえに、そこに事業機会があり、当社グループが挑戦する価値がある、と考えています。当社グループは海洋プラスチック問題対応協議会*とともに、この課題に取り組んでいます。

* 海洋プラスチック問題対応協議会 (JalME)

2018年9月に、海洋プラスチックごみ問題に対して化学業界全体での対応するために、日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟、プラスチック循環利用協会、石油化学工業協会、塩ビ工業・環境協会が設立した団体。

一 生物多様性の保全



信越化学グループは、製品開発の段階から環境に配慮した製品設計を行っています。同時に、化学会社の責務として、化学物質管理の徹底や地球温暖化防止、エネルギー使用量の削減、廃棄物削減、大気汚染防止、水質汚濁防止などにも取り組んでいます。さらに、工場立地法に従った工場敷地内の緑化や、工場近隣の河川の清掃なども行っています。また、お取引先さまにも当社のCSR調達ガイドラインを通じて、環境保全の取り組みをお願いしています。当社グループはこれらの取り組みを通じて、地球の生態系に配慮した事業を推進しています。



近隣の河川の清掃活動
(2020年6月 信越化学 武生)



工場敷地に生息する動植物(写真左からリス、コゲラ、キリシマツツジ／信越半導体 白河)

パルプ購入先の生物多様性保全の取り組み

当社グループでは、セルロース誘導体の主原料として木材由来のパルプを購入しています。購入にあたり、パルプの購入先さまには生物多様性の保全への対応をお願いしており、全てのパルプの購入先さまが、それぞれの国や世界的な森林認証を取得していることを確認しています。また、パルプの購入先さまの生物多様性への活動状況を把握することに努めています。

一 化学物質の排出



当社グループは必要な化学物質の排出を厳密に管理しています。製造および除害設備の適正な運転条件の確立などによって、当社グループは化学物質の排出量の削減に努めています。また、化管法^{*1}におけるPRTR制度^{*2}に従って、使用している化学物質の環境への排出量および移動量の届け出を行っています。

2020年度に、シラン合成精留塔の分離能力の向上によるクロロメタンの回収投資を行い、クロロメタンの大気への放出量を削減しました。また、アセトアルデヒドの排出量はもともと排水規制値内でしたが、プロセスの廃水分離によって排出量をさらに削減しました。

なお、当社グループは、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約^{*3}に該当する物質を使用、生産しておりません。

*1 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

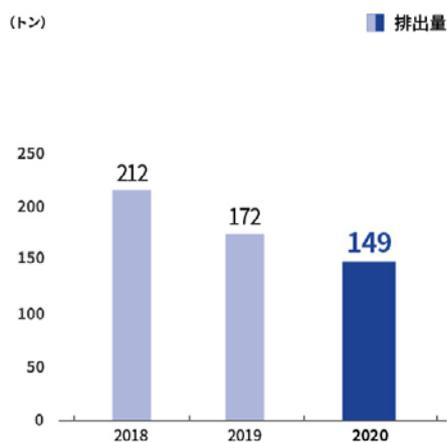
*2 PRTR制度

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度。

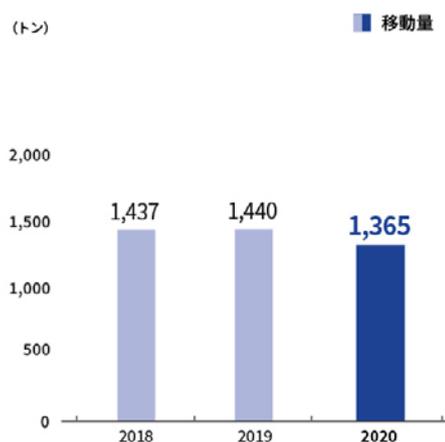
*3 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約

早急な対応が必要と思われる残留性有機汚染物質（POPs: Persistent Organic Pollutants）の減少を目的として、それらの指定物質の製造・使用・輸出入の禁止または制限をする条約。ストックホルム条約、POPs条約とも呼ばれる。

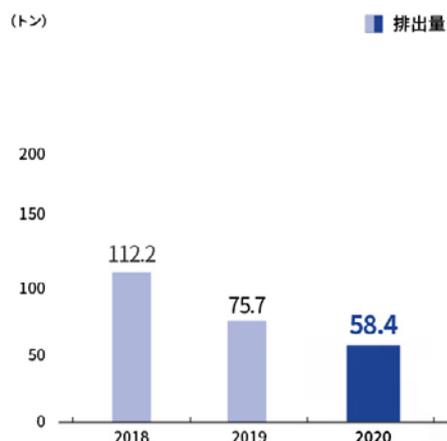
PRTR制度指定物質 総排出量の推移



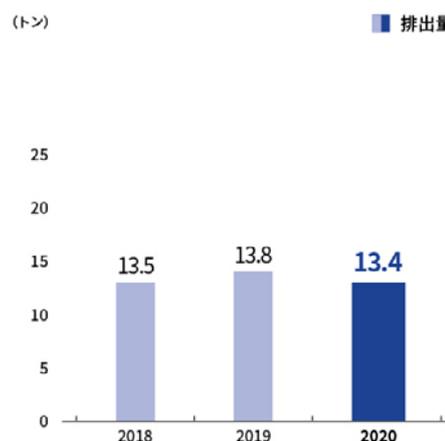
PRTR制度指定物質 総移動量の推移



PRTR制度指定物質 クロロメタン排出量の推移



PRTR制度指定物質 クロロエチレン排出量の推移



※ 信越化学および国内連結会社の集計です。

※ PRTR制度指定物質の排出量は、生産量の増減によって変化します。

関連情報

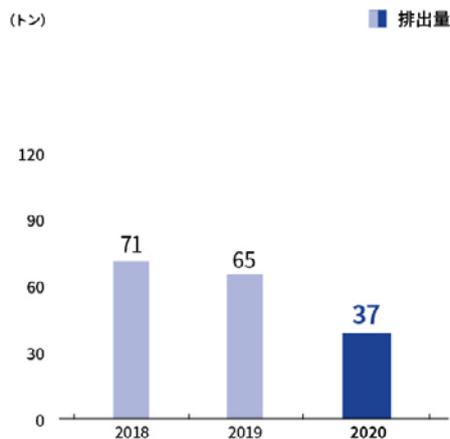
> [環境データ集](#)

一 大気汚染防止

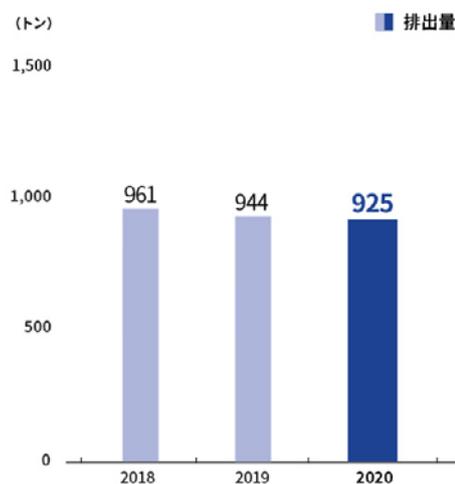


当社グループでは、グループ各社で大気汚染物質の排出量の削減目標を設定し、硫黄成分の少ない燃料への転換などによって削減に取り組んでいます。また、グループ各社で定期的に排出ガスを分析し、法令を遵守していることを確認しています。2020年度はばいじん、NOxの排出量は減少しました。ばいじんについては、一部のグループ会社で測定方法の変更があり、排出量が減少しました。また、焼却炉の運転管理を最適化することで、NOxの排出量を削減しました。

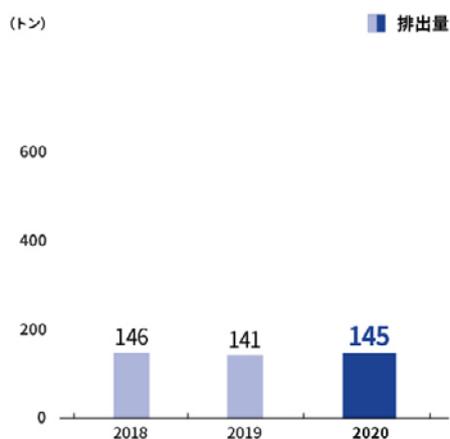
ばいじん排出量の推移



NOx排出量の推移



SOx排出量の推移



関連情報

[> ESGデータ集](#)

[> 環境データ集](#)

一 土壌汚染防止



各工場では土壌汚染対策法に基づき、地下水や土壌のモニタリングを行い、法令を遵守していることを確認しています。信越化学では2020年度に工場の敷地内で、192件の地下水や土壌のモニタリングを実施しました。

品質管理



社員の取り組み



品質監査・支援



製品の安全性管理



一 品質管理

信越化学グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力しています。品質管理のために厳格な品質マネジメントシステムを構築し、品質の向上やバラツキ、ムダの低減に継続して取り組んでいます。

お客さまのご要望は、営業部門から研究開発や製造部門に速やかに正確に伝えられ、新規製品の研究開発や既存製品の改良に生かしています。

製品の特徴やお客さまの使用方法も考慮し、最終検査を経てお客さまにお届けしています。

当社の各事業部やグループ各社は、営業部門、研究開発部門、製造部門、品質保証部門が以下のような役割で連携し、お客さまのご要望にお応えしています。

営業部門

お客さまのご要望を理解し、それを研究開発部門や製造部門に速やかに正確に伝えています。

研究開発部門および製造部門

お客さまのご要望を元に、新規製品の研究開発や既存製品の改良に取り組んでいます。

品質の均一化を図るために、製造工程の自動化を進めています。

品質保証部門

製品の特徴やお客さまの使用方法も考慮し、品質の最終確認を厳格に実施しています。

品質測定者や測定サンプル調製、測定手順によるバラツキへの対策として、測定の自動化を進め品質測定の精度を高めています。

また、測定結果をデータ化し利用することで、検査表やラベル作成時の転記ミスなどを防止しています。

なお、当社グループの国内および海外のほとんど全ての製造拠点で、ISO9001やIATF16949*などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

また、お客さまから品質に関するお問い合わせを受けてから、2営業日以内にお客さまに対応することを定め、徹底しています。

* IATF16949

自動車向けの品質マネジメントシステム

関連情報

> [ISO9001 認証取得事業所一覧](#)

一 社員の取り組み



信越化学 群馬
品質保証部
検査グループ
TIさん

社内のIT研修で、品質検査にAIを生かすヒントを得ました

1.担当業務を教えてください。

私の所属部署では、シリコン製品や有機材料製品の検査をしています。私の主な業務は、自動検査装置の導入や検査システムの構築など、検査に関わる設備や装置などの導入の検討、提案、実行です。

2.IT研修を受講されたきっかけは何ですか。

製品検査では合否判別を人間の五感に頼っている部分が多いため、人間の主観に左右されない自動的な判別が望まれていました。近年、AIによる画像解析技術が急速に発展、普及してきました。AIに関する知識を深め、さらに外観検査などの検査業務へと技術を活用できたらと思い、IT研修を受講しました。

3.IT研修の中で、どのようなことが実務に生かせそうですか。

まずAIに関する座学で、ビッグデータの扱い方や、AIの各種アルゴリズムの特徴や扱い方を学びました。次いで数人ずつに分かれて、過去のAI解析実例を元にした事例研究や討論を行うことで、実践的な知識と経験を得ることができました。これにより、速やかに職場でAIを生かす素地ができたと思います。製品検査では膨大な検査データを扱っています。AIにこのデータを複合的に分析させることにより、人による経験や判断と合わせて、より高い精度で異常品の検知ができるのではないかと思います。また、前段でも述べたAIによる画像解析技術、特にディープラーニングを用いた製品の外観検査を行うことで、人間の主観に基づかない、安定した検査判定なども実現できれば、より一層高い品質管理が可能となると考えています。

一 品質監査・支援

品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を2000年から毎年実施しています。

品質活動の状況をお客さまと品質コストの二つの視点で評価しています。品質問題の“真の原因は何か”を突きとめ、再発防止に取り組んでいます。

2020年の品質監査では、重点項目として以下の内容について監査しました。

- ①作業者の思い込みや勘違いなどに起因するポカミス防止を目的とした、製造工程の自動化
- ②品質測定者や測定サンプル調製、測定手順によるバラツキを解消するために、測定の自動化を進め、品質測定の精度の向上に努める。
- ③検査表やラベル作成時の転記ミスなどを防止するため、測定結果をデータベースへの自動取込、共有、自動判定する仕組みの構築。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。



品質監査(2020年9月 信越化学 鹿島)



第20回信越シックスシグマ活動成果報告会
(2020年2月 信越化学 本社)

* シックスシグマ活動

1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着目し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑止し、品質改善を図ろうとする活動で、グループ全体で取り組んでいる。

一 製品の安全性管理

製品の安全性を社内の規程に基づき、製品の開発から輸送まで管理しています。

新しい化学物質の安全性については、開発段階で環境や健康へのリスク評価を行い、確認しています。また、新しい化学物質の開発では、労働安全衛生法や化審法^{*1}、EUのRoHS指令^{*2}などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術に注力しています。さらに、法令に従って義務付けられている届出や報告を、確実に実行しています。

お客さまや輸送業者への適切な情報伝達のため、お客さまに製品の危険性や有害性などの情報をSDS^{*3}で提供しています。また、お客さまにSDSを通して、法令遵守や除害設備の設置、保護具の着用など、製品をより安全に取り扱うためのお願いをしています。

さらに、輸送上の安全対策として、輸送業者にイエローカード^{*4}を発行するとともに、容器には容器イエローカード^{*5}を貼付しています。

製品の容器や包装に、労働安全衛生法に従い、GHS^{*6}に従った危険性や有害性の絵表示も実施しています。

*1 化審法

「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

*2 RoHS指令 (The Restriction of the use of certain Hazardous Substances)

電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

*3 SDS (Safety Data Sheet)

安全データシート。化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。

*4 イエローカード

化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカード。タンクローリーなどの輸送時に運送業者に渡し、輸送時に携帯している。

*5 容器イエローカード

混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報（化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号）を記載したラベルを貼付している。

*6 GHS (The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals)

化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和（統一）させたシステム。

関連情報

> ESGデータ集

調達基本方針	社員の取り組み	下請法の遵守	持続可能な調達
調達監査	資材会議の開催	原材料の化学物質管理	

一 調達基本方針



「調達基本方針」を策定し、グループ内に周知するとともにホームページで公開しています。お取引先には当社の「調達基本方針」をご理解いただき、取引基本契約の中にその内容の記載をお願いしています。また、お取引先に「調達基本方針」をより深く理解いただくために「CSR調達ガイドライン」を作成し、ホームページで公開しています。2017年7月および2018年1月にはお取引先を対象とした本ガイドラインの説明会を開催し、当社グループのCSR推進へのご理解とご協力をお願いしました。

なお、お取引先と当社グループとの取引の透明性と公平性を確保するために、2018年1月にサプライヤーホットラインを設置しました。

信越化学グループ 調達基本方針

1. 法令の遵守

信越化学グループは、経営目標の冒頭に法令遵守を掲げ、従業員一人ひとりが社会的責任を自覚し、法令、倫理および会社の諸規程を遵守した業務活動を行っています。購買、調達活動においては相互の信頼を第一に取り組んでいます。誠実かつ公平にこれを行い、不当に便宜を図ったり、不当な要求をいたしません。

また、直接お取引する調達先はもちろん、その先の供給者までを含むサプライチェーンにおける国際労働機関（ILO）の主要な労働基準の遵守をはじめ、環境に関係する法令や小規模の事業者を含むお取引に係る法令などに則った行動を推進しています。

2. 企業の社会的責任の推進

信越化学グループは、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility=CSR）を果たすために多岐にわたります活動を推進しています。CSRの推進にはお取引先の皆様の協力も不可欠であり、次の事項をお願いするとともに、相互の信頼関係を築き高めていくことに努めます。

- (1) 社会規範、倫理および法令の遵守の強化と推進を図ること
- (2) 安全防災と環境保全を最優先事項とし、環境規制化学物質の管理ならびにグリーン調達に協力し、自らも配慮すること
- (3) 納入物品の安全性と信頼性の確保、不測の事態への迅速な対応についての確で公正な情報開示に努めることなど、リスクマネジメントを展開すること
- (4) 人権を尊重し不当な差別を排除し、国際労働機関（ILO）の主要な労働基準を守り不当な労働行為をさせないこと
- (5) 機密情報および個人情報の漏洩を防止すること。第三者の知的財産の権利を尊重すること
- (6) 生物多様性の保全に配慮すること
- (7) 紛争地域および高リスク地域における紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を調達しないこと

3. 取引先の選定

信越化学グループは、取引先を広く世界に求め、公平、公正、機会均等を基本に、①国際競争力のある品質と価格、②納期および供給安定性、③お取引先様の経営安定性、信頼性、技術力、④企業の社会的責任の推進で掲げた事項等を総合的に勘案し、お取引先様の選定を行います。

4. 取引先育成と見直し

信越化学グループは、取引のために必要不可欠な情報をお取引先様に提供するとともに、お取引先様におけるVA、VE*の改善活動や品質の維持、向上に協力いたします。信越化学グループは定期的にもしくは必要に応じて、お取引先様のパフォーマンスの評価と見直しを行います。

*VA、VE（Value Analysis：価値分析、Value Engineering：価値工学）顧客満足の高い価値ある新製品の開発や、既存製品の改善のための手法

関連情報

> [CSR調達ガイドライン](#)

> [サプライヤーホットライン](#)

一 社員の取り組み



信越化学 本社 資材部
MAさん、JSさん

お取引先とともに、持続可能な社会を目指しています

1.担当業務をお教えてください。

信越化学で使用する電力・ガス、各種化成品・パルプなど原材料の調達を担当しています。

2.2017年にCSR調達ガイドライン（以下、ガイドライン）を作成したきっかけは何ですか。

資材部では以前よりCSR調達に取り組んでおり、その基本となる調達基本方針を定めています。調達基本方針をより具体的に説明し取引先の皆さんにご理解いただくための一助になればと思いガイドラインを作成しました。

ガイドラインは、当時の業界標準であったEICC（現RBA）^{*1}の行動規範5.0版を元に作成し、更に事業継続計画など当社独自の項目を入れました。このガイドラインの作成を通じて、CSR調達について調達担当者として心がけるべきことやお取引先へお願いすべきことが明確になったのではないかと思います。

3.2020年の改訂では、どのようなことを重視しましたか。

2018年のRBAの行動規範6.0版への改訂により追加、変更された箇所を、ガイドラインに反映させました。また2020年のCMRT^{*2}の更新に合わせた内容の修正と、ガイドライン文面の見直しを行いました。合わせて、事業継続計画の具体的な対策例を挙げることでより分かりやすく説明することに注力しました。

4.サプライチェーンマネジメントの今後の展開予定を教えてください。

主要なお取引先へは、このガイドラインを元にした説明会を行い、対応状況の質問表への回答のご協力をお願いしています。この対象範囲を拡大してより多くのお取引先にガイドラインをご理解いただき、安定、公正、公平な調達につなげていきます。

5.新型コロナウイルス感染症の調達への影響はいかがでしたか。

海外からの原料調達においてはロックダウンによる生産停止の影響を受けたものが一部ありました。しかし、以前から複数購買に取り組んでおり代替原料を確保していたため、製造への影響はありませんでした。また、リモートワークや時差出勤、WEB会議システムを活用したお取引先との面談などにより、新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら購買業務を継続することができました。

*1 EICC（現RBA）

電子業界 CSR アライアンス。2018年に、現在のRBA（レスポンシブル・ビジネス・アライアンス／責任ある企業同盟）に名称が変更された。電子産業または電子機器を主な部品とする産業、およびそのサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者に対する敬意と尊敬を持って処遇すること、さらに環境への責任とともに、業務を倫理的に行うための基準を定めている。

*2 CMRT

RBAの紛争鉱物フリー推進イニシアチブ「責任ある鉱物イニシアチブ」が作成している紛争鉱物報告テンプレート。同テンプレートは紛争鉱物フリーの原材料調達を可能にするためのサプライチェーン全体における情報管理ツール。

一 下請法の遵守

購買・調達担当者は下請法を理解するために、下請法講習を受講しています。また、定期的の下請取引に関する内部監査を実施することにより、下請法遵守の徹底を図っています。さらに、下請法の対象となるお取引先の漏れがないよう、既存の取引内容や新規取引の報告を定期的に確認しています。



下請法遵守のための内部監査
(2019年12月 信越化学 鹿島)

一 持続可能な調達

当社グループは全ての調達品から紛争地域および高リスク地域における紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先にはその方針の遵守をお願いするとともに、該当の鉱物について、定期的に製錬所までさかのぼって調査しています。

さらに、信越化学は2021年2月に、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に参加しました。RSPOは、サプライチェーン内の協力とその利害関係者との開かれた対話を通じて、持続可能なパーム油の成長と使用を推進する非営利団体です。当社はRSPOの主旨に賛同し、参加を決定しました。

一 調達監査

お取引先にサプライヤーCSR調達調査票にご回答いただくことで、お取引先が当社グループの「CSR調達ガイドライン」に沿った事業活動を行っているかを確認しています。また、必要に応じて、国内外のお取引先の訪問監査を実施しています。

一 資材会議の開催

当社資材部では半期に1回、全社の調達部門担当者を集め、資材調達に関する全社会議を開催しています。この会議では 資材調達の報告だけでなく、CSR調達ガイドラインに沿った調達部門担当者の教育やCSR調達の推進状況を確認、社内外のCSR調達の最新事例の学習なども行っています。



資材会議(2019年9月 信越化学 本社)

一 原材料の化学物質管理

環境負荷の少ない物質を購入するために、お取引先のISO14001の取得状況を確認し、ISO取得の納入業者に対しては、優先的な取引を検討しています。原材料の納入に関する仕様の締結においては、以下の状況の把握に努めています。

- 製品、梱包材料の環境負荷化学物質の使用に関する関連法規の遵守状況
- RoHS指令への遵守状況
- SDS/chemSHERPAを活用した物質管理

人権尊重の取り組み

人材開発／多様性の推進

働きやすい環境づくり

人権方針の制定

人権推進体制

人権リスク調査の実施

国際的な労働基準の遵守

人権に関する相談、通報

— 人権方針の制定

信越化学グループは、全世界の事業所で人権を常に尊重することを礎として事業に取り組んできました。2019年5月に当社の人権を尊重した事業への取り組みを「人権方針」としてとりまとめ、当社グループ内で徹底するとともに、社外に発信しました。

信越化学グループ人権方針 ^

信越化学グループ人権方針

信越化学グループ（以下、当社グループ）は、「遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す」を企業規範として事業に取り組んでいます。その礎となるのが人権の尊重です。当社グループは全ての人々の人権を尊重します。全世界の当社グループ会社が人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範*を遵守し、人権尊重のために下記に掲げる活動を力強く推進してまいります。

人権の尊重

1. 差別の禁止

私たちは、いかなる場合においても、国籍、人種、民族、性別、宗教、思想・信条、年齢、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認、組合加入、傷病、婚姻の有無、政治的見解などの事由による一切の差別を行いません。

2. 尊厳を傷つける行為の禁止

私たちは、いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人間の尊厳を傷つける行為を行いません。

3. プライバシーの保護

私たちは、個人のプライバシーを保護し、個人情報については各国の関連法規に則り、適正に取り扱います。

4. 労働基本権の尊重

私たちは、労働者の団結権、団体交渉権などの労働者に与えられた権利を尊重し、労使間の対話を通じて信頼と良好な協力関係を構築し、維持向上に努めます。

5. 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、あらゆる国、地域における事業活動において、その国の法令で定める就業年齢に達しない児童労働並びに強制労働をさせません。

*国際的な行動規範

世界人権宣言、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連グローバル・コンパクト「グローバル・コンパクトの10原則」などを指す。

人権尊重のための活動

1. 人権啓発

当社グループは、各事業所、各会社において人事を担当する部門の責任者が、従業員への人権に関する啓発などの活動を通じて、人権に対する正しい理解と人権尊重の意識の浸透を図ります。

2. 人材育成

当社グループは、多様な人材が能力を十分発揮できる環境を整え、全ての従業員に対してその適性に応じた能力の開発、活用の機会を公平に与えていきます。

3. 職場環境

当社グループは、健全で働きやすい職場づくりと安全の確保に努めます。

4. 人権侵害の防止

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って人権デュー・デリジェンス*を実施し、事業活動を進める上で人権侵害が発生することがないように努めます。

5. 問題発生時の対応

当社グループは、事業活動において人権侵害への懸念が生じた場合には、適切な対策を速やかに実施し解決します。

6. 人権尊重の推進

当社グループは、当社グループに関わる全ての人々に人権に関する国際規範の遵守を働きかけます。

*人権デュー・デリジェンス

自社の人権方針に基づいて、人権リスクの特定・評価、防止・是正措置、追跡・モニタリング、情報開示を繰り返すこと。

2019年5月21日制定

一 人権推進体制

当社グループは、ESG推進委員会内に設置した人権デューデリジェンス分科会が中心となり人権尊重を推進しています。分科会は人権方針の策定や当社グループの人権リスク調査、人権に関する相談や通報への対応の仕組みの構築、整備などの人権デューデリジェンス全般を進めています。

また、分科会は信越化学の人権啓発推進委員会と連携して人権の啓発、教育を進めています。委員会では役員および従業員を対象とした人権啓発研修の実施や社内報での人権Q&Aの連載、毎年12月の人権週間に合わせた人権啓発標語の募集を行っています。

なお、当社グループは、東京人権啓発企業連絡会および大阪同和・人権問題企業連絡会に加盟しています。連絡会の事業や行政の運動団体が開催する研修会から人権に関する世界の流れや最新情報を入手し、当社グループの人権推進に生かしています。



人権啓発研修
(2020年11月 信越化学 群馬)



パワーハラスメント防止研修
(2021年2月 信越化学 群馬)

一 人権リスク調査の実施

当社グループのバリューチェーンにおける人権リスクを把握するために、2019年12月から国内外グループ会社を対象に人権リスク調査を実施しました。この調査は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権デューデリジェンスの一環です。今後洗い出したリスクをもとに、当社グループにおける顕著な人権課題を特定、対処していきます。

一 国際的な労働基準の遵守

当社グループは世界人権宣言を支持するとともに、国際労働機関（ILO）による国際労働基準にのっとり、基本的人権を尊重しています。人権の遵守状況を確認するために、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目¹や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査しています。さらに、工場の新設時には、人権に関する地域への影響を考慮しています。

¹人権尊重に関する確認事項

強制労働および児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由や団体交渉権の尊重

一 人権に関する相談、通報

当社グループでは、以下の3つの窓口で対応しています。

・[コンプライアンス相談室](#)

当社グループの役員、社員、顧問、嘱託、パート、アルバイト、派遣社員が、匿名でメールや電話で通報することができます。

・[ダイヤルShin-Etsu](#)

当社国内グループの社員、顧問、嘱託、パート、アルバイト、派遣社員が匿名で、電話で相談することができます。

・[サプライヤーホットライン](#)

当社グループのお取引先さまが、メールで通報することができます。

人権尊重の取り組み

人材開発／多様性の推進

働きやすい環境づくり

教育・研修、自己啓発

能力成果主義による
人事考課制度

多様性の推進

社員の取り組み

一 教育・研修、自己啓発

信越化学グループでは、さまざまな研修制度によって従業員の成長を支援しています。研修制度には、階層別研修、国際化対応研修、聴講生制度、環境教育、安全教育、メンタルヘルス教育などがあります。2021年度からデジタル化の一環としてAI研修も開始しました。

国際化対応研修

当社グループの事業活動は世界各地に広がっており、円滑な業務遂行のためには外国語でのコミュニケーション能力が必要不可欠となっています。そこで、当社では、以下のような研修を行っています。

- ・英語研修（ミーティングスキルコース、プレゼンテーションスキルコース）
- ・異文化間コミュニケーション研修
- ・中国語会話教室

聴講生制度

信越化学は、1962年に聴講生制度を設けました。現場力の向上を目的として、当社グループの生産現場のオペレーターなどを毎年数名から10名程度を選抜し、1年間大学で学ぶ制度です。発足以来58年間で延べ547名の従業員が同制度を修了し、各職場で活躍しています。

研修制度一覧

	階層別研修	専門教育	一般教育	特別教育	環境・安全教育	品質管理教育	シックスシグマ教育
部長層	アドバンスト マネジメント 研修 S職群・M職群 研修						ブラックヘルト 研修
課長層	ミドルマネジメント 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・特許研修 ・国際化対応研修 		経営幹部育成講座 (外部研修)	環境保安 専門教育	QC・マスター コース	グリーンヘルト 研修
係長層	ラインマ ネジメント 研修 スタッフマ ネジメント 研修 リーダー研修	<ul style="list-style-type: none"> 英語研修 ミーティング スキルコース 英語研修 プレゼンテーショ ン スキルコース 	メンタル ヘルス セミナー 人権啓発 研修	聴講生制度 (1年間)	監督者教育	QC中級 コース	
一般社員	ジュニアリーダー 研修 新入社員二次研修 新入社員導入研修	<ul style="list-style-type: none"> 中国語会話 異文化間 コミュニケーション 研修 			安全教育 特別教育 基礎教育 新入社員教育	QC基礎 コース	

一 コロナ禍での新しい研修スタイル 中国語講座 杜 艶 講師

私は約20年前から信越化学の中国語講座を担当しています。2020年度は、年初に発生した「新型コロナウイルス」の世界的感染拡大の影響で、対面ではなくWeb会議ツールを使った「オンライン講座」になるという、これまで経験のない形態となりました。

当初は、オンラインに不慣れであり、講座の進行に遅れが生じるなどで迷惑をおかけすることもありましたが、そんな悪条件にもめげずに一生懸命取り組んでいた受講者の皆様にご感謝申し上げます。

2021年度は、是非ともコロナ騒動が収束し、オンラインだけでなく、皆さんと直接お会いして講義ができることを願っております。

引き続き、皆さんにわかりやすく、仕事や旅行に役立てていただける講座になるよう務めてまいりますので、よろしくお願いいたします。



WEBでの講義の様子
(2021年3月 信越化学 本社)

一 能力成果主義による人事考課制度

当社グループでは、従業員の能力や仕事での成果を重視した人事制度を導入しています。高い目標に向かって挑戦することを評価し、その成果と姿勢を処遇に反映することで、従業員の意欲向上につなげています。人事制度を公正かつ適切に運用するために、人事考課を行う全ての管理職を対象とした考課者訓練を実施し、公平な評価ができるよう取り組んでいます。また、評価基準を従業員に周知することで透明性を高めています。さらに、上司と部下との面談制度を設けて、両者の意思の疎通を図っています。面談では、「コミュニケーションシート」を活用し課題をお互いに確認し合いながら、半年間の目標を設定、その成果のフィードバックを行い、さらなる能力開発を進めています。

一 多様性の推進



多様な人材の活躍促進

当社グループは、海外グループ会社での現地採用に加え、日本における外国人の採用も行っています。また、グループ全体で障がいのある方が働きやすい環境づくりを推進しており、障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。さらに、当社グループは女性の活躍を推進するため2016年度から5年間の目標を掲げて取り組み、2021年度から、新たな5年間の目標を設定し、取り組みを開始しました。

女性の活躍推進のための目標

- 2016年度からの5年間で、
1. 採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする。
 2. 係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で2倍にする。

2021年度からの5年間の目標

1. 採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする。
2. 係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で4倍にする。

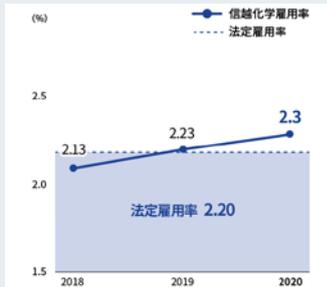
女性管理職者2014年度比の推移

2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月
1.5倍	1.7倍	2.2倍	2.3倍	2.6倍

採用時の女性比率の推移

	2016年4月	2020年4月	5年平均
事務系	43.8%	35.7%	39.7%
技術系	7.6%	6.1%	7.2%

障がい者雇用率



車椅子用のスロープ(信越化学 群馬)

※ 法定雇用率は2021年3月より2.3%になりました。

一 社員の取り組み



信越化学
シリコン電子
材料技術研究所 所長室
SNさん

管理職として、組織の全体を考えて仕事をしています

1.これまでの経歴と現在の担当業務を教えてください。

入社後、シリコン電子材料技術研究所で研究開発に携わっていました。その後、研究支援（化学物質の法規制管理）に担当業務が変更となり、研究員の皆さんを助ける立場となりました。現在は、法規制チームのリーダーを務めています。

2.上長から管理職への昇進を打診された時に、どう思われましたか。

長年この業務で経験を積んできていたので、いつかは来るのだろうな、と思っていました。また、数年前に直属の上長が異動になったときに、チームリーダーの後任となる覚悟はほぼできたように思います。

3.管理職になって変わったことはありますか。

一番大きく変わったのは、部下ができたことです。また、チームリーダーになってからは、以前と比べて組織全体のことを考えるようになり、仕事に対する心構えや責任感が変わってきたように思います。

4.当社にあるさまざまな人事制度の中で、どのような制度をワークライフバランスに役立てていますか。

私は育児支援制度を2回利用しました。今、部下の女性2人が短時間勤務制度を利用しています。女性が出産や育児によってキャリア形成を断念することなく業務を続けることができる、よい制度だと思っています。

フレックス制度や半日単位の年次休暇取得制度も、子育て世代にかかわらず全世代に利用価値のある制度だと思っています。私もこの制度を利用して、自分の個人の時間を充実させています。

5.今後、どのようなキャリアを歩みたいですか。

私の所属している研究所は、毎年優秀な女性が入社しています。彼女たちのお手本の一つになればよいと思っています。

6.後に関わる女性の方々に一言お願いします。

ご承知の通り、諸外国と比べて、日本は女性が活躍している社会とは言い切れない状況です。政府は女性の活躍推進を掲げていますが、なかなか進んでいないように思います。周囲の意識や制度の不備など壁はまだあるとは思いますが、一緒にがんばっていきましょう。

定年年齢の引き上げ

当社は信越化学労働組合と協議を重ね、2019年4月から定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。化学大手では初めての制度です。60歳以降は、59歳時点の給与の80%が支給されます。また、人事評価に基づいた昇給や昇格も実施されます。60歳以降の雇用環境を整えることで、製造現場の熟練者が技術や経験を生かし、次世代に受け継いでいくことが可能になります。

※ 「人材開発／多様性の推進」での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

関連情報

[> ESGデータ集](#)

ワークライフバランスの
ための制度

介護支援制度

福利厚生

労使関係

ワークライフバランスのための制度

育児支援制度

信越化学グループは従業員の出産と育児を支援しています。出産や育児に関わる制度や手続きをまとめた「出産・育児ガイドブック」を発行しています。当社の育児休業制度は子どもが満3歳になるまで取得可能です。当社および国内連結会社では、平均して毎年30名程度の従業員が育児休業制度を利用しています。また、配偶者の出産時には有給休暇を5日間付与しています。1日2時間まで勤務時間を短縮する短時間勤務制度は、子どもが小学校を卒業するまで利用することができます。さらに、在宅勤務制度の活用も推進しています。

なお、海外グループ会社では現地の法令に従って育児を支援しています。

育児支援のための主な制度（信越化学）

	出産	満3歳	小学校入学	小学校卒業
出産休暇	産前6週 産後8週 配偶者の出産時5日			
育児休業	※法定は1.5歳*			
子の看護休暇	子が1人の場合 年5日 子が2人の場合 年10日 ※法定要件のとおり			
短時間勤務	※法定は満3歳			

法定
信越化学独自

※ 2017年10月より、条件を満たした場合は最長2歳になりました。

育児休業制度利用者数

	2018年度		2019年度		2020年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
信越化学（単体）	0	11	1	8	7	8
国内連結会社	1	35	2	26	12	24
連結会社全体	90	100	71	91	84	66

※ 育児休業期間は各国の法律に従っているため、国によって異なります。

一 介護支援制度

介護支援制度

当社グループでは介護をしながら働く従業員のために、右の表のような介護支援制度を設け、介護をしながら仕事を続けていくことができる環境を作っています。

また、介護に関わる会社の制度や介護保険制度の説明などを一冊にまとめた「介護ガイドブック」を発行しています。さらに、2014年度より「健康管理・介護サポート」サービスの提供を始め、社外の専門家による相談窓口を設置しました。

介護支援のための主な制度（信越化学）

	93日	1年
介護休業	※法定は93日	
短時間勤務等の措置*	※法定は93日	
介護休暇	対象家族が1人の場合 年5日 対象家族が2人の場合 年10日	
	※法定要件のとおり	

※フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ措置

法定	信越化学独自
----	--------

介護休業取得者数

	2018年度	2019年度	2020年度
信越化学および国内連結会社	0	3	2

一 福利厚生

積立年休制度

当社グループでは就業規則に基づき付与されている年次有給休暇が失効した場合に、一定の日数を積立年休として取り扱っています。積立年休は、家族の介護や私傷病、地域災害ボランティア活動、臓器・骨髄移植ドナーとなるときなどに使用することができます。

従業員のホットライン

当社グループでは仕事の悩みなどを相談できる窓口として、社外の専門カウンセラーが対応する「ダイヤルShin-Etsu」を設けています。匿名、秘密厳守で相談を受け付けていますが、相談者の希望があればカウンセラーから人事部門へ連絡を取り、対応を検討することも可能です。

新幹線通勤制度

1989年から当社グループでは会社負担による新幹線通勤を認めています。この制度により、当社の工場があります群馬県や福島県から本社へ転勤する従業員が、生活環境や教育環境を変えることなく、東京地区で勤務することが可能になりました。また、持ち家の促進にもつながっています。2021年3月現在で71名がこの制度を利用しています。

その他の制度

2012年6月にアメリカのワシントン州立クラークカレッジへ1年間留学する、Dr. Kanagawa奨学金制度を設立しました。長年築いてきた同大学と当社会長の金川との信頼関係から生まれたものです。

その他にも、財形貯蓄制度、持株会制度、さらに結婚や出産、急な家族の入院などを支援するための共済会を設けています。

福利厚生施設

通勤可能な地域外に自宅がある当社グループ従業員のために、当社本社および各工場の周辺に寮や社宅があります。

また、神奈川県、静岡県、福島県、新潟県に直営保養所があります。当社グループの従業員がこれらの保養所を利用する場合は、家族や友人も利用することができます。さらに、社外の保養所とも提携し、利用者には補助金が支給されます。



信越化学 箱根 新千荘(神奈川県)

一 労使関係

当社は、信越化学労働組合とさまざまな話し合いの場を通じて、相互理解に努めています。毎月本社で開催している「中央労働協議会」には経営トップが出席し、経営方針や個別事業の概況、人事制度などについて対話を積み重ねています。また、各事業所でも、毎月、信越化学労働組合の各支部と「地区労働協議会」を開催しています。

労使の対話を重ねることで相互の理解と信頼が一層深まり、事業の拡大と事業環境の変化にも即応できる、労使一体の事業運営を行っています。

※「働きやすい環境づくり」での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

関連情報

> ESGデータ集

知的財産管理	▼	社員の取り組み (知的財産管理)	▼	情報資産管理	▼	社員の取り組み (情報資産管理)	▼
個人情報保護	▼	サイバーセキュリティ	▼				

— 知的財産管理

信越化学は「知的財産基本規程」で、知的財産の取得、管理、活用について定めています。この規程に基づいて、「獨創性」の高い有用な知的財産を取得するとともに、取得した当社の知的財産を第三者による侵害から保護しています。同時に、第三者の全ての知的財産に関する権利を尊重することも定めています。

一方、業務上有益な発明、改良、工夫、考案をした従業員を、以下のような制度で表彰しています。

実績補償表彰

特許権などの形で会社に大きく貢献した発明や考案を行った従業員を表彰する制度

多数発明者表彰

多数の発明を行い、かつ、会社に多数の特許権を取得させた従業員を表彰する制度

関連情報

> ESGデータ集

— 社員の取り組み



信越化学 本社 特許部
KYさん

当社と第三者の両方の知的財産の保護に取り組んでいます

1. 担当業務を教えてください。

主に、研究開発活動の成果である発明などの知的財産の特許権としての権利化や、第三者の知的財産権の内容の検討を担当しています。

2. どのようにして当社の知的財産を保護しているのですか。

研究開発などの知的活動により得られた発明などの知的財産を、主に特許権として権利化することで第三者による侵害から保護しています。当社の技術が世界で展開されていることを踏まえ、国内だけでなく海外各国でも権利化を行っています。また、得られた知的財産が開示すべきものでない場合はノウハウとして秘匿するなど、その内容に応じて適切と思われる形での保護の取り組みを行っています。

3. 他社の知的財産を侵害しないための取り組みを教えてください。

まず、当社の現業および新規事業に関係のある第三者の公開特許公報や特許公報などを調査します。そして、その内容を関連部門とともに精査する検討会を定期的で開催し、全員で情報を共有します。これらによって、他者の権利の回避技術の検討や必要に応じた特許庁への手続きなど、第三者の知的財産を保護、尊重し、侵害ないように研究開発を進めることができます。

— 「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター™」を10年連続受賞

当社は、世界で最も革新的な企業や機関を選出する「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター™」を、10年連続で受賞しました。

同賞は、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト社（米国）が、保有する特許データを基に知的財産や特許動向を分析し、独創的な発明のアイデアを知的財産権によって保護し、事業化を成功させることによって、世界のビジネスをリードする企業や機関に授与されます。

Top 100
Global
Innovator
2021

Clarivate™

— 情報資産管理の取り組み

日々の業務活動や円滑なコミュニケーションのためには、情報資産の有効利用が非常に重要です。一方、情報資産の不適切な管理による情報漏えいなどが起きるリスクも増大しています。このため、情報を扱う当事者が情報資産の重要性を認識し、それらを適切に管理、利用することが求められています。また、万一の事態においては、他への影響や拡大を防止することで、当社グループ全体の情報セキュリティの確保に最大限取り組みなければなりません。

当社グループでは「情報資産管理規程」に従って情報資産の保護、活用、管理、運用を行っています。

さらに、「情報資産管理基準」などの関連規程で、お客さま、お取引先さまなどに関する全ての情報の取り扱い、管理、保存期間、廃棄などの詳細を定めています。また、技術流出を防ぐため、「技術流出防止基準」を定めています。

なお、情報資産管理に関わる教育の実施や、情報資産管理規程などの遵守状況の定期的な確認、社内監査を行っています。2020年度はコロナ禍で現地往査は行わず、Web会議を活用した社内監査を実施しました。

— 社員の取り組み



スクリーンショット
インフォメーションシステム 本社
MOさん、TKさん

社員のネットワーク攻撃へ意識を高めています。

1.お二人の担当業務を教えてください。

信越化学グループのネットワークやサーバのセキュリティ管理を担当しています。

2.サイバーセキュリティにはどのように取り組んでいますか？

システム部門として、セキュリティ対策には多層の防御をほどこし、侵入を検知する仕組みも導入しています。今期は国内外の全てのグループ会社のサイバーセキュリティを信越化学と同じ水準に高めることに取り組みました。また、最新のランサムウェアへの感度を高め必要な措置を講じています。システムにより防御することに加えて、システムの利用者の意識を高めることにも取り組んでいます。

3.具体的にはどのような訓練をしているのですか？

標的型攻撃メールの危険性を認識してもらうために毎年、訓練を実施しています。訓練は信越化学およびグループ会社も対象に、最新の標的型攻撃の手法を模したメールを全員に年4回送信します。訓練終了後には、全ての対象者に標的型攻撃メールの解説資料を配布し、2回以上メールを開封した対象者には、個別に教育を実施しています。電子メールを利用した攻撃は日々高度化し今後なくなることはありません。システム面で必要な対策を順次導入するとともに利用者の意識向上を図っていきます。

一 個人情報保護

当社は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。

また、個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底のために、法令に関する教育の実施や、階層別研修で個人情報保護に関する講義を行っています。

なお、EU域内のグループ会社では、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則（GDPR）*に適切に対応しています。

* 一般データ保護規則（GDPR）

General Data Protection Regulation。個人情報の処理、移転について定めた法律。EU加盟国にはそれぞれデータを保護する規則があったが、2018年5月から「データ保護規則」に統一された。

一 サイバーセキュリティ

サイバー攻撃に備えて、24時間365日対応の侵入検知サービスにより監視を強化し、外部業者のセキュリティ診断を受け、必要なセキュリティ対策を継続して行っています。

標的型メール攻撃対策システムも導入しています。侵入を防ぐ対策に限らず、攻撃を受けた際の検知、分析の対策を強化しています。さらに、情報系ネットワークと制御系ネットワークの分離により、インシデント発生時の影響の最小化を実施しています。

また、標的型メール攻撃訓練を毎年実施して社員のセキュリティ意識を高めると同時に、インシデント発生時に対応できる体制を構築しています。

国連「世界難民の日」 募金活動	地域の小学生に サマースクールを開催	交通立哨活動	防護服などを地域の 医療機関に提供
アフリカの貧困撲滅を支援	海外グループ会社の 取り組み	社員の取り組み	

— 国連「世界難民の日」募金活動



日本

信越化学グループは2006年以降、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせた募金活動を行い、国連UNHCR協会を通じて、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）へ寄付することにより、紛争、迫害、災害などによって故郷を追われた難民の皆さんを支援しています。2012年からは、役職員からの寄附金と同額を会社が拠出するマッチング寄付も継続して実施しています。



— 地域の小学生にサマースクールを開催（直江津）



日本

入社1・2年目の社員が講師となって、地域の小学校高学年（4～6年）を対象に夏休みの宿題のお手伝いを行っています。この取り組みは、1975年から地域交流や地域貢献を目的に毎年実施しています。1日2時間のプログラムで、前半は学習、後半はレクリエーションで生徒との親睦を図っています。

*2020年度は新型コロナウイルスの影響で実施していません

一 交通立哨活動（白河）

日本

白河工場では毎年「春の全国交通安全運動」に伴い交通立哨活動を実施しています。工場入場門2カ所で実施され、通勤する従業員や登校する児童と挨拶を交わしつつ、交通安全を呼び掛けました。



一 防護服や消毒液などを地域に寄贈（信越半導体、信越化学 直江津ほか）



日本

信越半導体の国内工場と直江津電子工業、長野電子工業、三益半導体工業は、地域の医療機関に約1700個の防護服、防じん服、防じんフード、靴を寄贈しました。信越半導体ほかではクリーンルームでの作業でこれらを使用しており、一定の在庫を持っています。今回、新型コロナウイルスの感染対策に苦慮している医療現場で役立てていただくために、県庁や医師会を通じてこれらを寄贈しました。

また、信越化学 直江津は、工場で製造している次亜塩素酸ナトリウムの溶液10トン新潟県上越市に寄贈しました。次亜塩素酸ナトリウムは新型コロナウイルスの感染を防ぐための消毒に使用されており、上越市内の保育園、幼稚園、小中学校、公共施設などに配布されました。

一 アフリカの貧困撲滅を支援

日本

信越化学は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、アフリカやその他の地域の貧困撲滅に取り組んでいる特定非営利活動法人SDGs・プロミス・ジャパン（SPJ）の活動を支援しています。SPJによるMPJユースの会*のアフリカ研修を通じて、当社は現地の学生に当社の塩ビ製のラップやエコバックを寄贈しました。また、2019年に日本で開催された「第7回アフリカ開発会議（TICAD7）」にSPJがブースを出展した際にも、来場者への配布用として塩ビ製のラップを提供しました。



*MPJユースの会
SPJの活動に賛同する学生の団体。

一 海外グループ会社の取り組み



シンテック社の社会貢献活動

シンテック社では2000年にアティス工場を立ち上げて以降、工場周辺のさまざまな組織への支援や市民活動などに積極的に参加しています。

当工場の従業員は地域のビジネスパートナー数社とともに、「SafetyTown」プログラムに、2007年から連続して参加しています。このプログラムでは、地域の幼稚園児や小学生に、安全な道路の渡り方や自転車の乗り方から、火事の時の緊急通報、見知らぬ人とは話さないということまで、安全に関するあらゆることを教えています。

また、当工場は、隣接するグループ会社のSEタイロースUSA社と協力して、従業員からクリスマスプレゼントを募り、地域の子ども病院に寄付しています。私たちは、この取り組みを2009年から続けています。プレゼントは病院のプレイルームに置かれ、さまざまな年代の子もたちが楽しんでます。シンテック社が地域社会に関わることは、従業員とその家族、友人たちだけでなく、地域の皆さまにも利益と幸福をもたらします。そして、ともに長期にわたって成功、発展することにも貢献します。当社は地域の良き隣人として、地域の一員であることを誇りに思い、これからも地域社会を支援する活動を続けていきます。



一 社員の取り組み



スカイワード
インフォメーション
システム 磯部
RKさん

地域の皆さんと一緒に、「あんなか祭り」を盛り上げています

1. 「あんなか祭り」について教えてください。

信越化学 群馬事業所が立地する群馬県安中市では、2年に一回、10月中旬に「あんなか祭り」が行われます。安中市の6地区のお囃子や山車が2日間にわたって街を練り歩く、大きなお祭りです。1日目は山車が各地区を練り歩き、2日目はすべての地区の山車が集まって祭典や式典が行われます。ステージイベントでは、安中市内の高校の和太鼓部やダンス部などの公演が行われます。そして、最後には迫力満点の花火が安中の夜空を美しく彩ります。信越化学 群馬事業所からは6名が「あんなか祭り」の運営に参加しています。また、近隣のグループ会社からも多くの社員がお祭りの運営に参加しています。私も祭典委員会という組織に所属して活動しています。お祭りの本番の2か月前から毎晩、提灯付け、ポスター貼り、お祭りで使用する備品の準備などを行います。お祭りの当日は、山車が滞りなく運行するよう、また山車が通るルートに車が入ってこないよう、一般走行車の誘導を行います。山車でお囃子をする小学生や山車を引いてくれる小さいお子さんが多いので、山車の周りの安全確保も祭典委員の大切な仕事です。

2. お祭りに運営側として参加していかがですか。

私は小学生の時にもこの「あんなか祭り」にお囃子として参加していましたが、大人になってこのお祭りに運営側として参加するようになって運営の大変さを知ることができたことで、今まで以上に楽しさを実感することができました。

お祭りへの参加によって、地域の皆さま、当社のような企業やさまざまな団体が団結できます。また、伝統あるお祭りを伝承すること、地域の活性化を図りながら地域のすばらしさを発信することにも関わることができます。このような地域のお祭りに企業からもさまざまな年代の社員が参加することで、世代を超えてお祭りを成功させたいという想いと心からの笑顔や感動を共有でき、確かな「絆」が結ばれると思います。

当社はお祭りだけではなく、清掃作業やごみ拾いなどの地域活動にも積極的に参加しています。これらの取り組みは地域の活性化にも繋がっています。私も地域の一員として、これからも社会貢献活動を続けていきたいと思っています。

*2020年度は新型コロナウイルスの影響で実施していません

情報開示

ステークホルダーとの対話

社員の取り組み

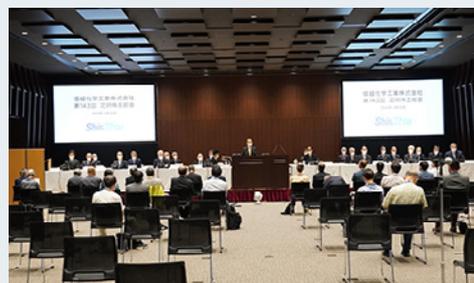
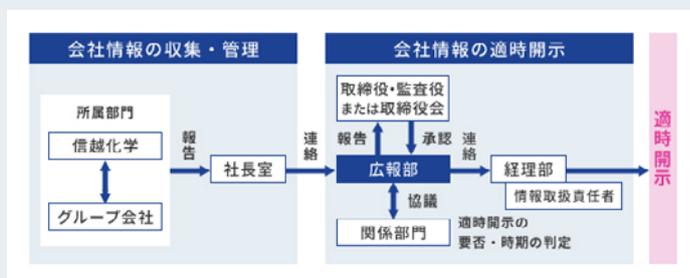
一 情報開示

信越化学グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考えています。

当社グループは、金融商品取引法や証券取引所が定める情報開示に関する規則にのっとり、財務情報を開示しています。会社情報の把握、管理および適時開示に関して、「会社情報の適時開示に関する規程」および「内部者取引の規制等に関する規程」などの社内規程を定めています。これらの規程を当社の各部署およびグループ各社に周知し、円滑な適時開示に努めています。

財務以外の情報については、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関を通じた公表、アニュアルレポートや決算資料など、積極的に任意開示を行っています。

財務情報の適時開示に係る社内体制の状況



定時株主総会(2020年6月 信越化学 本社)

－ ステークホルダーとの対話

当社グループは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話しています。この取り組みは、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に貢献すると考えています。

主な対話の方法、機会

株主・投資家の皆さま
株主総会 機関投資家・アナリスト向け決算説明会・電話会議（2020年度：4回） 機関投資家・アナリスト向け工場見学会・事業説明会（2020年度：1回） 個別取材への対応（2020年度：約290件） 証券会社主催の投資家向けスモールミーティング（2020年度：7回） 個人投資家説明会（2020年度：1回） ホームページ・アニュアルレポートなどによる情報発信
お客さま
営業担当部門による対応 ホームページ・展示会などを通じた情報発信
お取引先さま
調達担当部門による対応 サプライヤーホットライン
地域社会
地域自治体などとの対話 地域イベントへの参加
従業員
労働組合との対話、協議 社内報、イントラネットなどを通じた情報発信



ケミカルマテリアルJapan2020
(2020年10～11月 信越化学 本社)

－ 社員の取り組み



信越化学 本社
シリコン事業本部
総括部
TMさん

お客さまとの対話を通じて、シリコンの良さを伝えています

1. 担当業務を教えてください。

シリコン製品の販売促進を担当しています。主に、ホームページや製品カタログ、PR動画などの制作や、展示会の企画、運営を行っています。

2. 当社のシリコンを世の中に広めるために、どのようなことに取り組んでいますか。

コロナの影響でお客さまに直接お会いして製品の説明をすることが難しい中で、お客さまがホームページの検索機能を使って必要とする製品を選択できるようにしました。また、代理店さま向けにオンラインによる製品説明会を定期的に開催するとともに、お客さまとのオンライン面談も開催しています。

3. お客さまとの対話の際に大切にしていることは何ですか。

お客さまの話に注意深く耳を傾け、現在直面している課題や将来の開発テーマなどをしっかりお聞きすることです。

4. いま、お客さまにご紹介したい製品があれば教えてください。

省資源、省エネルギーなど、環境負荷の低減に寄与する新製品が数多くございます。例えば、硬化触媒として使用する希少金属の白金の使用量を従来約2分の1にして硬化させることができるシリコン剥離剤は、省資源化に貢献します。詳しくは、シリコンのホームページをご覧ください。

5. シリコンの販売促進の活動を通じて、シリコンに興味を持たれたお客さまとのエピソードがあれば教えてください。

2021年4月1日に当社のシリコン製品のホームページをリニューアルしました。過去に、当社の展示会に来場したお客さま様にダイレクトメールで新設したホームページの情報を発信したところ、初日で700件を超えるアクセスがあり、大きな反響がありました。ダイレクトメールによる情報発信の有効性に驚いた出来事でした。今後もwebを活用して積極的にシリコン製品の情報を発信していきたいと思っております。

ー コーポレートガバナンス

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会の構成*	取締役	信越化学	人	22	21	21
	うち社外取締役	信越化学	人	4	4	5
	うち女性取締役	信越化学	人	0	0	0
監査役会の構成	監査役	信越化学	人	5	5	5
	うち社外監査役	信越化学	人	3	3	3
	うち女性社外監査役	信越化学	人	0	0	0
役員報酬委員会の構成	独立役員比率	信越化学	%	20	20	20
取締役報酬	社外取締役を除く	信越化学	百万円	1,635	1,696	1,637
監査役報酬	社外監査役を除く	信越化学	百万円	40	36	36
社外役員の報酬		信越化学	百万円	149	149	165
法人税等の支払額		国内連結	百万円	69,274	78,493	76,491
		海外連結	百万円	52,314	29,331	24,910
政治献金		信越化学	百万円	2	0	2

※ 2021年6月29日の総会をもって、取締役の人数は11名（うち社外取締役は5名）となっております。

※ 財務情報につきましては、IR情報ページをご覧ください。

ー 全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
贈収賄防止規程の違反者数		連結	人	0	0	0
汚職に関連する罰金やペナルティ		連結	円	0	0	0

一 働く人の安全の確保と健康の促進

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
マネジメント	ISO45001/OHSAS18001 認証の取得率*1 (従業員ベース)	連結生産会社	%	-	-	25
労働安全衛生	安全教育受講者 (延べ人数)	信越化学	人	11,774	19,411	32,527
		連結	人	28,013	39,328	46,998
	休業災害度数率*2	国内連結		0.22	0.28	0.19
		業界平均 (日化協)		0.30	0.42	0.28
	不休以上の災害度数率*2	国内連結		0.84	0.77	0.43
	休業災害強度率*2	国内連結		0.01	0.02	0.01
		業界平均 (日化協)		0.03	0.01	0.11
業務中に死亡した従業員数	連結	人	0	0	0	

*1 ISO45001/OHSAS18001 認証

認証を取得していない事業所にも、ISO45001/OHSAS18001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

*2 休業災害度数率、不休以上の災害度数率、休業災害強度率
暦年で集計しています。

一 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
マネジメント	ISO14001認証の取得率*1 (事業所数ベース)	信越化学	%	100	100	100
		連結生産事業所	%	70	64	66
	環境法令違反に関連する 罰金やペナルティ	信越化学	円	0	0	0
		国内連結	円	0	0	0
気候変動への対応	温室効果ガス スコープ1排出量	連結	千CO ₂ -t	1,679	1,774	1,831
	温室効果ガス スコープ2排出量	連結	千CO ₂ -t	4,280	4,342	4,261
	温室効果ガス スコープ3排出量*2	連結	千CO ₂ -t	11,030	11,089	10,208
水資源保全	水使用量*3	信越化学	百万m ³	436	444	447
		連結	百万m ³	2,216	2,278	2,475
	取水量	信越化学	百万m ³	19	21	21
		連結	百万m ³	182	183	182
	循環水量	信越化学	百万m ³	416	423	426
		連結	百万m ³	2,034	2,095	2,293
	循環水率	信越化学	%	96	95	95
		連結	%	92	92	93
	排水量	信越化学	百万m ³	20	21	21
		連結	百万m ³	174	178	170
大気への排出	ばいじん	信越化学	t	18	17	19
		連結	t	71	65	37
	NOx排出量	信越化学	t	508	476	448
		連結	t	961	944	925
	SOx排出量	信越化学	t	24	26	12
		連結	t	146	141	145
VOC排出量*4	信越化学	t	293	258	238	

*1 ISO14001認証取得事業所数、取得率

ISO14001認証を取得していない事業所にも、ISO14001と同レベルの環境管理マネジメントシステムがあります。

*2 温室効果ガス スコープ3排出量

2016年度よりサプライチェーン下流の排出量を開示しました。そのため、2016年度以降のスコープ3の合計排出量が大幅に増加しています。

*3 水使用量

取水量と循環水量の合計です。

*4 VOC排出量

2017年度より算定対象物質を見直したため、排出量が増加しました。

※ 上記以外のデータについては、環境データ集をご参照ください。

一 製品の品質の向上、製品の安全性管理

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
製品の安全性に関する 教育	研修の受講者数 (延べ人数)	信越化学	人	11,774	19,411	32,527
		連結	人	21,170	31,445	42,933

一 人間尊重、人材育成、多様性の推進

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
従業員の状況	地域別従業員数	日本	人	8,381	8,665	8,748
		アジア・オセアニア	人	8,689	9,203	10,262
		中南米	人	0	0	0
		米国	人	3,149	3,361	3,474
		欧州	人	1,516	1,554	1,585
		連結	人	21,735	22,783	24,069
	従業員数（男性）	連結	人	15,770	16,356	16,840
	従業員数（女性）	連結	人	5,965	6,427	7,229
	離職率	信越化学	%	0.9	0.7	1.2
		連結	%	13.0	11.0	12.6
	離職率（自己都合のみ）	信越化学	%	0.7	0.7	1.0
		連結	%	12.7	10.8	12.1
人権の尊重	児童労働の件数	連結	人	0	0	0
	強制労働の件数	連結	人	0	0	0
多様性	障がい者雇用率	信越化学	%	2.13	2.23	2.3
	係長職以上の女性管理職の人数	信越化学	人	41	43	49
		連結	人	392	433	517
ワークライフバランス	育児休業取得者（女性）*	信越化学	人	11	8	8
		連結	人	100	91	66
		国内連結	人	35	26	24
		海外連結	人	65	65	42
	育児休業取得者（男性）*	信越化学	人	0	1	7
		連結	人	90	71	84
		国内連結	人	1	2	12
		海外連結	人	89	69	72
	介護休業取得者	国内連結	人	0	3	2

* 育児休業取得者数

育児休業期間は各国の法律にのっとっているため、国によって異なります。

一 知的財産の尊重と保護

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
特許取得件数	日本	主要連結生産会社*	件	566	527	466
	海外合計	主要連結生産会社	件	1,190	1,339	1,363
	アジア・オセアニア	主要連結生産会社	件	540	587	614
	北米	主要連結生産会社	件	219	204	259
	欧州	主要連結生産会社	件	427	538	482
	その他	主要連結生産会社	件	4	10	8
	合計	主要連結生産会社	件	1,756	1,866	1,829
特許保有件数	日本	主要連結生産会社	件	7,386	7,546	7,350
	海外合計	主要連結生産会社	件	12,403	13,162	13,352
	アジア・オセアニア	主要連結生産会社	件	5,585	6,019	6,120
	北米	主要連結生産会社	件	3,093	3,126	3,191
	欧州	主要連結生産会社	件	3,678	3,959	3,973
	その他	主要連結生産会社	件	47	58	68
	合計	主要連結生産会社	件	19,789	20,708	20,702

* 主要連結生産会社
主な連結生産会社を対象としています。

一 社会貢献活動

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
寄付金		連結	百万円	118	62	60



「信越化学サステナビリティレポート2021」

第三者検証 意見書

2021年6月25日

信越化学工業株式会社

代表取締役社長 斉藤 恭彦 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

尾崎 智

■ 検証の目的

本検証は、信越化学工業株式会社が作成した「信越化学サステナビリティレポート2021」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動(以後RCと略す)及びESG活動の内容について
- 4) 報告書の特徴について

■ 検証の手順

- ・ 本社において、各サイト(事業所、工場等)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・ 武生工場の検証は、本社と武生工場を繋いだWeb会議で、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、証拠となる資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・ 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・ 本社および武生工場では換算係数等を組込んだ自動集計システムを採用しています。さらに、異常値入力時の警告表示、数値の変更があったことを認識させるセルの着色化等を実施し、数値の正確性確保に工夫されており数値は正確、かつ効率的に集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・ 報告書に記載された情報は正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性或いは表現の分かりやすさに関し若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) RC活動及びESG活動の内容について
 - ・ 経営目標にSDGsの課題解決を掲げ、またグループのESGの基本方針を制定して、経営トップがSDGsやESGに率先して取り組んでいることを評価します。
 - ・ 気候変動や人権問題などの課題に取り組むために、各種の国際活動に積極的に参加していることを評価します。
 - ・ 新型コロナウイルス感染予防のため会議や出張が制限される中、電子情報を駆使したりリモートでの委員会、審査会などを活発に開催してグループの安全管理活動を推進していることを評価します。
 - ・ 武生工場では、体感教育を長期にわたり実施して浸透させるとともに、「原理原則教育」や「設計のガイドライン」教育等により現場安全の知識的基礎を固め、加えて管理職による遵守チェック、STOP 職場巡視によってつぶさに現場の確認をして、工場を挙げて地道に安全レベルの維持、向上を図っていることを高く評価します。
 - ・ レア・アースマグネットを利用する創造的アイデアを全国の小学生、中学生、高校生、大学生が応募する福井高専のマグネットコンテストに武生工場が協賛して、将来世代の科学教育を支援していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・ 「サステナブルな社会の実現に向けて」のページを新設して、製品を通じて社会課題の解決に貢献していることを発信していることを評価します。
 - ・ SDGsに貢献する多数の製品についてSDGsの目標を示すとともに貢献の内容を明示していることを評価します。

-以上-



ShinEtsu

www.shinetsu.co.jp